

青年にとっての「地元」をめぐる研究枠組みの考察

—「標準的キャリア」概念に着目して—

丹田桂太[†]

[†] 東京大学大学院教育学研究科

本研究の目的は、青年層にとっての「地元」について言及してきた先行研究の議論を整理し、その議論のもつ枠組みを析出することである。1990 年代半ば以降の「学校から仕事へ」という移行を中心にした「標準的キャリア」の変容は、青年層の労働・生活の様態を大きく変化させた。こうした状況の中、青年は自らの生まれ育った地である「地元」に残る／戻ることを志向している。先行研究は、彼らの「地元志向」や「地元」という場をもとに、従来の「標準的キャリア」に代わる新たなキャリア形成のあり方を検討してきた。しかしながら、その試みは困難なものとなるであろう。それは先行研究が「地元」という場を、「標準的キャリア」のもつ価値基準に基づいた「地方」や「ノンエリート」という概念を媒介に考察しているためである。「地元」を足場にしつつ新たなキャリア形成のあり方を考察するためには、これらの議論を構成する枠組みが問われなければならない。

キーワード：青年，地元，「標準的キャリア」，キャリア形成

目次	3.3.1 「ノンエリート」とは何か
	3.3.2 「下位文化」としての「地元つながり」
	3.3.3 「ノンエリート」青年の紡ぐ「地元ネットワーク」
	3.3.4 「なんとか過ごす」場としての「地元」と「ローカルネットワーク」
	3.3.5 「社会的排除」としての「地元志向」
1 研究の背景と目的	3.4 「ノンエリート」と「地元」とを重ねる議論の構造
2 「標準的キャリア」とは何か	4 議論のまとめと今後の展望
2.1 「標準的キャリア」としての「戦後日本型青年期」	4.1 本稿の知見
2.2 「地方から都市へ」の自明性	4.2 今後の展望：教育学研究のもつ「枠組み」へのアプローチの必要性
3 先行研究の議論とその構造	1 研究の背景と目的
3.1 「地方」と「地元」の関係	青年層のキャリア形成とこれをとりまく諸環境は、バブル経済崩壊後の 1990 年代半ば以降、急速に変化した。それは「学校から仕事へ」の移行の変容として示される、学卒後の若年世代にお
3.1.1 「ローカルな社会状況」を体現する場としての「地元」＝「地方」	
3.1.2 「地域の担い手」としての青年が生きる場としての「地元」＝「地方」	
3.1.3 戻り／残ることを可能にする場としての「地元」＝「地方」	
3.2 「地方」と「地元」とを重ねる議論の構造	
3.3 「ノンエリート」と「地元」の関係	

ける無業、不安定就労の増大として現れた。その背景には、日本独特の雇用慣行体制（日本型雇用体制）の瓦解があったとされるが、これはまた、青年層のキャリアの標準性のゆらぎ（「標準的キャリア」のゆらぎ）としても指摘されてきた。すなわち、「働く」ことを中心にした青年層のキャリア形成の困難が問題として浮上したのである。

このようなキャリア形成の困難化という状況下において、近年、青年層の「地元志向」という現象に注目が集まっている。ここで「地元志向」とは端的に、進学や就職に際し、生まれ育った地あるいはその近隣にとどまろうとすることや、他地域への移動後再び生まれ育った地あるいはその近隣に戻ろうとする志向性ということができる¹。例えば労働政策研究・研修機構による国立社会保障・人口問題研究所が実施した第7回人口移動調査の二次分析からは、進学移動、就職移動、進学・就職に伴う移動のいずれにおいても、若年世代が先行世代と比較して、自身の出身地にとどまったり、あるいは他地域への移動後に再び出身地に戻ったりする動きが多く生じていることが示されている²。また、質的研究においても、若年世代の「地元」という場、空間への愛着の存在が示されている³。

従来の「標準的キャリア」のあり方が大きく変容したとされる1990年代半ば以降、青年層の「地元志向」が増大しているとするすれば、それは、彼らのキャリア形成の標準性のゆらぎが、彼らの「生」そのものの不安定化を招き、さらにそれが進路選択を含めた人生の価値志向の変化を導いていると捉えられるであろう。このような視点に立てば、「地元志向」という現象および「地元」という場をいかに捉えるかという問いは、青年層のキャリア形成のあり方を展望していく上でも重要であるように思われる。

しかしながら、青年層の「地元志向」や「地元」という場について言及してきた先行研究は、これらに関連する議論を展開する自身の研究枠組みそのものを十分に検討してきたとは言い難い状況にある。したがって本稿では上記のような問題意識に基づきつつ、青年層にとっての「地元」という場やその機能について扱ってきた諸研究の議論の枠組みを析出することを目的とする。これは、「地元志向」および「地元」という場に根ざしながら、青年層のキャリア形成のあり方をより開かれたかたちで考察するための、いわば前段階

にあたる基礎的作業といえる。

2 「標準的キャリア」とは何か

2.1 「標準的キャリア」としての「戦後日本型青年期」

以上の目的に沿って本稿の議論を展開する前に、本章ではまず、1990年代半ば以前の青年のキャリア形成のあり方、すなわち「標準的キャリア」がどのようなものとして捉えられているかを確認したい。なぜならば、後に見るように、そうしたキャリアのある種の典型像の存在が、青年層の「地元志向」を扱う諸研究の前提として共有されていると考えられるためである。

1990年代半ば以前の日本においては、「学校から仕事へ」という移行形態が定着し、安定的に機能していたことによって、最終学校を卒業した者の大部分が安定的な雇用を得ていくという状況が存在していたとされる⁴。そこでは、「新規学卒一括採用」という「最終学校最終学年時に学校紹介を通して応募し、卒業時までには就職内定して、翌年四月一日一斉入社というパターンが「標準的」⁵であるとされ、青年は、この「標準的」なルートをたどることによって、「学校から仕事へ」の移行を遂げていたのである⁶。

しかし、このような移行の「標準的」なあり方は、生徒を送り出す学校とそれを受け入れる企業との間でのみ成立していたのではない。例えば乾彰夫は、日本独自の「青年期」のあり方を「戦後日本型青年期」と表現しているが、それを次のような特徴を持つものとして示している。

その期間の大部分は競争主義的な性格の強い学校へと吸収され、在学中はもっぱら家族と学校の保護と管理のもとにおかれるとともに、卒業と同時にその生活のほとんどが企業社会に包摂されるという形態であった⁷。

以上から、その特徴は次の三つの要素に分解できる。すなわち、その「青年期」は①競争主義的な性格の強い学校に吸収され、②在学中は学校と家庭によって保護・管理され、③卒業と同時に生活のほとんどが企業社会に包摂されるという3点である。

まず、第一の点について、「競争主義的な性格

の強い学校」とは、「偏差値」や「学力」などを基準とした能力によって生徒を一元的に序列化する構造のことをいう。企業での採用段階において重視されるのも、職種や学科を特定しない、このような基準に基づいた学業成績であった。

第二の点については、在学する間、子どもたちの生活費や学費は基本的に各家庭によって負担されるという特徴がある。また子どもたちは、校則をはじめとした学校的規律にもとづいて管理下におかれるが、そのような学校の規律が守られているかどうかは、基本的に家庭における「しつけ」がなされているかどうかということと連関して判断されるがゆえに、その欠如は「家庭教育」の失敗として捉えられるという特徴を有している⁸。

そして第三の点について、学校を卒業した生徒たちは「新規学卒一括採用」という慣行のもとで、先に見た学業成績を基準に企業へと採用され参入していく。これにより、彼らの保護と管理はもっぱら家庭から企業においておこなわれるようになる。企業は、労働力確保のために独身寮や社宅といった住環境を整備し、ここに学卒者たちを取り入れることによって、「就職」することが同時に親元を離れること（「離家」）をもたらし移行パターンを定着させた。そしてこのような移行パターンはのちに、就職のみならず進学移動によっても行われるようになる。こうして、就職にせよ進学にせよ、高校卒業時点で「離家」するという移行パターンが「標準的」になるのである⁹。「離家」することはまた、“自立に向かう象徴的なステップ”¹⁰として理解されるため、「青年期」の課題の一つである「大人へ」の移行をも達成したものとみなされる構造になっていた。

以上のように、学校と企業、そして家庭という三つの領域が相互にかつ緊密に結びつくことによって成立していたのが「戦後日本型青年期」であり、このような青年期を歩むことが、1990年代半ば以前の青年層における「標準的キャリア」であったといえることができる。

2.2 「地方から都市へ」の自明性

さらに、この「標準的キャリア」において重要なのが、「地方」から「都市」へという地域移動の自明性である。例えばそれは、本田由紀が戦後日本の社会モデルの一種として示している「戦後日本型循環モデル」に見ることができるであろう¹¹。

本田は「戦後日本型循環モデル」を、教育・仕事・家庭という三領域をつなぐ〈ヒト〉・〈カネ〉・〈ヨク〉の太い矢印の動きによって表現している。これは三次元の立体構造を取り、それらが螺旋状に、錐の頂点を目指すように働くように人々に意識されるという特徴を持っている¹²。人々はこのモデルのもとで「上昇志向」を有していたのである。

そして、この「上昇志向」の中には、二次元的・水平的な地域間移動が重ねられていた。つまり、“上昇移動のベクトルは東京を典型とする大都市に向かう形で成立”¹³しており、こうした“地方から進学や就職を通じて大都市に出てゆくという地理的な移動の軌跡”¹⁴が、このモデルの中には顕在化していたのである。これは、「戦後日本型青年期」の特徴としてあげた「離家」という行為とも重なるといえる。すなわち、このモデルにおいては、自らの生活を「よりよい」ものにしていくために生まれ育った「地元」を離れることが自明のものとして作用していたのである。このことはまた、「標準的キャリア」の文脈において、地方が大都市にとつての「周辺」として捉えられるとともに、労働力をはじめとした諸資源を、大都市によって搾取される構造によって位置づけられていたということの意味している。

以上を踏まえれば、「標準的キャリア」の文脈における「地元」とはそのままだ「地方」を意味するものであり、このことにおいて「地元」に残ることは、キャリアの標準像から外れる事象として理解されるものであったといえる。

3 先行研究の議論とその構造

3.1 「地方」と「地元」の関係

ここまで、1990年代半ば以降変容したとされてきた青年層の「標準的キャリア」と、そこにおける「地方から都市へ」という地域移動の自明性の存在を確認してきた。以下では、青年層の「地元志向」を扱う先行研究の議論に基づきながら、そこで「地元志向」や「地元」という場がどのように捉えられているかを整理していく。その際、整理のポイントとして以下の諸点に注目する。すなわち、①問題関心、②「地元志向」や「地元」の用いられ方、③議論の知見と展望という3点である¹⁵。

3.1.1 「ローカルな社会状況」を体現する場としての「地元」＝「地方」

尾川満宏「地方の若者による労働世界の再構築—ローカルな社会状況の変容と労働経験の相互連関」(2011)は、地方部に住む青年への参与観察と非構造化インタビューをもとに、彼らを取りまくローカルな社会状況と労働経験との相互作用を考察することを通して、彼らが「地元」での建設業に従事する中で形成した「職人」としてのアイデンティティを、転職後の工場労働の世界において用い、語ることによって異化＝再構築する様子を描き出している。尾川は、冒頭の「問題の所在」において、研究の背景を次のように捉えている。

教育社会学における「学校から職業への移行」に関する研究(以下、移行研究)も、1990年代後半以降、高卒「フリーター」「無業者」研究として蓄積されてきた。特に2000年代半ば以降は、不安定な若年層を生み出す現代の社会経済構造を問題とする見方が広まった。このことにより、日本の若者をグローバルな社会変容の文脈でとらえる必要性が強調されることとなった¹⁶。

しかしながら、フリーターや無業者といった大都市に顕著な問題が注目を集める一方、地方における若者の移行経験はこれまでほとんど看過されてきた。キャリア教育をめぐる近年の議論も、グローバル経済にともなう大都市部の若者の困難を足場にその地平を形成してきた。それゆえ、地方におけるローカルな社会変容が及ぼす若者たちへの影響を扱った研究は、ほとんど蓄積されていない¹⁷。

このように尾川は、グローバルな社会経済的変化と1990年代半ば以降の「学校から職業への移行」の不安定化を問題の端緒に置きながら、これに注目してきた先行研究が、大都市部の若年層の問題を一定程度明らかにしつつも、一方でそうした状況下における「地方」の若年層の動きを見逃してきたことを問題視している。そしてそうであるがゆえに、“看過されてきた地方の若者たちによる労働経験をローカルな社会状況とともに解釈することは、地方の現在からキャリア教育や移行研究の枠組みを問い直すうえで、きわめて重要な

作業”¹⁸として位置づけられるのである。

ここで注目したいのは、そこでの「地元」の捉えられ方である。尾川の議論において「地元」は以下のような文脈で用いられる。

従来、調査協力者の「地元」における男性労働は建設業・製造業を中心とし、なかでも建設業は職人世界を形成してきた¹⁹。

ここで「地元」は、建設業・製造業といった“伝統的な労働形態”²⁰を付帯し、“県庁所在地から離れた過疎化の進行が顕著な地域であり、労働力が流出しやすく求人量も豊富とはいいがたい”²¹「地方」と混同されながら示されている。すなわち、尾川の議論において「地元」とは、「ローカルな社会状況」を体現する場としての「地方」と同義なのである。重要なのは、その「地元」が暗黙裡に「地方」としての”という意味を含みこむかたちで用いられている点にある。

尾川はその議論のまとめとして、教育社会学における社会階層の再生産論を引きながら、調査対象地域が“大卒労働市場の規模はごく小さく、若者たちの親の学歴水準は都市部のそれを下回る”がゆえに、“高等教育機関の極端に少ない「地元」にとどまる若者は、大学進学のために流出する「地方エリート」を見送り、無業でなくても親と同様「地方ノンエリート」としての生を引き受ける”ことを指摘²²しつつも、一方で、これを脱「問題化」することを試みる。

そうした構造によって若年労働力が供給され、地域の労働力需要が充足され、かたちを変えながら職人世界の規範や文化が存続する現実が地方にはある。特定の働き方とキャリアを強いるローカルな社会状況を所与のものとするならば、再生産を脱「問題化」し、若者が「地元」を豊かに力強く生きてゆくための議論が求められる²³。

つまり尾川は、グローバルな社会状況のもとで一層深刻化する都市-地方間格差の存在を認めながらも、一方で「地方」に存在する伝統的な社会構造とのもとでキャリアを形成している青年たちの実態を生かしながら、これを「地元」という語を用いて脱「問題化」することを試みているのである。ここで尾川が再生産を脱「問題化」する

のは、「地方」＝「地元」において青年が生きていくことを可能にするようなキャリアのあり方を展望しているためであるといえる。

3.1.2 「地域の担い手」としての青年が生きる場としての「地元」＝「地方」

尾川と同様、青年の移行過程に関する議論における「地方」への視点の欠落を問題視し、そうした地域で生活する青年の実態に注目する必要性を提起するのが、窪田玲奈である。窪田は「地方都市における若年層の移行（transition）研究に関する考察枠組みの再検討」（2013）において、青年層の移行過程を扱う先行研究が、“地元から「出ない」（残る・戻る）＝「出ることができなかった」という解釈となり、「なぜ移動しないのか？」、「移動することができない理由は何か？」という問いの立て方をする傾向にある”²⁴ことを批判し、“（地方－都市）における地域間格差，その下での若年層の移行を、「地域」という変数から捉えるのではなく、「地域の担い手」としての「地方ノン・エリート」の実態，生の諸相から何を見出すのかという観点から考察を試みる”²⁵必要性を提起している。このような議論を志向する窪田は、その冒頭において、研究の背景を次のように捉えている。

近年、全国の若者の学校から仕事・職場への移行の困難に焦点を当てた研究が増えている。…（中略）…圧倒的な地域間格差の下、進路選択期において、地元に残りたくても残れない／戻りたくても戻れない、過疎化の進む縁辺化地域が日本には数多く存在する。…（中略）…特に、過疎化の進む地域において、多くの者が地元から流出する中、地元に残って生活する若年層に焦点化した研究は少ないと言える²⁶。

窪田は、尾川と同様、「学校から仕事へ」の移行の不安定化を問題としてまず取り上げ、その変容の中で同時並行的に進展しつつある都市－地方の地域間格差に注目している。そして、そのような格差が現出する「地方」の「地元」に残る青年の存在に目を向ける必要性を提唱しているのである。ここにおいて「地元」という場は、「地方」の問題と重ねられることで展開されていくことになる。

窪田は議論の知見として、働くことを中心にし

ながら「地元」に根づく青年の「地元つながり」を、「日常の普通の生活」の中であつられつあつるものとして導き出している。また同時にそれが高校の同級生を核としながらも、対象地域の中に閉じこもることなく、「内／外」「都市／田舎」という二項対立的な関係を越える生活の中で形成されていることを指摘する。すなわち、窪田もまた都市－地方間に存在する格差を問題視しつつ、そのような格差が深刻化する「地方」における青年の実態から「地元」という場の持つ意味とそこで紡がれる「地元つながり」の存在を見出すことによって、先に示した「なぜ移動しないのか？」、「移動することができない理由は何か？」という従来の移行研究の視点を捉え返すことを試みているといえる。こうした知見を踏まえ、窪田は最後に次のような問いを示す。

進路選択において「地元に残る・戻る」とことは避けるべき選択肢なのだろうか。むしろ、「地元に残る・戻る」という選択肢に展望を持つことができるようにするために、何ができるかを考えるべき時代なのではないか²⁷。

ここには明確に、従来の「標準的キャリア」のあり方を乗り越えようとする意識が見受けられる。つまり窪田は、「都市／地方」の地域間格差という社会経済的状況を背景に置きながら、この中で従来「なぜ出ることができないのか」「その理由は何か」というかたちで問題化されてきた「地方」でのキャリア形成を、「地元」でのキャリア形成として捉えることによって、一つのあり得べき選択肢を展望しようとしているのである。

3.1.3 戻る／残ることを可能にする場としての「地元」＝「地方」

また山口恵子「『東京』に出ざるをえない若者たち：地方の若者にとっての地元という空間」（2014）は、現代社会における「若者」の問題化以降、フリーターやニートに焦点を当てた調査・研究が進められてきたものの、その対象の多くが大都市部の若者たちであり、地方の若年者の労働・生活の様態が十分に焦点化されていないという問題意識から、青森県の若年者を事例とし、その労働移動と地元機能について検討を行っている²⁸。ここでは、3人の若年者の事例から、青森県を離

れ都市（東京）に出て働きながらも、その労働環境の劣悪さや雇用の流動性ゆえに、最終的に「地元」である青森へと帰っていく様子が詳細に描かれている。山口によれば、彼らがこのような不安定な生活を強いられつつも、そこで「なんとかやってゆく」ことを可能にしているのが、「地元」にある「実家」（家屋などの資産と親・きょうだい・親族等の人間関係）とそのまわりの友人たちであり、このような「資源」が地方の若者が「地元」に戻ることを可能にしているのだという²⁹。ここで「地元」は、あくまで上記のような“不安定さへの防波堤である地元という空間”³⁰として表現され、親が亡くなったり、世代が変化したりすることによって脆弱なものになりつつある場として位置づけられるのである。

このような山口の「地元」理解は、「都市」に対する場としての「地方」における問題とともに「地元」の機能的側面が論じられることによって成立している。この点で、尾川や窪田の議論と同様、「地方」と「地元」とが重ねられているといえるだろう。すなわち、「地方」出身の青年の労働と生活の不安定さを幾分かでも緩和するものとして機能するのが「地元」という場であり、またそこに存在する物的・人的資源というわけである。

3.2 「地方」と「地元」とを重ねる議論の構造

ここまで見てきた先行研究の議論から、次のような特徴が導き出される。第一に、いずれも従来の青年層の移行研究における「地方」への視点の欠落を問題視していることである。第二に、そのような「地方」に暮らす青年の実態にアプローチすることを試みていることである。第三に、その過程で「地元」という場やそこにおける様々な「資源」の存在が見出されていることである。また、第四に、そこで見出された「地元」を用いることによって、これまで看過されてきた「地方」の青年に光を当てるとともに、従来の「都市－地方」という二項対立で捉えられてきた移行研究に一石を投じることを試みていることである。

これらのことによって先行研究は、従来の「標準的キャリア」を乗り越えることを試みていると言えるが、同時に次のような枠組みを有することによって、その試みは隘路を抱えることになる。すなわちそれは、「地方」としての「地元」において対象化される青年を「ノンエリート」として位置づける枠組みである。尾川や窪田の論稿にお

いて、「地元」にとどまる青年は、大学進学する「地方エリート」を見送る「地方ノン（・）エリート」として表されている。彼らが「ノンエリート」である所以は、彼らの生きる「地元」が、“残りたくても残れない／戻りたくても戻れない、過疎化の進む縁辺化地域”³¹であり、“東京”というグローバル・シティ”³²に対置するものとしての「地方」と同値されながら論じられる、まさにこの点にあるといえるだろう。そしてそれゆえに、彼らの生きる「地元」はそれ自体変わることのない静的なものとして位置づけられる、言い換えれば「地元」という場が所与のものとして議論の中に位置づけられることになるのである。

「地元」が所与性を帯びながら論じられることは、何を意味するであろうか。それは他でもなく、「地元」という場において青年がキャリアを形成していくという道筋を限定的なものにしてしまうということではないだろうか。

3.3 「ノンエリート」と「地元」の関係

以上のように、都市－地方間の格差が進展する中で見過ごされてきた「地方」の青年層に目を向けてきた先行研究は、「地方」を青年層にとつての「地元」と位置づけることによって、従来の「都市－地方」という二項対立的構図を乗り越えつつ、そのような「地方」＝「地元」においてキャリアを形成していくことを可能にする視座の必要性を主張していた。このような文脈において対象化されるのは「地元」に残りあるいはとどまる青年なのであるが、前節で見たように、彼らは「地方ノン（・）エリート」として表現されている。つまり、今日展開されている「地元」をめぐる先行研究において、青年は「ノンエリート」青年として対象化されているのである。それでは、その「ノンエリート」とは何を意味するのだろうか。

3.3.1 「ノンエリート」とは何か

「ノンエリート」青年という概念について検討を行っている高山智樹は、これを次のように示す。

新規一括採用システムによる正規雇用での就職、そして男性の場合は長期雇用による初職の継続と年功序列による昇進を前提とした世帯形成、一方女性の場合は結婚退職をある程度まで前提とした就職と（上述のような男

性との) 世帯形成後の専業主婦化ないしは必要に応じたパート勤め、そして年金および子どもからの援助による退職後の生活、という「典型的」で「平均的」とされる「日本型雇用」を基盤にしたライフコースを展望できない人々を「層」として把握することを目指すものである³³。

加えて高山はその脚注において、「エリート」という言葉そのものが「選抜された」という意味を含んでいることを鑑み、“さしあたり、公教育も含めた学校教育制度がもつ選抜機能、また学校経由の就職の際に行われる選抜や就職の際の選抜、そして就職後にさまざまな形態で行われる選抜競争においてしばしば排除・離脱の経験をもつという意味で「ノン」エリート”³⁴であると、この概念を定義する。

高山が「ノンエリート」をこのように定義するのは、これまでの多くの「若者論」の問題構成が、“企業主義秩序の崩壊に伴う「標準的ライフスタイル」の解体によって、若者の移行全般が不安定化・断片化し、それまでは「スムーズ」で「安定」していた「青年期」が、突如として「不安定」で「困難」なものになったという筋立てになっている”³⁵ことを批判的に捉えるためである。高山はここに、階層的な視点を導入する必要性を指摘する。つまり、「ノンエリート」という概念は、従来の「若者論」のように「若者」一般を論じることを避け、より深刻な影響を被る下層の青年に目を向けることを志向しながらも、その“下層内部での分化を超えて何らかの連続性ないしは連関性”の存在を見出そうとするものなのである。ここには、「若者」一般として論じられることによって不可視化されてきた「下層の若者」を、議論の俎上に載せようとする意図もある。

以上のような把握から示される「ノンエリート」青年を、高山は“仮に「標準的」なライフコースをモデルと見なしていたとしても、そのモデルから自身の現実のライフコースが外れてしまうという事実と向き合い、結果として支配的なものとは異なる「成長」のあり方、独自のライフコースを自ら展望・形成していかざるをえない”³⁶存在として位置づける。ここに、「ノンエリート」青年の主体性と自立性の余地が見出されることになるのである。

以下では、このような「ノンエリート」青年を

対象化しつつ、これと「地元」との関係論を論じる先行研究を概観する。ここでもまた、前章と同様、①問題関心、②「地元志向」や「地元」の用いられ方、③議論の知見と展望という3点に注目しながら、両者の関係を整理する。

3.3.2 「下位文化」としての「地元つながり」

新谷周平「ストリートダンスからフリーターへ—進路選択のプロセスと下位文化の影響力—」(2002)の議論は、「地元」という場所における人間関係のあり方を先駆的に見出すものであった。新谷は、当該論稿の冒頭において、研究の背景を示しつつ、これに対する先行研究のアプローチ次のように批判する。

「高卒無業者」「フリーター」は、90年代を通して増加傾向にある。それに対して先行研究は、進路選択と学業達成、出身階層、学校外文化との相関を示すことを通じて、それまでスムーズに行われてきたと言われる学校から職業への移行システムの揺らぎを示し、「階層分化、再生産問題」「就職支援問題」「学校教育の正当性問題」としてこの現象を捉えている。…(中略)…しかしこれらの研究は、提起された政策的対応は有効かという問いに答えることはできないであろう。なぜならば、個人の進路選択プロセスおよびそれに対する下位文化の影響力に光を当ててこなかったからだ³⁷。

ここからはまず、新谷の関心がやはり1990年代半ば以降の「学校から仕事へ」という移行形態の変化にあることがうかがえる。さらに、「個人の進路選択プロセス」や、それまで看過されてきた「下位文化」の影響力に注目する必要性を提唱していることから、より開かれたかたちでの進路選択、すなわちキャリア形成のあり方が志向されていると考えることができるだろう。

新谷は以降で、ストリートダンスグループへの参与観察から、グループに参加する青年たちが学校や家庭とは異なる「場」とともに、「時間」や「金銭」を共有しながら、職業的達成よりも「地元」という場所で生きていくことを重視している様子を描いている。そして、このような特徴をもった下位文化を、新谷は「地元つながり文化」と名づ

けるのである。新谷の研究の知見としてとりわけ重要なのは、こうした青年たちが「地元」という場において形成している独自のネットワークとして「地元つながり」を見出し、彼らにとってはその関係を維持することの方が重要と考えられているがゆえに、「フリーター」という働き方が適切なものとして位置づけられていることを明らかにした点にある。つまり新谷の議論においては、「地元」という、かつてはそこにとどまることが「非合理的」とされてきた場所が、青年たちの「下位文化」としての「地元つながり」を媒介とすることによって意味を持ちはじめるのである。

新谷は最後に、上記の知見を踏まえた上で、冒頭に掲げた政策的対応への示唆について言及しながら、次のように述べる。

そのように考えると、「進学」「就職」という選択もすべての人にとって同様に価値あるものとはならず、その人の置かれた状況によって異なるということになる。ある者にとっては、「進学」よりも明らかに他の資源が重要になるのである³⁸。

すなわち、従来、社会移動の階層間平等という観念に基づいて行われてきた様々な政策的対応が、一方で“個人の上昇移動＝地域移動を前提とするため、それとは適合しない文化に属する者に対して利益をもたらさない可能性”³⁹を持つことを指摘し、その妥当性への疑義を提示するとともに、必ずしも上記のような観念を前提としないキャリア形成のあり方へと議論の地平を開いているといえる。

3.3.3 「ノンエリート」青年の紡ぐ「地元ネットワーク」

同様に、青年のそのような地元での人間関係に注目する研究として、東京都立大学・首都大学東京の研究グループによる、東京都公立高校普通科卒業生への7年にわたる追跡調査がある。ここには、調査が開始された2002年当時のマスメディアを中心とした「若者バッシング」とそこで描かれる若者像への違和感、および移行過程が不安定化するなかで高校を卒業する若年者の「その後」の移行プロセスの全体像を把握する必要があるという問題関心がある⁴⁰。

この調査で対象とされたのは、多摩地区にある入学難易度中位のA高校と、下町にある学区内でも最も入学難易度が低いとされるB高校であった。そして、この7年にわたる追跡調査の結果と知見は一つの書にまとめられているが、このうち、高校卒業後の若者たちが形成する「友人ネットワーク」に注目し、その中でもとりわけ「地元」において形成されるそれ、すなわち「地元ネットワーク」について言及しているのが、藤井（南出）「ネットワーク形成・維持の基盤」（2013）である。藤井（南出）は、調査対象者の中でもとりわけ困難な状況に置かれているB高校卒業の女性に注目し、彼女たちが学校や正規雇用といった安定的な所属から外れたのちの不安定な生活の中で、自らの生活と彼女たち自身の存在を支えている「友人」たちの存在の大きさを指摘している。ここで彼女たちは、「安定的な所属から外れている」ことによって対象化されるという点において、先の高山の定義に似た「ノンエリート」と重なるといえるであろう。

藤井（南出）は、彼女たちとその友人たちが生活する「地元」を基盤に成立・維持されている「友人ネットワーク」を、「地元ネットワーク」と名づける。ここで「地元ネットワーク」とは、“B高校出身の女性たちがつくっているものであり、趣味などを介してつながっている友人グループ（〇〇つながり）が、高校時代のさまざまな関係を介して重なりあい、生活圏である「地元」をベースとして層状に広がっているネットワークの束”⁴¹と説明される⁴²。この「地元ネットワーク」は、先の新谷らの研究における「地元つながり」と比較してもその「潜在性」に特徴があるといえる。すなわちそれは、常に同様の友人グループとして密接に結びつき合っているわけではないけれども、“見知った人たちが生活する地理空間としての安心感（「地元」感覚）を提供しながら、何らかの契機によって明示的な資源として（再）浮上してくる”⁴³ものなのである。つまり、藤井（南出）の議論において「地元」は、高校卒業後、安定的なキャリアを歩むことができていない「ノンエリート」青年同士を支える「場」とあると同時に、上述のネットワーク形成を可能にする「資源」として位置づけられているといえる。「地元」に「資源」という側面を見出す視点は、先の山口の議論とも重なっている。

3.3.4 「なんとか過ごす」場としての「地元」と「ローカルネットワーク」

また杉田真衣『高卒女性の12年 不安定な労働、ゆるやかなつながり』(2015)は、先の乾らによる経年調査を引き継ぎながら、南出(藤井)が指摘した「地元ネットワーク」と近縁の概念として、B高校出身の女性たちがその生活の中で紡ぐ「ローカルネットワーク」に注目している⁴⁴。杉田はまず、同書の冒頭において、議論の前提となる社会認識を次のように整理している。

第一に、〈学校から仕事へ〉の移行が不安定化した。…(中略)…。第二に、若者たちが依拠できる社会関係資本が収縮しつつある。…(中略)…。第三に、若者のライフコースが二極化し、とりわけノンエリート層の生活の底が抜けている⁴⁵。

つまりここでも、新谷や藤井(南出)の関心と同様、従来の移行形態の変容が問題の端緒と位置づけられつつ、加えて、彼ら(彼女ら)の「ネットワーク」のあり様と、そのうち「ノンエリート」層における生活の困難化に大きな課題を見出しているといえる。

杉田は同書において、「ノンエリート」である彼女たちそれぞれの居住地が比較的近く、また彼女たち自身も何らかの契機にその「地元」から離れようとはしなかったという「地域性」に注目し、「地元」というローカルな空間に彼女たちが埋め込まれていたということが関係性を維持する重要な役割を果たしていたと指摘する⁴⁶。そしてそのことによって、つまり「ローカルネットワーク」というゆるやかなつながりを形成することによって、「標準的キャリア」を歩むことができなくても、その不安定な生活を支えることが可能になっていることを明らかにしているのである⁴⁷。「ローカルネットワーク」は、「ノンエリート」である彼女たちが「地元」という場に自らを位置づけつつ、そこで形成した人的ネットワークを基盤にしながら、日々を「なんとか過ごす」ことを可能にする。このような杉田の「地元」の捉え方は、先の藤井(南出)の議論における地元理解と大きく重なっているといえるであろう。

同書において対象となった「ノンエリート」の女性たちを「航海者」と捉えながら、杉田は次の

ような展望を示す。

彼女たち一人一人のその「航海」において、友人の船はすぐに横で伴走していることもあれば、遠くまで離れていくこともある。…(中略)…彼女たちは、大人のコミュニティにも支えられながら、自分たちなりの〈社会〉をつくりだそうとしている⁴⁸。

もちろん、彼女たちの〈社会〉はいまだおぼろげなこともあって、自分たちが〈社会〉をつくりだしつつあることに彼女たち自身が十分に自覚的であるとは言えない。しかし…(中略)…そこに私は、彼女たちが自ら「航海」を続ける海域のことを「私たちの海」と認識するようになる可能性を見出したいのである⁴⁹。

つまり杉田は、「ノンエリート」の女性たちが不安定な労働環境・家庭環境におかれていることそのものは問題視しながらも、そのような環境にある彼女たちが「地元」という場におけるコミュニティとしての「ローカルネットワーク」に比較的安定的に位置づきつつ、かつそれを維持しながら生活している様子に、彼女たち自身の手によって〈社会〉を構想していく可能性を展望しているのである。それはまた、従来の「標準的キャリア」に代わるオルタナティブなキャリアのあり方を「地元」という場をベースにしながら展望するものであるともいえるであろう。

3.3.5 「社会的排除」としての「地元志向」

本節の最後に、青年層の「地元志向」の様態について社会学的観点から検討している研究にも触れておきたい。そこには、前項までに扱ってきた先行研究のアプローチの仕方との違いが見られつつも、一方で「地元志向」を有する者としての青年の把握の仕方に共通性を見出すことができる。

このような観点を有する代表的な研究としては、轡田竜蔵による「地元志向」の類型化の試みあげられるであろう。轡田はその議論を次のような一節ではじめる。

地方圏の若者の労働環境が悪化している

にもかかわらず、若者の地元志向傾向が強まっていると言われる⁵⁰。

このように轡田は、「地方」圏の労働環境悪化という事象を「問題」と置くことによって、「地元志向」という動きを考察する一つの根拠としているのである。轡田はこの論稿を通して、そうした状況においてもなお「地元」を目指す青年層の志向性に対する肯定的／否定的な評価を概観したうえで、「地方圏在住の「地元志向」の若者当事者のリアリティを分析すること」⁵¹によって、「地元志向」という現象を評価する議論に介入することを試みている。このような問題意識そのものは、看過されてきた「地方」の青年に目を向ける必要性を指摘した尾川や窪田の問題意識とも重なる。

轡田はまず、「地元志向」を「経済的戦略」と「存在論的戦略」という二つを軸にしなが、以下の四つに分類している。すなわち、①「経済的戦略」も「存在論的戦略」も強い「安定的な職業による包摂」、②「経済的戦略」は弱い「存在論的戦略」は強い「地元つながりによる包摂」、③「経済的戦略」は強い「存在論的戦略」は弱い「地元の消費生活環境による包摂」、④「経済的戦略」も「存在論的戦略」も弱い「社会的排除の結果としての地元滞留」である。中でも轡田が注目するのは、第四のタイプ、つまり、経済的戦略も存在論的戦略も弱いゆえに、社会的排除を受けている層である。この第四のタイプに属する層について、轡田は次のように述べる。

それは、積極的に地元に残ろうとしたというよりも、むしろ社会的排除の結果として、やむを得ず「とりあえず地元にいる」あるいは、「地元に戻らざるをえない」という不遇な状況にある若者である。厳しい社会経済の状況を目の前にして、実家というセーフティネットに頼らざるを得ないという状況である⁵²。

このような層を、轡田は明確に「ノンエリート」の地元志向の若者」として位置づける⁵³。つまり、上記のように「地元志向」のあり様を分類することによって、それが必ずしもネガティブな行為として捉えられるものばかりではないことを指摘しつつ、一方でこの文脈において問題化されるの

は、「決して明るくない自分の将来展望を語りながら、それでも「地元生活」がもたらすささやかな包摂の感覚によって、ぎりぎりのところで自らの存在を支えている」⁵⁴存在としての「ノンエリート」なのである。

轡田は、自身が行った調査の結果と分析を踏まえ、とりわけ労働力市場から「排除」される傾向にある「ノンエリート」青年たちにとっては、「排除」に“柔軟に対応できるようにするために、「精神的な“溜め””を作るという観点”⁵⁵が必要ではないかと提起する。その具体的策として示されるのが、「ネットワーク」なのである。

地域に暮らす多様な立場や価値観の人々とのネットワーキングを進め、自分が生きていく地域社会についての正確なイメージを持つことができるように、知識を身につけることである⁵⁶。

ここまで見てきた先行研究と同様、轡田もまた「地元」という場における問題を、「ノンエリート」青年を対象化することによって論じつつ、一方でまたそうした「地元」において「ノンエリート」青年が生きていくための道筋を模索しているといえる。このような視点もまた、従来の「標準的キャリア」を乗り越える議論のひとつとしてみることが可能であろう。

3.4 「ノンエリート」と「地元」とを重ねる議論の構造

以上の先行研究からは、次のような共通点が導かれる。第一に、「地元」と「地方」とを重ねる議論と同様、1990年代半ば以降の青年層の移行過程の変化に、その問題意識の基底をおいていること。第二に、現在の社会状況の中で相対的に不利な状況に陥る傾向にある青年の問題を焦点化しようとしていること。第三に、そうした不利な状況が、「標準的キャリア」に十全にのることのできなかつた「ノンエリート」青年に生じていると捉えられ対象化されていること。第四に、そうした「ノンエリート」青年の紡ぐ「ネットワーク」に関心が寄せられていること。そして第五に、そのような「ネットワーク」を基にしなが、従来の「標準的キャリア」に代わる、「ノンエリート」青年の「地元」でのキャリアのあり方を構想しようとしていることである。

つまり、いずれの議論においても、そこで取りあげられる青年は、(各議論において必ずしも主題化され明示されているわけではないが) 学力偏差値的に規定された「学校」との関わりでその存在が規定され、学卒後、必ずしも安定的な就業状況にあるわけではない「ノンエリート」青年として対象化されている。そして、そのような青年たちが生きている「リアリティ」の中に「地元」という場とその機能が発見されるのである。

以上のように「ノンエリート」と「地元」とを重ねる議論を整理したうえで、改めて「ノンエリート」概念に立ち戻って考えると、先行研究において「地元」に位置づく「ノンエリート」青年もまた、高山が示唆しているように、「地元」という場において「ネットワーク」を形成し駆使しながら、独自のライフコースを自ら展望・形成していく存在として捉えられることになるだろう。しかしながらそれは、先行研究の議論が意図しているように、必ずしも従来の「標準的キャリア」を越えうるものとしては展開し得ない。なぜなら、高山の「ノンエリート」概念に従って「ノンエリート」青年が対象化されるとするならば、それは常に「標準的キャリア」との対比の中でしか存在し得ず、したがって彼らが「ノンエリート」として捉えられる限り、彼らの形成するライフコースもまた「標準的キャリア」という支配的なものとの対比の中でしか理解されえないためである。敷衍すれば、それは青年層にとっての「地元」をめぐる先行研究の持つ枠組みに、「標準的キャリア」の価値基準が今なお残存していることを意味する。本節では主に、「地元」において紡がれる「ネットワーク」の機能について論じた先行研究を見てきたが、ここに「標準的キャリア」の価値基準を含みながら議論が展開されることは、次の議論に見られるように、「地元」という場を容易に批判的なものとして理解する道筋を生み出すことになる。

例えば御旅屋達は、「居場所」論の観点から近年の「地元志向」に注目しているが、ここで「地元」に残るのは、2000年代後半の景気回復後、雇用状況の芳しくない都道府県において若年層の県外流出が高まっていることを背景とすれば、“実は地元に取り残された若者である”⁵⁷と指摘する。「取り残された」という表現に示唆されるように、ここには「地元」にとどまる青年を「ノンエリート」として捉える視点と通じるものがあるといえる。さらに御旅屋は続けて、このような状況において

もなお地元に残るには、「地元」に「いる」ための意味を見いだすことが求められる”⁵⁸と述べ、それを下支えしているのが“地元における人間関係である”⁵⁹と、いわゆる社会関係資本や「居場所」へと論を展開する。「地元」における人間関係は、親密性と閉鎖性の強い「強い紐帯」(M. Granovetter)であり、そうであるがゆえに“そこに住む者の生活を丸抱えし、その中で生活を完結させる”⁶⁰ものとして作用する。つまり、御旅屋の議論において“地元で生きるということは、濃い関係性にゾッポリとはまって生きることを意味”し、“それはまさに不安定な場に「ずっと続ける」ことであり、地元「居場所がある」ことは、そのネットワーク内にとどまることを可能にする。そして同時にそれは「強い紐帯」として、彼／彼女らを地元という「居場所」に縛りつける”⁶¹ものとして捉えられることになるのである。「地元」という場と、そこで紡がれる「ネットワーク」がこのように固着的なものとして理解されるのは、その議論のうちに、先に見た「標準的キャリア」の文脈における「地方から都市へ」という移動の自明性が前提化されているためなのではないだろうか。

4 議論のまとめと今後の展望

4.1 本稿の知見

ここまで見てきたように、青年層にとっての「地元」をめぐる先行研究は、1990年代半ば以降の「標準的キャリア」の変容を問題関心の端緒に置きながら、その議論の過程で見過ごされてきた「地方」の青年や、「ノンエリート」青年の問題に光をあてるべく、彼らにとっての「地元」という場やその機能について議論を展開してきた。しかしながらそれらの議論はまた「標準的キャリア」との対比において展開されることにより、必然的に「標準的キャリア」の価値基準を含みこみながら構成されざるをえない。それは、「地方」の青年に着目した研究が、「地方」を「都市」との対比の中に位置づけつつ、その中で生活する青年を先験的に「ノンエリート」青年として対象化している点や、その「ノンエリート」概念そのものが「標準的キャリア」との対比において規定されることによって、「ノンエリート」青年が生きる「地元」という場やその機能も、あくまで「標準的キャリア」との対比の中においてのみ独自性が見出されるという

限定的な解釈にならざるをえない点に見ることができる。そしてそのことはとりもなおさず、先行研究が意図するような従来の「標準的キャリア」とは異なる青年層にとっての「地元」という場におけるキャリア形成のあり方を考察する道筋をも、限定的なものにしてしまわざるをえないであろう。つまり、「地元」という場が「ノンエリート」青年にとって所与のものとして位置づけられることにより、杉田の言葉を借りれば、青年が「地元」という場を自身が生きる〈社会〉として構築していく回路を見出すことが、論理的には困難になるのである。本稿の知見は、先行研究の議論が抱えるこうした枠組みを析出した点にあるといえる。

それでは、先行研究はなぜこのような論理を取らざるをえないのであろうか。これを問うことによって、青年層にとっての「地元」をめぐる先行研究が持つ枠組みを乗り越え、より開かれたかたちで「地元」という場でのキャリア形成を考察することが可能になるであろう。紙幅の関係上、詳細に論じることはできないが、この点について最後に触れておきたい。

4.2 今後の展望：教育学研究のもつ「枠組み」へのアプローチの必要性

前節でも述べたように、青年層にとっての「地元」をめぐる先行研究がその本来の意図に反して議論を展開することが困難になるのは、これらの議論を構成する枠組みが「標準的キャリア」との対比においてのみ可能であるためであった。本稿では、先行研究がこのような論理をとらざるを得ない理由を、仮説的ではあるものの次の点に求めたい。

先に見たように、先行研究に残存する「標準的キャリア」の価値基準には、「学校から仕事へ」という間断なき移行の形態や、「地方から都市へ」という移動の自明性を背景とした「地方」でのキャリア形成への視点の「不在」、「離家」を達成することを「自立」と見なす自立観などが含まれていた。こうした価値基準を構成する一端には確かに、乾や本田が指摘するように、学校・企業・家庭という三つの領域の相互かつ緊密な連関がある。これらの議論は、戦後日本社会における青年層のある種の成長・発達モデルを提示してきたわけであるが、一方でまさにこのような成長・発達を遂げることそのものがなぜ「標準的」とされてきたのかという点についての検討までは踏み込むこと

ができていないように思われる。この点を考察することによって、「標準的キャリア」という価値基準を超えて、青年層の「地元」でのキャリア形成を考察する道筋を見出すことができるのではないだろうか。そしてそのためには、そうした成長・発達・発展という観念を構築してきた学校教育制度と、これを支えてきた教育学研究の有する枠組みを改めて検討しなおすことにまで視野を広げる必要があるのではないかと思われるのである。

例えば、戦後日本の学校教育においては、「標準語」としての「国語」が教えられることになるが、小熊英二の指摘によれば、そのような学校教育における「標準語」の使用によって展開された言語的統一は、一方で「地方」の「方言」の抑圧に結びついた側面があったものの、そこにはあくまで（主に経済的な）格差を是正しようとする意図があったという⁶²。つまり、学校教育制度を通じた「国家語」としての「標準語」の浸透が「中央」と「地方」との格差を是正するものとして理解されると同時に、「地方」は教育を通じて発展可能な場として捉えられていたといえる。

さらにこうした発展可能な場としての「地方」理解は、当時の教育学の議論にも見ることができ。元森絵里子は、1950年代初頭の教育学における「地方」への視点について言及しているが、そこで「地方」は「後進地域」として理解され、それゆえに教育を通じて教化されなければならない場であるという発想が主流であったことを指摘している⁶³。つまり当時の教育学においては、“「農村社会」を停滞的と断じて「文化国家」への転換に向けた生活の合理化を提案したり、「へき地」では子どもの性格や知能、栄養状態がどれほど悪いかを語って、地元の人に学校の必要性を力説したり”⁶⁴する論調がほとんどであり、“都市と地方の格差は、貧困や格差、不平等ではなく、「後進問題」だとされたのである”⁶⁵。ここで、学校教育はこのような後進性を乗り越えるある種の「希望」として位置づけられることになる。すなわち、“子ども期の学校教育が新しい（よりよい）社会を作り出すという教育的理想が語られ、「都市細民」や「へき地」の現実はやがて克服されるべきものとしてだけ扱われ”⁶⁶ようになり、そのような理想は、学校教育を受けた子どもたちが「大人」になるタイムラグの先に実現されるものとして理解されていたのである。このような理想が受容される過程において、“教育のみが人々に平等を与えてくれる、

学校のみが自らを貧困状態から引き上げてくれる”⁶⁷という、学校を通した「立身出世」の観念が人々の間に定着していくことになる。「立身出世」という意識は、“次の世代にはこんな生活をさせたくないのです”⁶⁸という人々の素朴な思いによって自己展開していくことで「学歴社会」を生み出すことになるが、それはまた他方で、選抜された「エリート」とそうでない「ノン」エリートの区分を生じさせることになる。

以上のような指摘を踏まえると、本稿で扱ってきた青年層にとっての「地元」をめぐる先行研究が今なお根強く有している議論の枠組みとしての「標準的キャリア」は、教育学研究が有してきた成長・発達・発展といった「枠組み」と多分に相関しているという仮説が導かれる。そのことはまた、先行研究が既述のような論理をとらざるをえない理由を、上記の「枠組み」へのアプローチの不在に求めることをも仮説的に導く。

本稿がこのような点にまで議論の射程を広げる必要性を提起するのは、青年層の「地元」という場にもとづいたキャリア形成のあり方を、単に現代的な社会状況における必要性という観点からのみ考察することを避ける意図があるためである。「標準的キャリア」の枠組みに基づいて「地元」でのキャリア形成を考察する限り、それは常に「標準的キャリア」との対比においてしか展開されえないが、「標準的キャリア」を存立せしめてきた教育学研究の持つ成長・発達・発展という枠組みにまで視野を広げることによって、「地元」との結びつきの中で対象化されてきた「地方」という場や「ノンエリート」青年を、そのような価値に沿わなかったがゆえの強みという観点から、言い換えれば、そうであるからこそ「標準的キャリア」の文脈に回収されない多様なキャリアを形成してきたものとして解釈しなおすことが可能になるのである。それはとりもなおさず、本稿で扱ってきた先行研究のいずれもが展望してきたことでもあった。このように考えれば、従来の「標準的キャリア」が変容したために「地元」でのキャリア形成の必要性を考察するのではなく、それ以前においても本来的には「ありうるはずであったもの」として「地元」でのキャリア形成を解釈することが可能になるのである。これは、青年層の「地元」でのキャリア形成を、「地方」や「ノンエリート」との結びつきから離れた普遍的なものとして考察することを意味する。

以上のことから、青年層の「地元」でのキャリア形成をより開かれたかたちで展開していくためには、「標準的キャリア」という価値基準そのものの相対化にとどまらず、これを存立可能なものとしてきたある種の成長・発達・発展モデルを付随する教育学研究の「枠組み」にまで議論の射程を広げて考察することが求められるのではないだろうか。

注

- ¹ 「地元」という概念を定義しようとする試みはすでになされているが、例えば吉川徹の議論にみられるように“地方としての周縁性 (rurality)”が「地元」概念に前提化されているものもしばしば見受けられる(吉川徹 “それぞれの地元の唯一の解” 〈荻谷剛彦編著『「地元」の文化力 地域の未来のつくりかた』河出ブックス, 2014) p. 15.)。本論は、このような「地元」概念の価値化のされ方自体を問題視するものであるから、ここでは「地元」を単に各人にとっての出身地という意味において用いることとする。
- ² 労働政策研究・研修機構 “若者の地域移動—長期的動向とマッチングの変化—” 『JILPT 資料シリーズ』No. 162, 2015, p. 1-93.
- ³ 例えば、響田竜蔵 “過剰包摂される地元志向の若者たち 地方大学出身者の比較事例分析” 〈樋口明彦・上村泰裕、平塚真樹編著『若者問題と教育・雇用・社会保障：東アジアと周縁から考える』法政大学出版局, 2011) p. 183-211 など。
- ⁴ このような移行のあり方を支えていたのは、既述のとおり「日本型雇用体制」であったが、後藤道夫が指摘するように、現実として“日本型雇用で働く父親を軸とする家族の範囲にいる人々は、子どもを含めて、多く見積もっても、国民の半数をずっと下回る”ものであった点には注意が必要である(後藤道夫 『収縮する日本型〈大衆社会〉 経済グローバリズムと国民の分裂』旬報社, 2001, p. 5)。
- ⁵ 乾彰夫 『〈学校から仕事へ〉の変容と若者たち 個人化・アイデンティティ・コミュニティ』青木書店, 2010, p. 37.
- ⁶ このような移行のあり方が「制度的」に普及・定着したのは、1960年代前半といわれる(*Ibid.*)。
- ⁷ *Ibid.*, p. 44.
- ⁸ こうした家庭教育に対する視点に関しては、本田由紀 『家庭教育の隘路—子育てに脅迫される母親たち』勁草書房, 2008. や中西新太郎 『「問題」としての青少年—現代日本の“文化—社会”

- 構造』大月書店, 2012. などを参照。
- ⁹ 乾彰夫, *op. cit.*, 2010, p. 41–44.
- ¹⁰ 宮本みち子 “若者の自立に向けて家族を問い直す”〈阿部誠, 宮本みち子, 石井まこと編『地方に生きる若者たち インタビューからみえてくる仕事・結婚・暮らしの未来』旬報社, 2017) p. 58.
- ¹¹ これは先の乾による「戦後日本型青年期」という「標準的キャリア」のあり方を, 青年層のみならず当時の社会一般に当てはめているという点においてより広範なものであるが, その捉え方は多くの点で「標準的キャリア」と重なっているといえる。
- ¹² 本田由紀『社会を結びなおす 教育・仕事・家族の連携へ』岩波ブックレット, 2014, p. 19.
- ¹³ *Ibid.*, p. 20.
- ¹⁴ *Ibid.*
- ¹⁵ なお, 本稿では以上のような関心に基づきながら先行研究を扱うため, ここでは必ずしも各研究における主要な課題と知見をすべて踏襲するわけではない。本稿において扱う先行研究は, いずれも従来の移行研究に新たな地平をひらくものであり, その点においてそれらの知見は高く評価されるものであると考える。それにもかかわらず先行研究を上記のような関心から取りあげるのは, 後述するように, まさにそのような先行研究が展望するキャリア形成のあり方が, 先行研究自身の持つ枠組みによって困難になっているという自己矛盾の生起をそこに見るためである。
- ¹⁶ 尾川満宏 「地方の若者による労働世界の再構築 ―ローカルな社会状況の変容と労働経験の相互連関」『教育社会学研究』第 88 集, 2011, p. 252.
- ¹⁷ *Ibid.*
- ¹⁸ *Ibid.*, p. 255.
- ¹⁹ *Ibid.*, p. 251.
- ²⁰ *Ibid.*, p. 254.
- ²¹ *Ibid.*, p. 255–256.
- ²² *Ibid.*, p. 257.
- ²³ *Ibid.*, p. 267.
- ²⁴ 窪田玲奈 “地方都市における若年層の移行 (transition) 研究に関する考察枠組みの再検討” 日本教育社会学会研究大会発表資料, 2013, p. 4.
- ²⁵ *Ibid.*, p. 4.
- ²⁶ *Ibid.*, p. 1.
- ²⁷ *Ibid.*, p. 8.
- ²⁸ 山口恵子 “「東京」に出ざるをえない若者たち 地方の若者にとっての地元という空間」『現代思想』42 (6), 青土社, 2014, p. 224–236.
- ²⁹ このような「地元」理解は, 東北地方出身の若者たちの地域移動について検討した石黒らの研究にも見ることができる。そこで「地元」は, 不安定な生活を送る青年たちの「避難所」という表現によって表されている (石黒格他『「東京」に出る若者たち―仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房, 2011)。
- ³⁰ 山口恵子, *op. cit.*, 2014, p. 233.
- ³¹ 窪田玲奈, *op. cit.*, 2013, p. 1.
- ³² 尾川満宏 “「地元」労働市場における若者たちの「大人への移行」―社会化過程としての離転職経験―」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部, 第 61 号, 2012, p. 58.
- ³³ 高山智樹 “「ノンエリート青年」という視角とその射程”〈中西新太郎・高山智樹編『ノンエリート青年の社会空間 働くこと, 生きること, 「大人になる」ということ』大月書店, 2009) p. 353.
- ³⁴ *Ibid.*, p. 388–399.
- ³⁵ *Ibid.*, p. 351.
- ³⁶ *Ibid.*, p. 368.
- ³⁷ 新谷周平 “ストリートダンスからフリーターへ ―進路選択のプロセスと下位文化の影響力―」『教育社会学研究』第 71 集, 2002, p. 151.
- ³⁸ *Ibid.*, p. 167.
- ³⁹ *Ibid.*
- なお, ここで「上昇移動＝地域移動」という図式が用いられていることは注目に値する。これは, 第 2 章で整理した「標準的キャリア」における「地方から都市への自明性」とも重なる図式である。
- ⁴⁰ 乾彰夫 “若者たちの移行に寄り添う”〈乾彰夫編『高卒 5 年 どう生き, これからどう生きるのか 若者たちが今〈大人になる〉とは』大月書店, 2013) p. 9–36.
- ⁴¹ 藤井 (南出) 吉祥 “ネットワーク形成・維持の基盤”〈乾, *Ibid.*〉 p. 217.
- ⁴² このとき「地元」は, ここでの研究対象が都市近郊であることから当然ではあるが, いわゆる「地方」と重ねられているわけではない。ここでは, 本稿の「地元」という語と同様に, 彼女たち自身が生まれ育った場所として「地元」が捉えられている。
- ⁴³ 藤井 (南出), *op. cit.*, 2013, p. 240.
- ⁴⁴ 杉田真衣『高卒女性の 12 年 不安定な労働, ゆるやかなつながり』大月書店, 2015.
- ⁴⁵ *Ibid.*, p. 7–8.
- ⁴⁶ *Ibid.*, p. 203.

-
- 47 *Ibid.*, p. 204.
- 48 *Ibid.*, p. 227.
- 49 *Ibid.*, p. 228.
- 50 轡田竜蔵, *op. cit.*, 2011, p. 183.
- 51 *Ibid.*, p. 184.
- 52 *Ibid.*, p. 188.
- 53 *Ibid.*, p. 208.
- 54 *Ibid.*, p. 209.
- 55 *Ibid.*, p. 208.
- 56 *Ibid.*
- 57 御旅屋達 “居場所 個人と空間の現代的関係”
〈本田由紀編『現代社会論 社会学で探る私たちの
生き方』有斐閣ストゥディア, 2015〉 p. 147.
- 58 *Ibid.*, p. 148.
- 59 *Ibid.*
- 60 *Ibid.*, p. 149.
- 61 *Ibid.*, p. 149–150.
- 62 小熊英二 『単一民族神話の起源 〈日本人〉の
自画像の系譜』新曜社, 1999.
- 63 元森絵里子 “大人が語る「貧困」と「子ども」”
〈相澤真一ほか『子どもと貧困の戦後史』青弓
社, 2016〉 p. 133–162.
- 64 *Ibid.*, p. 143
- 65 *Ibid.*
- 66 *Ibid.*, p. 144.
- 67 牧野篤 『〈わたし〉の再構築と社会・生涯教育
グローバル化・少子高齢社会そして大学』大学
教育出版, 2005, p. 41.
- 68 上原専祿・宗像誠也 『日本人の創造』東洋書
館, 1952, p. 194.

Study on the Research Framework of “Home Town” for Adolescents: Focusing on “Standard Career”

Keita TANDA[†]

[†]Graduate School of Education, the University of Tokyo

The purpose of this study is to review the precedent studies on “Home Town” for adolescents and to examine their theoretical framework. The transformation of the transition “From School to Work” since the mid-1990s has greatly changed the working style of young people and their lives. Under such circumstances, young people are now aiming to remain or return to their “Home Town”. The previous studies, based on the place called “Home Town”, have been considering the new way of their career formation as an alternative to the “Standard Career” before the mid-1990s. However, these attempts will be difficult, since the previous studies have framed “Home Town” with the following concepts: “Rural” and “Non-Elite” based on the value of previous career formation, called “Standard Career”. In order to consider the new career formation on the basis of the “Home Town”, the framework used in the previous studies needs to be reexamined.

Keywords: Adolescents, Home Town, “Standard Career”, Career Formation

Two Reflections on the Cartesian Use of Language

Kyo KAGEURA [†]

[†]Graduate School of Interdisciplinary Information Studies &
Graduate School of Education, The University of Tokyo

This paper reconfirms two essential features of language, or more specifically, what we may call the “Cartesian use of language,” i.e. (a) the externality of language, and (b) the existence of fixed meanings attached to that external existence called language. For the second issue, we focus on the meaning of words. We also discuss some pragmatic implications of these features in the social arena.

Keywords: Cartesian Use of Language, Externality of Language, Deontic Nature of Word Meanings

What appears to me to be deceiving and naive in reflections on and analyses of signs is that one supposes them to be always and already there, deposited on the figure of the world, or constituted by men (sic), and that one never investigates their being. What does it mean, the fact that there are signs and marks of language? One must pose the problem of the being of language as a task, in order not to fall back to a level of reflection which would be that of the 18th century, to the level of empiricism¹.

Contents

- 1 Introduction
- 2 Externality
 - 2.1 Of language
 - 2.2 Of language expressions
- 3 Fixed meaning
 - 3.1 Empirically
 - 3.2 Logically
- 4 Implications
 - 4.1 Pedagogical
 - 4.2 Social
- 5 Conclusions

1 Introduction

This paper reconfirms two essential features of what we may call the “Cartesian use of language.” One is related to the status of language

in relation to human beings, and the other is related to the status of meanings portrayed by language in terms of language units, here especially in terms of words (we do not delve into the fine-grained “linguistic” distinction between units related to what is commonly called a word, such as the distinction between words and lexical items, etc.). I use the word “reconfirm,” because what is to be addressed here is in no way new. Both features have been topics of debate for thousands of years², and are well understood (though not necessarily explicitly, and with a certain degree of ambiguity) among those who have addressed issues of language. Indeed, everyone accepts these features unconsciously and in going about daily life, as they are the very conditions upon which we can use this thing called language to mean something in the first place.

I nevertheless feel obliged to reconfirm what is obvious, because we recently hear, not infrequently, such claims as “I can only express myself

properly through my mother tongue as it's mine and in me" or "the meaning of a word changes in accordance with its use." To be fair, these statements are not problematic so long as they are understood as something the validity of which needs to be examined collectively. What we are observing recently, however, is that these unlearned claims are used to reject, outright, discussions about the status of language and the meaning of words. This has a rather serious – and very negative – practical implication. In the "post-truth"³ era, rescuing the "proper" (i.e. Cartesian) use of language is of utmost importance. The very attitude with which these utterances are used to reject discussions about the proper use of language leads to strengthening "post-truth" phenomenon, the end result of which is totalitarianism. The arena of discussion over the Cartesian use of language should be rescued, and while fully acknowledging that the act of reconfirming the conditions upon which language can be used for meaningful discussion falls into the trap of circularity, it is still necessary and essential.

Such being the motivation behind writing this note, it is more a rush report of the ongoing destruction of language than a theoretical study of the fundamentals of the Cartesian use of language. The rest of this note is organised as follows. In Section 2, we observe that the externality of language is one of the essential conditions upon which language *itself* can make sense in the first place. Section 3 is devoted to reconfirming the fact that words have (a) fixed meaning(s). Section 4 discusses a few practical implications of these two features of language, especially from the point of view of education.

2 Externality

2.1 Of language

Language, including one's mother tongue, is external to the individual person. This crude fact is unwittingly exposed by the fact that the first language a person acquires is called, in English, one's "mother tongue," i.e. the language

one acquires from one's mother (or, more accurately, one's parents). A language a person uses to think and to communicate with other people is acquired, and exists before one learns it, thus language is there outside before one acquires it. It has nothing to do with the fact that human beings have the innate ability to speak languages⁴. When a person thinks or communicates with another person using a language, s/he does not think or communicate by means of FOXP2 protein or language faculty, but by means of what we normally regard as a *language*, such as English, Japanese or Tetun. These are not written in one's genes. Language is a social reality – non-arguably the most important one – which only exists because there exist human beings but which is external to individuals⁵.

Arendt's famous saying, i.e. "What is left? Only the mother tongue," does not mean that the mother tongue is internal and an integrated part of oneself. To confirm this, let us quote what she said:

I have always consciously refused to lose my mother tongue... I write in English [now], but I have never lost a feeling of distance from it. There is a tremendous difference between your mother tongue and another language. For myself I can put it extremely simply: In German I know a rather large part of German poetry by heart; the poems are always somehow in the back of my mind... The German language is the essential thing that has remained and that I have consciously preserved... What is one to do? It wasn't the German language that went crazy... What is left? Only the mother tongue⁶.

Here the mother tongue is assumed to be something that you may lose. As such, it is perceived as something external. Note also that Arendt refers to "a rather large part of German poetry." German poetry she knows "by heart" existed be-

fore she learned it by heart. This leads us to the recognition that not only language but also language expressions are external to us.

2.2 Of language expressions

Let us compare the following expressions:

- (a) TOILET
- (b) TO LET
- (c) TOILET

The first, (a), means *toilet*, (b) *to let*. Now what does (c) mean? Here we understand that (c) means something, and to grasp what it means, we need to decide whether the gray vertical bar between “O” and “L” in (c) is an ink stain from the printing process or a faint and patchy “I.” The fact that we need to refer to gray marks on paper (or a screen, etc.) to *understand* the meaning indicates that we make sense of language expressions because they consolidate themselves taking some form or another outside us.

If you say:

Freeze!

then the person who you talk to will most probably freeze. On the other hand, if you say:

Fleece!

then ... “the coat of wool that covers a sheep or a similar animal”?⁷ This does not have the same effect as uttering “freeze”⁸. This fact again comes from the fact that the external form of language expressions are different.

Note that language expressions in these cases are external not only to the recipients of these expressions but also to those who utter them. If the utterer’s intention (whatever it may be) is satisfied, it is not because s/he intended it but because s/he uttered these expressions. Language expressions can satisfy the intention of the utterer precisely because they are made explicit and placed outside the utterer.

We talk about the philosophy of Plato, for instance, through language expressions, externalised and recorded in some form or another.

They are accessible because they are made external.

3 Fixed meaning

3.1 Empirically

In the field of natural language processing (NLP), with the advent and massive expansion of corpus-based (or data-driven or empirical) methods, researchers sometimes cite Firth’s famous claim⁹:

You shall know a word by the company
it keeps¹⁰.

Using contexts to extract word meanings in NLP culminated in the introduction of `word2vec`¹¹, which enabled such “semantic algebra” as:

Madrid – Spain + France = Paris

In the same manner, unfortunately, the following is also possible:

Doctor – Male + Female = Nurse¹²

We can immediately see that these two are different, i.e. the former reflects the relationships among the “meaning” of these words, while the latter reflects social bias rather than the meaning of the words. This indicates that we *know* that there is an area of meaning of words that is separate from their use. Of course, this in itself does not show that a word has some *fixed* meaning.

Separately, in daily – but supposedly *learned* – conversation, we often hear people say, rather casually, naively and happily, that the meaning of a word changes over time and according to the context, or that the meaning of a word depends on the situation of communication or on interpretation. In a recent PhD seminar, when we were talking about the concept of “self defence,” one professor said that the meaning of a word changes in accordance with the context and its use. So I started talking about Japanese sweets, which clearly surprised him. This episode reveals two things. Firstly, those who claim that

the meaning of a word changes depending on context indeed assume that there is a fixed range of acceptable change – “I claim that the meaning can change, but within the fixed range of meaning.” It is like saying “you are free, as long as you act within the range I accept.” Second, the very form of the statement “the meaning of a word can change depending on context” *logically* presupposes the existence of the fixed meaning, which we will address later.

In general, that we can rather casually claim that the meaning of a word changes is supported by a belief:

In English, phrases such as ‘Paris’ or ‘Julius Caesar’, which are usually formalised as constants, and predicate expressions such as ‘is tired’ or ‘loves’, have fixed meanings¹³.

Note that this (perhaps unconscious) belief is reflected in the act of looking up dictionaries. When we encounter ambiguities in the meaning of a word, we refer to a dictionary and check the word’s meaning. When we look up a dictionary, we assume not only that there is such a thing as word meaning but also that there is a fixed meaning.

3.2 Logically

When one says, for instance, “The meaning of ‘apple’ changes in accordance with its use or its context,” one already assumes that there is such a thing as the *meaning* of “apple.” This may change, empirically, but what is this “this”? We can talk about its change precisely because we assume its identity (an old philosophical issue).

Note that this is the logical requirement for talking about the meaning of a word in the first place, whether it is the change in the meaning or something else. Let me take another example. When one says “the meaning of ‘bird’ is prototypically represented,” we already knew the meaning of the word. That we knew the meaning of the word is one of the necessary conditions for us to be able to talk about its mental representation.

That a word has a meaning and that this meaning has a fixed range at any given idiosyncronic state of language is a logical prerequisite for us to be able to talk about the meaning of a word¹⁴, including, though paradoxical it may seem at first glance, the changes in the meaning of a word.

We have a related but different issue here. The meaning of some words are inherently deontic and universal. For these words, the change in the operational meaning is nothing to do with the change in their fixed, deontic meaning. What on the surface seems to be a change in the meaning reflects the simple fact that we are in the process of understanding and fully appreciating the meaning of these words. An example is “freedom.” The draft revision to the Japanese constitution proposed by the Liberal Democratic Party¹⁵, which is the governing party of Japan as of 2017 states:

Responsibility accompanies freedom.

This statement is false, simply in terms of the meaning of freedom. Freedom includes such passive forms of freedom as freedom from torture. If we apply the LDP statement to the concept of freedom from torture, we end up with the following:

If you do not take due responsibility, you may not be free from torture.

This reveals the following essential fact about the meaning of “freedom”:

That responsibility does not accompany freedom is the *sine qua non* trait of the very meaning of the word “freedom,” without which this word is nullified and we cannot talk about “freedom” at all.

So the statement “responsibility accompanies freedom” should not change the meaning of “freedom.” If this abuse spreads, however, it may become impossible to talk about freedom. In such a situation, we are not talking about the changes in the meaning of “freedom” as it has nothing to

do with freedom. This is tantamount to killing freedom, and this is tantamount to killing the conditions which enable the Cartesian use of language.

4 Implications

4.1 Pedagogical

The fact that language and language expressions are external has some important implications for education. Theoretically, it means that the focus of education should shift from manipulating learners to providing them with a useful arrangement of language and language expressions so that they can use these things themselves. At this point, I can immediately imagine a contradiction from many educational scientists, claiming that this shift was already made long ago. In theory or what they think of as theory, this may be true, but in practice, it has only led to – at least in the author’s immediate environment – an avalanche of such vague expressions as “you can proactively deepen your thought,” which in fact ultimately *forces* the work of making this shift back on to learners in the worst kind of form of worst “self-responsibility.” Worst, because no operational hints are provided to learners.

Technically, the fact that languages and language expressions are external means that educators should be more concerned with the forms of language expressions. Recently, a large scale project which aims at improving reading skills has revealed that our understanding of reading is very limited¹⁶. What the revelation in this project implies is that human beings do not know what forms of language expressions are “easy” to read in the first place. This perhaps is correlated with the fact that people tend to regard language, at least their mother tongue, as internal rather than external.

Another technical implication of the fact that language is external is that there can be a range of viewpoints in measuring the distance between a person and a language. Especially in English education in Japan, surface “fluency” seems to

be the dominant viewpoint for evaluating one’s English ability. This concept has an affinity with the image of *internalising* languages. If we accept that language is external, on the other hand, we can measure, for instance, “ease” – how much energy is needed to keep reading a text for an hour or take part in a conversation for a certain amount of time, etc. – as a separate and independent feature of one’s language ability.

4.2 Social

That language and language expressions are external to individuals and that words (and language expressions) have fixed meanings are important pillars for a democratic society.

Take, for instance, the constitution of a society. That it is externalised (in the case of the Japanese constitution, it is explicitly written down) *is* what makes the constitution relevant to a democratic society. Suppose that each and every individual has her/his internalised version of the constitution, and there is no constitution which can be referred to externally in the form of fixed language expressions. This is tantamount to having no constitution, and the end result is that those who have more resources for violence will prevail.

In addition to the requirement that a constitution should be external to individuals, its language expressions need to have fixed meanings. “Self-defence” does not mean Japanese sweets. All those people who talk about changes in the meaning are talking about, in a sense, measurement errors¹⁷, implicitly assuming and relying on the existence of the fixed meaning of a word. True, there always are measurement errors, but all of us assume, if unconsciously (like the professor at the PhD seminar) the existence of fixed meaning.

The LDP’s draft revisions to the Japanese constitution also states:

Duties accompanies rights.

In commerce, when a lender lends an amount of money to a borrower, the lender obtains a right

and the borrower takes on a duty. But duty does not accompany rights in a single person. If this holds, newborn babies would have no right to survive, as they cannot undertake any duties. This, again, is the total effacement and obliteration of the very concept of “rights.” We *should* be able to talk about the abuse of language in this and similar cases. It is nothing to do with the change in the meaning of a word through use.

5 Conclusions

As has repeatedly been pointed out in discussions on language, essential difficulties are logically and inevitably upon us when we talk about the nature of language in relation to its operation.

First, we need to resort to language to talk about language in use. One cannot see one’s own eyes by using one’s own eyes. As such, eyes constitute the essential infrastructure of seeing. Note here that eyes are not in themselves “seeing”; they are external to it. In a similar manner, one cannot think of language using language which is used for thinking. As such, language constitutes the essential infrastructure of thought. Here again, the operation of language is not in itself “thinking”; it is external to thinking.

I will leave the analogy with eyes here, and turn to a more fundamental issue. When one’s eyesight deteriorates, one normally notices it. For one to be able to notice this does not depend on one’s eyesight. When one’s thought deteriorates, one may not be able to notice it, because for one to be able to notice the status of one’s thought depends on one’s competence to think, which is exactly what has deteriorated in this case. The deterioration of the use of language, as being so essentially linked with thought, also goes unnoticed in the same way as thought itself.

An unfortunate fact is that even when thought and language deteriorate and no thought with language becomes possible anymore, language – being external – remains, and language expressions continue to be uttered, under the pretense

that they mean something. This may cause an essential disaster for thinking.

Science is harmed, but not destroyed, by forgery of data and plagiarism. However, it *is* destroyed, and destroyed completely, when claims based on forged data are accepted as a proper part of scientific activities. Laws are not destroyed by being violated. They are destroyed when people start regarding violations of law as a normal part of social life. Analogously, language is not destroyed by the abuse of language, but it is destroyed when people can no longer distinguish the Cartesian use of language from the abuse of language. The destruction will be complete and thorough, as we will not be able to notice that language was already destroyed.

Those who produce, without reflection, such utterances as “I can only express myself properly through my mother tongue as it’s mine and in me” or “the meaning of a word changes in accordance with its use” contribute to increasing the possibility of this total destruction of language. It is time, indeed high time, that we stopped producing these now meaningless utterances, relying on the unnoticed illusion that language as an infrastructure of thought will always and inevitably remain intact even if we do nothing to preserve it. It will not; we are observing ominous signs all over the world.

We close this note by citing a famous saying by Johann Wolfgang von Goethe:

No one is more of a slave than he (sic)
who thinks himself (sic) free without being so.

Acknowledgement

The author acknowledges HanseWissenschaftskolleg (Institute for Advanced Study, HWK), Delmenhorst, Germany, as part of this study was carried out while the author was staying as a twin fellow at HWK.

Notes

- 1) Foucault, Michel (Johnston, J. trans.) “The order of things,” In: *Foucault Live*. New York: Semiotext(e), 1990, p. 8-9. The interview was with Raymond Bellour and the text was first published in *Les Lettres Françaises*, March 31, 1966.
- 2) We can immediately think of the Bible for the first topic, and Plato’s *Cratylus* for the second, which is accessible at: <http://www.gutenberg.org/cache/epub/1616/pg1616.txt>. (Access: 20 November 2017)
- 3) The word is defined as “relating to or denoting circumstances in which objective facts are less influential in shaping public opinion than appeals to emotion and personal belief.” See <https://en.oxforddictionaries.com/word-of-the-year/word-of-the-year-2016>. (Access: 20 November 2017)
- 4) For FOXP2, see Lai, C. S., Fisher, S. E., Hurst, J. A., Vargha-Khadem, F. and Monaco, A. P. “A forkhead-domain gene is mutated in a severe speech and language disorder,” *Nature*, 413(6855), 2001, p. 519–523. doi:10.1038/35097076 For the human language faculty, see Chomsky, N. *Reflections on Language*. Farnham: Ashgate Publishing, 1976.
- 5) For social reality, see Searle, J. *The Construction of Social Reality*. New York: Free Press, 1997. See also Iwai, K. *Shihon Shugi kara Shimin Shugi e*. Tokyo: Shinshokan, 2006.
- 6) Arendt, H. “Was bleibt? Es bleibt die Mutterprache,” in her interview with Günter Gaus, 1964. The citation is from Bond, N. and Ginsburgh, V. “Language and emotion,” In: Ginsburgh, V. and Weber, S. (eds.) *The Palgrave Handbook of Economics and Language*. New York: Palgrave Macmillan, 2016, p. 244.
- 7) The first definition given to “fleece” as a noun at <http://www.dictionary.com/browse/fleece>. (Access: 20 November 2017)
- 8) Incidentally, most native Japanese speakers cannot distinguish the pronunciation of “l” and “r.”
- 9) For instance, Hisamitsui, T. and Niwa, Y. “A measure of term representativeness based on the number of co-occurring salient words,” *COLING 2002*, p. 1–7.
- 10) Firth, J. A. “A synopsis of linguistic theory 1930–1955,” In: *Studies in Linguistic Analysis*. Oxford: Philological Society.
- 11) Mikolov, T. et al. “Distributed representations of words and phrases and their compositionality,” *NIPS 2013*.
- 12) An example cited in the Q&A session for Steedman, M. “On distributional semantics,” invited talk at the Australian Language Technology Association 2016 Workshop.
- 13) Halbach, V. *The Logic Manual*. Oxford: Oxford University Press, 2013. p. 94. Note that this discussion holds for other languages if cited words and phrases are duly changed.
- 14) The claim that it does not hold for individual utterances is invalid, because the moment we start talking about the meaning of a word we are no longer talking about a particular utterance.
- 15) Incidentally, the Liberal Democratic Party is like the Holy Roman Empire. It is neither liberal nor democratic, and may not even be a party in its proper sense any more, for that matter.
- 16) <https://www.s4e.jp/> (in Japanese) (Access: 20 November 2017)
- 17) This seems to be the case for most of those who talk about changes in the meaning. Quite apart from measurement errors, there is a logical aspect in it, which cannot be explored here due to the limitation of space.

言語のデカルト的使用を可能にする二つの属性について

影浦峽[†]

[†] 東京大学・情報学環／教育学研究科

本論考では、言語の—より正確に言うならば言語のデカルト的使用を可能にする言語という存在の—基本的な属性のうち二つを再確認する。第一は、言語が人や思考にとって外在的なものであることであり、第二は、言葉には定まった意味があることである。第二点の検討においては単語の意味を中心に考える。最後に、これらが—と同時にこうしたことを現在言わなくてはならないこと自体が—現実的に含意することを、特に教育を想定して、何点か指摘する。

キーワード：言語のデカルト的使用，言語の外部性，単語の意味の義務性

〈老い〉をめぐる学びに関する考察

松本奈々子[†]

[†] 東京大学大学院教育学研究科

本論は、教育実践研究において、超高齢社会の高齢者や高齢期を社会保障政策で提示される「新しい高齢者像」とは異なる〈老い〉を、若者が創造／想像する論理の存立基盤を構想することを目的とする。本論では、移りゆく高齢者・高齢期の加齢現象を「老いること」、その表象を〈老い〉と呼ぶ。本論で取り組んだ課題は以下の通りである。第一に、「老いること」をめぐる教育実践研究と社会保障政策との関係を検討する。第二に、一つ目の課題で見えてきた傾向を老年社会学の理論の〈老い〉の議論を参照して《「高齢者神話」の論理》として認識する。第三に、批判的老年社会学の著書『〈老い衰えゆくこと〉の社会学』から高齢者の〈ケア〉の〈場〉の相互作用の過程で生成される〈老い〉という視点を参照したうえで、若者が〈老い〉を語る〈場〉を教育実践研究で検討する可能性を示す。以上をふまえて、本論の最後に、〈老い〉をめぐる学びの課題と展望を述べる。

キーワード：〈老い〉、「老いること」、ケア，《「高齢者神話」の論理》，老年社会学

目次

1 はじめに

- 1.1 課題意識
- 1.2 目的と課題設定
- 1.3 用語の整理

2 先行研究の整理

- 2.1 高齢者を対象とする教育の研究
 - 2.1.1 高齢者教育
 - 2.1.2 教育老年学
- 2.2 高齢者・高齢期についての教育の研究
 - 2.2.1 看護教育
 - 2.2.2 学校教育
- 2.3 小括

3 老年社会学と〈老い〉

- 3.1 前史：ジェロントロジー
- 3.2 老年社会学
 - 3.2.1 第1期（1950～1960s）の研究
 - 3.2.2 第2期（1970～1990s）の研究
 - 3.2.3 《「高齢者神話」の論理》

3.3 批判的老年社会学（2000～）

3.4 教育実践研究において語られてこなかった〈老い〉

4 〈老い〉をめぐる学びの構想

- 4.1 「〈老い衰えゆくこと〉の社会学」について
- 4.2 〈老い〉と“応答可能性としての主体”
 - 4.2.1 〈ケア〉の〈場〉
 - 4.2.2 〈ケア〉の〈場〉における〈老い〉の問題性
 - 4.2.3 〈ケア〉の〈場〉の可能性と“応答可能性としての主体”
 - 4.2.4 〈老い〉の問題性とケアサービス
- 4.3 〈老い〉をめぐる学びの構想に向けて

5 おわりに

1 はじめに

1.1 課題意識

今日の日本は超高齢社会であり、二つの特徴的な人口動態上の変動に直面している。

第一に、人口の少子高齢化に伴う、高齢者人口比率の増大である。日本は、高齢化社会と称され

てからわずか30年程で高齢化率が21%を超える超高齢社会へと急速に変容を遂げた。高齢者人口は、団塊の世代が65歳以上となった2015年以降も上昇を続け『平成29年度版 高齢社会白書』によると、日本の総人口1億2,693万人のうち高齢者が総人口に占める割合（高齢化率）は27.3%となった¹。高齢者の人口比率が増加している一方、出生率は減り、日本の人口は減少の傾向にある²。

第二に、個人の加齢現象の長期化するすなわち、高齢期の延長である。1970年当時の平均寿命は、男性69.31歳、女性74.66歳であったが、2017年の簡易生命表によると男性は80.98年、女性は87.14年となった³。医学が発達し、生活水準が平均的に豊かになったことによって退職や子育てを終えた高齢者は退職後も何十年と生きることができるようになったのである⁴。寿命が延びたことを契機に、居住地や属性によって違いはあるものの、社会参加を望む高齢者が増加の傾向にある⁵。寝たきりや要介護の期間の長期化するすなわち、平均寿命と健康寿命の格差という現状が課題とされている⁶。

超高齢社会において、高齢者や高齢期はこれまでにない新しい現象として立ち現れ、それに対応するために、高齢者や高齢期を取り巻く制度の整備・意識の改革が要請されている。国内の高齢社会政策において最も注目を集めているのは社会保障制度の改革である。なぜならば、高齢者に対する社会保障すなわち、年金・老人医療・介護に対する公費が国の支出の大部分を占め、そのうち4割強は国債で賄われているからである。厚生労働省は、社会保障の制度を税制度と共に改正し、年金・医療・介護に加えて子育てに対する支援を行う制度を確立することを提案している⁷。

2000年に施行された介護保険制度の導入は、老人医療・介護のあり方に大きな変革をもたらした。介護保険制度は三つの基本的な考え方に基いている。まず、高齢者は老人医療・介護のサービスを自分で選ぶこと、そして自立した生活を送ることができるように支援すること、さらに、給付と負担の関係を明確にしたこと、である⁸。ここでは、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営むための「地域包括ケアシステム」が目指された。「地域包括ケアシステム」は、ケアのあり方を、自助・互助・共助・公助の四つに分け、そのうち互助の占める割合を重要視している。すなわち、自ら対応できない部分に関して、費用負担

が介護保険や医療保険制度において保障されていないボランティア活動や地域住民の取り組みを支援すること（互助）が、保険金の給付（共助）や自治体のサービスの提供（公助）に増して重要視されているのである。2015年度の介護保険制度の改正は、介護予防・生活支援事業を「総合事業」として制度化し、支援事業の具体的な計画や運営は自治体が担うこととなった。そして、既存の介護施設だけではなく地域の多様な人的社会的資源を用いることを可能とした⁹。

以上に述べた社会保障制度の改革は、高齢者や高齢期への意識の改革の必要性も同時に提示している。2000年以降の高齢者政策において、一貫して前提とされてきたのはこれまでの高齢者とは異なる高齢者の生き方を自ら開拓していく「新しい高齢者像」であった。

高齢者政策における「新しい高齢者像」は社会に参加し、積極的な役割を果たすことを推奨しているといえる。例えば、介護保険制度が実施された2000年の厚生白書の第一部は、「新しい高齢者像のために」という題目であり、白書全体を通して団塊の世代が高齢期になる“高齢者の世紀”に向けて、“高齢者をめぐる問題を様々な観点から考察し、新しい高齢者像にふさわしい社会保障システムの創造に向けた議論の素材を提供”することを目的としている。ここにおける、「新しい高齢者像」とは、従来のように弱者としてではなく、多様な生き方を営む個人として捉えられている¹⁰。さらに、1999年のゴールドプラン21は、高齢者保健福祉施策の新たな段階の到来を見据えて具体的な数値を提示しながら策定された、介護サービス基盤の整備を含む総合的なプランである。その基本的な目標の第一が“活力ある高齢者像の構築”であり、“明るく活力ある社会を築き上げていく”ために、“高齢者が、社会において積極的な役割を果たしていくこと”が鍵であると認識されている。“できる限り多くの高齢者が健康で生きがいをもって社会参加できるように総合的に支援し、「活力ある高齢者像」を社会全体で構築していくことを目指す”とする¹¹。

上記の新しい高齢者への意識改革を促す政策において着目されている、「高齢者の社会参加」に関する研究を概観すると、政策の理念を引き継ぐ傾向がみられる。2000年以降の研究は、高齢者の社会参加がQOLや地域福祉に良い影響をもたらすことを前提とした上で、社会参加を促進す

るための議論が蓄積されている。上記の政策や研究は、超高齢社会において高齢者が社会に参加する意義を介護予防・生活支援の実践の観点から述べている。すなわち、要介護からの復帰を目指す高齢者のリハビリや要介護認定されていない高齢者に対する介護予防を地域コミュニティにおいて自足すること、そのために、高齢者自身が地域社会に参加し、地域福祉のありかたをつくるのが公的な役割として重要視されているのである。

ところで、意識の改革にかかわる、教育実践の場に目を移すと、高齢者・高齢期についての研究は、高齢者教育や介護や看護の専門職に対する教育において多く蓄積されているが、専門職ではない一般教育を対象とした研究が体系化されていない。超高齢社会に生きる高齢者・高齢期というテーマを扱う教育研究が福祉や介護に携わる人や事象を主に扱ってきたという事実は、それらの研究が先述した社会保障政策の論理と親和的であることを示している。

前述のとおり、現代の超高齢社会の特徴は、高齢者人口の増大及び個人の加齢現象の長期化である。これは、介護保険制度に関わる高齢者・介護関係者だけではなく、全ての人々にとっていざれ訪れる高齢者・高齢期というテーマが他人事ではなくなくなったという現実を示している。かかる現実からすれば、高齢者・高齢期と時間・空間的に乖離している若者¹²を対象とした教育実践研究も必要であり、重要である。さらに、若者は、社会保障政策の論理のもと、高齢者・高齢期というテーマを扱う教育研究から看過されてきた存在でもある。これまでの教育研究において前提とされてきた、社会保障政策の理念の根本にある高齢者・高齢期に対する意識について問い直す際に、高齢者・高齢期というテーマを扱う教育研究において語られてこなかった若者を検討する必要があると考える。

1.2 目的と課題設定

以上の課題意識をもとに、本論は、教育実践研究において超高齢社会の高齢者や高齢期について、社会保障政策で提示される「新しい高齢者像」とは異なる〈古い〉を、若者が創造／想像する論理の存立基盤を構想することを目的とする。

そこで、本論は三つの課題を設定する。第一に、高齢者・高齢期についての教育実践研究を整理し、

社会保障政策との関係を明晰にすることである。ここでは、教育実践研究から若者が断絶されてきたことを確認する。第二に、社会保障政策で提示される「新しい高齢者像」と老年社会学の理論を接続する。第三に、批判的老年社会学の文脈に位置づく『〈古い衰えゆくこと〉の社会学』から高齢者・高齢期に対する認識が高齢者の〈ケア〉の〈場〉の相互作用の過程で生成されるという視点を参照し、若者が時間的にも空間的にも離れている高齢者・高齢期について語ることで〈古い〉を創造／想像する論理の存立基盤を構想し、今後の〈古い〉をめぐる学びの展望につなげることである。

以上をふまえて、本論文は、超高齢社会を生きる高齢者をめぐる教育実践研究の新たな側面を照らす「〈古い〉をめぐる学び」を構想する。それは、今後の継続的な研究の基礎となる考察として位置付けることができると考える。

1.3 用語の整理

日本の省庁の統計は、65歳以上を高齢者とみなし、高齢期と呼ばれる人生の後半期の節目の年としている。65歳という年に説得力を与えてきたのは、退職と年金受給開始の年齢が65歳であることである。さらに、同じ時期に家庭から子どもが独立し、家庭内の構造も変化するとされてきた。寿命が70~80歳であったとき、高齢期は勤労・育児後の余生を過ごす時間として捉えられてきた。しかし、高齢期が長期化している超高齢社会において、身体のままならなさや向き合いながらも、持ち前の能力を生かして前期・後期高齢期をどのように生きるかということが模索されながら実践されている¹³。そのため、超高齢社会における高齢期という新たな現象は今まさに経験されていて、それをめぐる表象が政策・研究・文学において生成されているといえる。

本論では、高齢期を経験する個人を高齢者と呼び、このように時代と共に変遷してきた高齢者の加齢現象を「老いること」、そして加齢現象の表象を〈古い〉と呼ぶ。

前節の冒頭に設定した本論の目的を以上の用語を用いて換言すると以下ようになる。すなわち、本論の目的は、教育実践研究において、超高齢社会で新たに経験されている「老いること」という現象に対して、社会保障政策の論理に包囲されてきた〈古い〉とは異なる論理で、若者が「老

いること」を語り〈老い〉を創造／想像するための基盤を構想することである。

2 先行研究の整理

本章では、高齢者が高齢者・高齢期について学ぶための教育（高齢者を対象とする教育）と高齢者以外の年齢層が高齢者・高齢期について学ぶための教育（高齢者・高齢期についての教育）の二つを「老いること」をめぐる教育実践としたうえで、それぞれの先行研究を整理する。そして、高齢社会政策との関係を示す。整理する対象は高齢者教育の制度化が行政的に位置付けられた1960～70年代以降から2017年現在までの高齢者教育、専門職教育（看護教育）、専門職ではない若者を対象とする教育（学校教育）とする。

2.1 高齢者を対象とする教育の研究

2.1.1 高齢者教育

高齢者教育は1965～70年にかけて行政的に位置付けられ、理論化が行われるようになったのは、1970年代以降である。高齢者教育の理論は、①高齢者教育の実践の報告、②高齢者現状の分析とそこから析出された問題への対処といった実践論が蓄積されてきた。高齢者教育の実践は1963年に制定された老人福祉法に裏付けられた老人クラブをその前身としているため、その研究は福祉的観点から学習の機会を高齢者に施すという視点が強かった¹⁴。

その後、1980年代の社会—経済政策の影響のもと、高齢者教育研究は人材活用や介護予防という目的と重ねて語られるようになった。高齢者・高齢期の多様な生き方を肯定的に認識し、それを地域活動や就業といった社会参加を通して自ら作っていくための主体形成を目標に推進されている¹⁵。

2.1.2 教育老年学

教育老年学とは、堀薫夫が1970年以降アメリカ・イギリスで展開されてきた Educational Gerontology を参照した“エイジングと生涯教育・成人教育を対話”させる試みである。堀は、福祉とは独立した教育の視点から、高齢者独自の学習・教育に関する理論を開拓している¹⁶。

堀は、社会保障政策の論理から独立した理論を目指している。しかし、教育老年学は、超高齢社

会という現代日本の高齢者をとりまく文脈をどうとらえるかという点、すなわち、高齢者自身の学びが社会や周辺の人々にいかに関連付けられるのか、という点を看過している。そのため、社会参加に関しても、介護予防という福祉の文脈は介入させないものの、高齢者自身にどのような変化がもたらされたのかという点に収斂している¹⁷。教育老年学に通底している、高齢者自身の学びを社会や周辺の人々にとってどのように位置づけるのかという点を避ける論理は、高齢者を社会から引退しているとし、彼らに保護や施しを与えることを目的とする高齢者福祉の高齢者観と軌を一にするといえる。

2.2 高齢者・高齢期についての教育の研究

2.2.1 看護教育

2000年以降は、高齢者関連の専門職として看護教育の研究が開拓されている。老人看護教育は1989年に看護教育のカリキュラムが改定された機会に創設された。その後1997年にカリキュラムの改正が行われ、在宅看護論と精神看護論の二本立てで老年看護学として独立した。老年看護学に関する研究に関して、実践のための技能や態度を培うための研究が行われている。そこにおいて高齢者・高齢期についての教育として、認知症の高齢者に対するイメージ、さらに看護を行う際の高齢者とのコミュニケーションや関わり方についての研究が蓄積されている¹⁸。

2.2.2 学校教育

高齢者や専門職などの社会福祉の実践を目的とするのではない学びの機会は多様にあるが、ここでは若者に対して最も体系化・組織化されている教育実践として、学校教育の研究を検討する。

このうち、学校教育を包括的に概観したものとして、中村清の学習指導要領と教科書を検討した論考が挙げられる。1996年に小中学校と高等学校の普通科の学習指導要領と教科書で扱われる高齢化社会を検討し、社会福祉や思いやりという言葉で高齢社会の課題が矮小化され、他人事として取り上げられていることを指摘している¹⁹。しかし、この研究以降の学習指導要領の改訂を反映させた学校教育のカリキュラムを、包括的に検討している研究はみられない。

学習指導要領の改訂以降に蓄積されているのは、個々の授業実践を検討する研究である。キャ

リア教育の視点から高校生の「正しい」高齢者理解を促す教育老年学の授業の実践を試みている研究²⁰、エイジングの視点を国語の教科学習に埋め込んだ授業研究²¹、公民教育的な視点でエイジング教育を学校で確立させようとしている授業研究²²がある。すなわち、学習指導要領改訂後の学校教育研究は、個別の実践研究が蓄積されているが、高齢者・高齢期について学ぶ教育実践の理論的体系化は未だ開拓されていないといえる。

2.3 小括

先行研究から、「老いること」をめぐる教育実践の研究に関して以下の特徴があるといえる。第一に、高齢者を対象とする教育と専門職教育の研究が大半を占め、それらは介護と介護予防の論理で意義付けられていることである。第二に、学校教育において、高齢者に関する教育研究が体系化されてこないことである。

以上から、教育実践研究は、「老いること」を介護や福祉を専門としない若者には関係のない現象として認識しているといえる。この事実は「老いること」をめぐる教育実践研究が、介護と介護予防を目指す社会保障政策の論理に基づいて「老いること」を捉えていることを示す。なぜならば、高齢者と介護従事者が「老いること」という現象を担うという構図は上に示した教育実践研究の構図と重なるといえるからである。

2000年以降の社会保障政策は、高齢者を介護の受け手として介護従事者に全てを委ねるか、あるいは自らの不断的努力でいきがいをつくり、課題に自ら対処していく地域福祉の担い手として捉えている。すなわち、「老いること」は新しい高齢者像を担う高齢者あるいは介護従事者が自ら責任をもって対処する課題として認識されているのである。つまり、介護や福祉を専門としない若者を対象とする学校教育の研究が「老いること」を学習者にとって重要な課題として認識してこなかったのは、「老いること」にまつわる課題を高齢者や介護従事者が自ら解決するという社会保障政策の論理で認識してきたからであると考える。

そこで、本論は、高齢者や介護従事者だけではなく、高齢者や介護に直接関わりを持たない人や場においても、「老いること」を語る可能性を示すことを試みる。その際に、まず、上記の社会保障政策の論理を理解した上で、高齢期や高齢者を

それとは異なる論理で語る方途を検討する必要がある。次章以降は、高齢者の加齢現象を「高齢者神話」とは異なる文脈で語ることを基軸に理論を蓄積してきた老年社会学の議論を時代的に把握し、社会保障政策の論理を理解する。

3 老年社会学と〈古い〉

3.1 前史:ジェロントロジー

1950年代のジェロントロジー²³設立初期は、退職後の高齢者は社会的役割から引退するものであるがゆえに、社会的に援助をするべきという観点から認識されてきた。これが後の老年社会学者が「高齢者神話」²⁴と指摘した〈古い〉である。高齢者に対するこの認識は生物学や医学からの影響を受けていた。この時期の医学技術の進展は、病気を患い障害をもつ高齢者の状況を明らかにし、その変化を人間の心身機能の退行や能力の喪失ととらえていたのである。初期の老人福祉や1970年代の高齢者教育は、「老いること」をこの「高齢者神話」の〈古い〉で捉えてきた。

3.2 老年社会学

老年社会学はジェロントロジーを構成する一学問領域であり、加齢現象（エイジング現象）のメカニズムのうち、社会的エイジング（Social Aging）に重点をおいて捉えてきた²⁵。後に「高齢者神話」という高齢者観を媒介に、その対象と方法を変遷してきた老年社会学は、ジェロントロジーの加齢認識に大きな影響を与え続けてきた。

老年社会学の理論は大きく3つの時期区分に分けることができる。第1期は1950~1960年代、老年学と老年社会学の黎明期である。第2期は、1970~1990年代、老年社会学の展開期である。そして2000年以降現在まで続く第3期は、それ以前の議論を捉え返しながら記述的な研究を蓄積してきた。

3.2.1 第1期（1950~1960s）の研究

老年社会学は社会的エイジング、すなわち社会的意識や仕組みがもたらす影響に着目して高齢者の役割喪失を認識し、解決する試みとして始まった。その背景には、喪失の原因を生物学や医学の言説を規範とする老人差別に対する対抗という意図があった²⁶。老年社会学は「社会的な」意味連関が、高齢者の健康の促進・阻害をもたらす

要因として機能していることを指摘したことにより、高齢者の健康が何かという議論に大きな影響を与える位置付けとなった。

初期の老年社会学は構造主義的社会学に影響を受けた離脱理論²⁷や活動理論²⁸の両輪で高齢者の役割論が進められた。個人の加齢現象は理論の提示する構造に基づいて機能主義的な理解がなされた。

この時期の老年社会学は高齢者を社会から離脱した存在として認識した離脱理論に対抗するという社会運動的な意図も含まれていたため、「社会に参加すること」を条件とする理論が生まれ、後の理論に影響を及ぼした。Robert Havighurst は「社会に参加すること」という点において、活動理論と離脱理論は対立関係にあるのではないと述べ、その方法をその二つの理論の間で戦略的に選択することでサクセスフル・エイジングの実現が可能であると述べた。サクセスフル・エイジングとは、個人が加齢現象に直面しながらもうまく年をとることを指す。この概念は老年学・老年社会学が達成すべき規範的な概念である²⁹。

3.2.2 第 2 期 (1970~1990s) の研究

1970 年代以降の老年社会学の研究は、離脱理論や活動理論という機能主義社会学の枠組みの限界を感知し、老年社会学研究をより個人の適応過程に照準して研究するようになった。第一に、画一的な高齢者という集団の構造への適応不応応ではなく、個々人のライフコース上でパーソナリティや資源を用いて社会の意識や仕組みと適応していく過程を考察する人間発達論的アプローチを取り入れるようになった。そして社会的エイジングは個々人の役割適応の問題としてではなく、個々人と社会の意識や仕組みへの社会化の問題として扱われるようになった³⁰。第二に、激動する社会における多様な生き方や家族集団内に限定しない高齢者のあり方がライフサイクルの段階設定の限界を照射したことで個々のライフサイクルの豊穡化とライフコース論への移行が進んだ³¹。そのため、この時期の研究は、高齢者個々人の多様な生き方に照準し、それぞれを肯定的に捉えていた。

さらに、1980 年代の研究はサクセスフル・エイジングの再燃をもたらした。そしてそのきっかけとなった John Rowe と Robert Kahn の論考は、

これまでの高齢者観は今では通用しない“神話”であると述べ、打破するべきであると述べた³²。サクセスフル・エイジングは、そこで打破したのちに目指すべき指針として提唱されたのである。さらに、サクセスフル・エイジングはノーマル・エイジングとよぶ「普通に」年齢を重ねることで経験する、病気や障害という形ではない身体や認知の機能の衰えに対してよりよく年齢を重ねる経験を指した。とりわけ重要視されたのが、「社会に参加すること」であり、サクセスフル・エイジングが重視する三つの要素のうちの一つとされた³³。

この「高齢者神話」は福祉国家の制度が女性を弱者として困い込んできたと主張するフェミニストたちに開拓されてきた。1980 年代のサクセスフル・エイジングは、高齢者自身の適応という側面だけではなく、社会制度への異議申し立てという側面があるとされている。サクセスフル・エイジングの派生としてアメリカの老年学者 Robert Butler によって 1980 年代に提唱された概念である、プロダクティブ・エイジングはその結びつきを強調した。プロダクティブ・エイジングは「社会に参加すること」の内容を、よりモノやサービスの生産へと焦点を絞った。具体的には、退職や育児を終えた高齢者が有給の仕事やボランティア活動に従事することで、家族を支え、自律と自立を維持する能力がある状態を表す。このころの老年社会学の「社会に参加すること」という要素には倫理的な意義主張をするという意図がみられる³⁴。

3.2.3 《「高齢者神話」の論理》

第 1 期、第 2 期の老年社会学研究は、「老いること」のうち、自立して社会に参加・適応する能力のメカニズムを検証しその意義を論じてきた。そしてその根底には、社会で自立する能力を失い、他者に依存する者として高齢者を認識してきた、「高齢者神話」と呼ばれる〈古い〉への反発があった。また、日本の社会保障政策の指針として提示された「新しい高齢者像」は、高齢者に対して、介護予防を推進し、そして地域・福祉の担い手になることを期待している。老年社会学のこれらの研究の蓄積はこの「新しい高齢者像」という〈古い〉を裏付けてきたといえる。この老年社会学が裏付けてきた、弱い高齢者像を規定してきた「高齢者神話」の〈古い〉を脱し、新しい高齢者の生

き方を構想するために、自立した高齢者像としての〈古い〉を提示する論理を《「高齢者神話」の論理》と呼ぶ。

2000年以降の批判的老年社会学は、これまでの老年社会学の論理構造《「高齢者神話」の論理》を批判的にみて、その下で語られてこなかった現象を探求してきた。そのひとつに、「新しい高齢者像」や自立した高齢者という認識への批判がある。

3.3 批判的老年社会学(2000～)

2000年代から現在に至る第3期の老年社会学は、老年学や老年社会学の論理で語られてこなかった高齢者の生き方があることを問題視し、それ以前の社会的な加齢の構築性を懐疑するようになった。フェミニズムや社会構築主義、批判主義、ポストモダニズムの研究者は、ジェンダーや人種、貧困といった社会的な格差の議論と老年社会学の議論を接続させ、社会的エイジングとそれを構築してきた社会、そして老年社会学の語り方自体を個々の研究の方法論と理論に基づいて問い直している³⁵。

近年の日本で批判的老年社会学を展開する代表的な論者として、小倉康嗣と天田城介が挙げられる。両者は自身の設定した課題にあった対象の記述を通して、老年社会学の批判を乗り越えようとしている。小倉は、近代産業社会を課題として認識している。そこで、産業社会の想定する頂点からの離脱すなわち退職後の男性のライフヒストリーを記述し、その解釈から、近代産業社会という全体的な社会概念を軸に問い返しつつ高齢社会を構想している³⁶。天田の課題意識は、「老いること」の表象、つまり〈古い〉にある。高齢社会において新たな現象として立ち現れてきた「老いること」を自立した個人が無限に作り続けることを推奨する「新しい高齢者像」という表象で回収するメカニズムを批判する。なぜならば、それができない個人や「新しい高齢者像」という表象が想定しない現実を捨象しながら語り続けるということで、表象されえないものに対する抑圧状況が生まれるからである。天田は、高齢者と彼らをケアする従事者の関係を、介護する一されるという非対称の関係ではなく、「応答可能性としての主体」同士の関係としてとらえる。そして、日常的なケアの実践において生起する〈古い〉を記述することで、「高齢者神話」や「新しい高齢

者像」とは異なる論理で「老いること」を語ることを試みる³⁷。

3.4 教育実践研究において語られてこなかった〈古い〉

本論は、はじめに述べた通り、「老いること」をめぐる教育実践研究で優位であった社会保障政策の言説の論理を懐疑し、「老いること」を語る新たな論理を検討することを試みる。その際に、《「高齢者神話」の論理》において語られない〈古い〉が現れるという批判的老年社会学が提示した構造に着目する。

老年社会学研究の提示した《「高齢者神話」の論理》は、本論が冒頭で提示した問題意識、すなわち、教育実践研究において若者が〈古い〉を語ることを重要視してこなかったという構造の根底にある。すなわち、《「高齢者神話」の論理》が通底している社会保障政策において、「老いること」は、高齢者が自ら解決する現象あるいは、介護従事者の課題として認識されてきた。そこにおいて、介護を受ける高齢者—介護を施す従事者の関係において生起する〈古い〉や高齢者とは直接関係をもたない若者が「老いること」を語り、〈古い〉を創造／想像する〈場〉を捨象してきたのである。

本論の目的は、教育実践研究で若者が〈古い〉を創造／想像する可能性を示し、〈古い〉をめぐる学びを構想することである。天田は後に紹介する著作において、介護従事者がこれまで語りえなかった〈古い〉を生み出してきた構造を分析し、それを語る可能性について〈ケアサービス〉の実践と社会学の理論の立場から述べた。そこで、次章は、語られてこなかった〈古い〉の問題性に取り組んできた天田の議論をふまえて、まず、『〈古い衰えゆくこと〉の社会学』(2010)における“応答可能性としての主体”を軸に〈ケア〉の〈場〉における〈古い〉を語る視点を引用する。そして、学習者である若者が「老いること」を語ることで〈古い〉を創造／想像する可能性を考察する。

4 〈古い〉をめぐる学びの構想

本章は、高齢者・介護専門職・研究者に限らず、あらゆる人が「老いること」について語り、〈古い〉を創造／想像するという一連の認識過程を「〈古い〉をめぐる学び」と呼び、これまでの老

年社会学と『〈古い衰えゆくこと〉の社会学』³⁸⁾の議論をふまえて、その存立基盤を構想する。

4.1 「〈古い衰えゆくこと〉の社会学」について

〈古い衰えゆくこと〉とは、老年期における個人の身体のままならなさを第一義的に意味する現象である³⁹⁾。「〈古い衰えゆくこと〉の社会学」とは、天田が著作で構想している老年社会学の方法論であり、「〈高齢者神話〉の論理」を乗り越えてその弱さやままならなさを語る可能性を示している。

「〈古い衰えゆくこと〉の社会学」の構想の根底には、「老いること」を語る老年学・老年社会学の言説における〈古い〉が現実の「老いること」に対して抑圧的に働いているという課題意識がある⁴⁰⁾。天田は、老年学の理論に対して、以下の2点を指摘している⁴¹⁾。第一に、高齢者が社会から引退するという視点に反発する運動的な傾向が強かったこと。第二に、そのなかで、個々人の多様な〈古い〉を肯定する言説が強調・称揚されていること。そして、これらの理論のなかで、高齢者自らが自らの役割を調整／構築していく高齢者像としての〈古い〉が描出されるようになったと述べる。そこで望まれたのは、自立した高齢者であり、前人未踏の超高齢社会という現象を目前に新たに経験されている「老いること」を経験する高齢者が〈古い〉を自ら作り続けることであった。

この老年社会学の示す規範が通底したことにより、「老いること」をめぐる経験される高齢者の呆けや老衰、死、さらにそれに対応する介護関係者の苦勞といった側面を排除してきたと述べる⁴²⁾。そのメカニズムとは以下に示される。第一に、自立した高齢者という規範が通底することで、その規範外にある、要介護や認知症といった余儀なく依存しなければならぬ状況からは遠ざかりたいという意思が生まれる。そして、その否定するもの(スティグマ)を自らの中に発見し、それから遠ざかるように〈古い〉を生成しつづける。さらに、このメカニズムは、もし誰かに依存して生きざるをえなくなる状態に陥った場合に、その状態を絶望的であると当事者に感受するように要請することになる。このメカニズムのもと、〈ケア〉の〈場〉において経験されている「老いること」を老年学が語ってこなかったと述べる。「〈古い衰えゆくこと〉の社会学」はこの〈ケア〉

の〈場〉の困難を含めてなお語ることの可能性を提示しているのである。

4.2 〈古い〉と“応答可能性としての主体”

天田は、自立していない、すなわち「新しい高齢者像」たりえない高齢者や彼らを支える介護従事者が試行錯誤を繰り返すなかで生成される〈古い〉を社会学の立場から記述した。本節は、天田の理論が「老いること」を語る〈場〉として照準した〈ケア〉の〈場〉を検討する。

4.2.1 〈ケア〉の〈場〉

まず、〈ケア〉という行為は〈ケア〉をする相手の個々の性格などの個別性をふまえて自発的に気遣いをする、気にかける関係性に入ることを意味する⁴³⁾。天田は高齢者や高齢期の〈ケア〉を検討している。そして〈ケア〉の〈場〉といった際の〈場〉とは、社会学的な知を展開する理論の場であり且つ日常世界においても問いが生まれる実践の場でもある⁴⁴⁾。そこにおいて、高齢者や介護従事者は「老いること」に内在する弱さや苦勞を日常生活において相互に感受している。〈ケア〉の〈場〉は、その弱さや苦勞を誰がどのように引き受けるかを相互に問わざるをえない状況である。この〈ケア〉の実践での駆け引きと相即的な関係において〈古い〉は立ち現れる⁴⁵⁾。

4.2.2 〈ケア〉の〈場〉における〈古い〉の問題性

高齢者の〈ケア〉の〈場〉において、介護を受ける高齢者は、自らの身に起こった出来事を語ることが困難な状況にあることが多い。そして、介護従事者は、高齢者の経験した出来事をできるだけ個人や社会で通底している規範の範囲内で語ろうとする。こうして、高齢者やケア従事者が高齢者の〈ケア〉の〈場〉において経験している「老いること」の表象として語られる〈古い〉は、そこにおける困難を排除するという意味で抑圧的に作用するといえる。この〈場〉において、「新しい高齢者像」という〈古い〉のもつ規範で自立した主体同士の関係が前提とされたとき、個人や社会で通底している規範や意味の秩序から逸脱している呆けや老衰、死といった出来事を語ることが牽制し合うこととなる。この〈ケア〉の〈場〉における困難を語ることができないという状況が天田の指摘した〈古い〉の問題性である⁴⁶⁾。

4.2.3 〈ケア〉の〈場〉の可能性と“応答可能性としての主体”

天田が選択した高齢者の〈ケア〉の〈場〉は、〈老い〉の問題性が過剰に感受されている〈場〉である。そしてその〈場〉が困難に溢れているが故に、困難を排除しながら試行錯誤をくりかえす自立した主体同士の関係ではなく、困難に向き合う“応答可能性としての主体”⁴⁷同士の関係を結ぶことによって、その困難をふまえた〈老い〉を相互に作り変える実践や理論となりうると天田は述べる。

“応答可能性としての主体”とは、語られてこなかったという事実が提示する困難に対して語ろうとする行為や態度をもち、〈老い〉の問題性に向き合うことを自ら欲望して引き受ける主体のあり方を指す。“応答可能性としての主体”同士の関係において、〈老い〉とはどうあるべきという規範によってそれぞれの位置が確定されるのではなく、〈老い〉の問題性を出発点に、「老いること」をどう語ることができるのかということ相互に模索しながら〈老い〉が生成される。そのため、〈老い〉の規範や意味の秩序から逸脱した、わかりえない他者を排除し、特定の規範としての〈老い〉に回収して語ることはない。〈老い〉とはどうあるべきという規範を措定せずに、他者との相互行為のなかで、それも他者の〈老い〉によって自らの〈老い〉が変容していく過程が、〈老い〉の創造／想像の過程なのである。〈ケア〉の〈場〉の〈老い〉は、それを語る主体が“応答可能性としての主体”同士の関係にはいることで、抑圧的に働いてきた《「高齢者神話」の論理》の秩序と、弱さや苦勞といった排除されてきた「老いること」を含めて作り替えられていくものとしてとらえられる。

さらに、直接介護実践の相互作用とは関わりがない社会学者が記述する〈場〉もこの“応答可能性としての主体”という概念によって担保される。老年社会学が介護や福祉に孕む〈老い〉の困難を語ってこなかったという問題性に対する応答として、困難を含めた〈老い〉を社会学者が記述することは、〈場〉における相互関係を成立させる。

4.2.4 〈老い〉の問題性とケアサービス

天田は「ケアサービス」という概念に接触している〈ケア〉の〈場〉を選択することで、社会学という立場を保ちつつ、2000年以降の介護制度

実施以降の〈ケア〉の外在化とそこであらわれた新しい〈ケア〉のあり方の模索という現代日本社会の直面する課題とも絡めて「老いること」の困難を認識し、語ることを可能にしている⁴⁸。

「ケアサービス」は、2000年の介護保険制度施行にともない、従来家族でまかなっていた〈ケア〉を社会に外在化した、〈ケア〉の実践のひとつである。この「ケアサービス」をどう捉え、それをどのように利用するかを考える際に、これまでだれがどのように〈ケア〉してきて、これからどのように〈ケア〉していくのか、という問いが生起する。そして「ケアサービス」はこの問いを、家族内だけではなく社会に向けて投げかけ、「老いること」に対する〈ケア〉、そしてそこでめざす〈老い〉のありかたを考える新たな〈場〉である。

例えば、これまで伝統的に高齢者のケアは、親密な関係にある家族が快く引き受けること、そして高齢者はそれに対して全てを委ねることが是とされてきた。しかし、天田が指摘しているのは、ここにおける親密さゆえに〈老い〉と〈ケア〉の場で感受している困難を語ることが許されなかったこと、そして、それを外部化することが許されなかったことという問題性である。この問題性を受け入れたうえで、家族を問い直し、新たな〈老い〉と〈ケア〉の可能性を語るか、それとも語らずに家族で「老いること」に対する〈ケア〉を担保しつつけるかという選択は〈ケア〉の実践においても、社会学の理論においても、超高齢社会における〈老い〉に関わる今日的な課題として認識されているのであり、それゆえに、新たな〈ケア〉の〈場〉としての可能性を示しているのである。

4.3 〈老い〉をめぐる学びの構想に向けて

既述のとおり、教育実践研究において〈老い〉は《「高齢者神話」の論理》で構成されてきた。そのため、まず介護予防や介護実践を目的とした教育実践研究が蓄積されてきた。さらに介護で目指された「新しい高齢者像」は高齢者の自立を促したため、〈老い〉は自立した高齢者の実践で切り開かれるものとされてきた。そのため、自立していない高齢者や介護従事者、若者から断絶してきた。これまで整理してきた天田の議論では、高齢者や介護従事者の「老いること」をめぐる経験において語られてこなかった困難も含めて〈老い〉が生成される方法について述べてきた。本論

の最後に、冒頭の目的に立ち返り、高齢者や介護従事者とは時間や空間を隔てた若者が、〈ケア〉の〈場〉において「老いること」を語ることの可能性を、上記の天田の論を参照しながら示唆し、〈老い〉をめぐる学びの展望を述べる。

天田の提示した高齢者の〈ケア〉の〈場〉は、お互いが気づかう立場にありながら、いかによく「老いること」を実現することができるか、どのような〈老い〉を目指すかを問いつつそれを創造する理論的・実践的な基盤である。天田は、〈ケア〉の実践と理論の〈場〉において、高齢者の〈ケア〉をどのように実践していくかという問いに向き合い、実践する関係において、「老いること」の困難を含めた語りとして〈老い〉を生成する可能性を述べた。天田の考察は〈ケア〉の〈場〉で「老いること」の困難を日常的に感受している「ケアサービス利用者」を対象にしていた。天田が提示した〈ケア〉の〈場〉における〈老い〉の生成には、〈ケア〉の〈場〉で「老いること」を問うという関係に入ることが条件である。

それゆえに、高齢者の〈ケア〉の場と離れている若者が、その関係に入るためには、まず若者が〈ケア〉の〈場〉における〈老い〉の問題性に向き合うことが求められる。すなわち、実践の根底にある理念や目的が〈老い〉の問題性を生み出してきたことを指摘してきたという本論の指摘をふまえると、高齢者の〈ケア〉をだれがどのように実践するかを問う際に、そこで語られる〈老い〉とは何かという問いに取り組むことが求められるのである。その段階を経て若者が〈老い〉を創造／想像することができると思う。

〈ケア〉の〈場〉において問われてきたのは、家族でまかっていた〈ケア〉の実践の外在化に伴って、これまでの〈ケア〉を継承しつつ、新たな〈ケア〉のあり方を創造／想像しなければならないという理論的・実践的課題である。そこで若者が〈ケア〉の〈場〉で「老いること」を問うという関係に入るとは、〈ケア〉の〈場〉で若者がこれまでの〈老い〉を継承しつつ、将来の展望としての〈老い〉を創造／想像する可能性を示しているともいえる。この若者も含めた一連の認識過程は、〈老い〉をめぐる学びとして展望することができると思う。

5 おわりに

本論は、〈老い〉をめぐる学びの理論と方法論を構築する過程に位置付けられる基礎的考察である。〈老い〉をめぐる学びとは、「老いること」について語ることを軸に〈老い〉とそれをめぐる〈ケア〉の関係を創造／想像するための思考・実践の過程である。以下、冒頭に設定した課題を振り返る形で本論を整理し、今後の課題と展望を示す。

本論で設定した第一の課題は、高齢者・高齢期についての教育実践研究を整理し、社会保障政策との関係を明晰にすることであった。ここでは、高齢者教育・専門教育（看護教育）・一般教育（学校教育）の研究を検討し、「老いること」をめぐる教育実践研究において若者を対象とする研究が体系化されていないことを指摘した。そこで、「老いること」が高齢者の問題として捉えられているという点において、高齢者・高齢期についての教育実践研究への「新しい高齢者像」からの影響を指摘した。学校教育外で若者を対象とする教育実践の研究については今後検討する必要があると考えられる。

第二の課題は、「新しい高齢者像」の論理を老年社会学の理論で理解することであった。老年社会学において強い影響力を持っていた一派は「高齢者神話」への反発から、高齢者が自立し、社会に参加する〈老い〉を裏付ける理論を展開してきた。社会保障政策の提示する「新しい高齢者像」は老年社会学の理論によって裏付けられているという関係を指摘した。この論理を本論では「『高齢者神話』の論理」と呼んだ。

第三の課題は、批判的老年社会学の文脈に位置づく『〈老い衰えゆくこと〉の社会学』を参照し、「老いること」をめぐる教育実践研究における〈老い〉の認識を捉え直す視点を引用することで、〈老い〉をめぐる学びを展望することであった。ここでは、若者が時間的にも空間的にも離れている高齢者・高齢期について語ることで、〈老い〉を創造／想像する、という論理の存立基盤として、天田の視点を引用した。天田は、〈ケア〉という実践と理論の〈場〉での〈老い〉の問題性を媒介とした相互作用に着目する理論を提示していることから、〈ケア〉の〈場〉で若者がこれまでの〈老い〉を継承しつつ、将来の展望としての〈老い〉を創造／想像する可能性を示した。

本論が展望した〈老い〉をめぐる学びを継続的に構想していくために、次の段階として、若者と〈ケア〉の〈場〉の関係を検討し、若者が〈ケア〉の〈場〉で「老いること」を学ぶこと、すなわち〈老い〉と〈ケア〉の創造/想像のメカニズムを理論と実践を通して検討することが求められると考える。そのため、今後の取り組む課題は、第一に、本論で扱う若者という概念を、〈ケア〉の〈場〉との関係のうちに明晰にする作業を行うこと、第二に、若者が〈老い〉と接触する教育実践を、今回扱わなかった、学校教育の学習指導要領や教科書の検討・個別の授業や体験学習の観察から蓄積することである。

注

- 1 内閣府『平成 29 年度版 高齢社会白書』入手先 URL: http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/zenbun/pdf/1s1s_01.pdf (アクセス日: 2017-10-27)
- 2 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集 (2017 改訂版)』入手先 URL: <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2017RE.asp?chap=1&title1=%87T%81D%90l%8C%FB%82%A8%82%E6%82%D1%90l%8C%FB%91%9D%89%82%97%A6> (アクセス日: 2017-12-14)
- 3 厚生労働省『平成 28 年簡易生命表の概況』入手先 URL: <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life16/dl/life16-15.pdf> (アクセス日: 2017-12-14)
- 4 牧野篤『シニア世代の学びと社会』勁草書房, 2009, p. 4-5.
- 5 片桐恵子『「サードエイジ」をどう生きるか』東京大学出版会, 2017, p. 28.
- 6 厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会, 次期国民健康づくり運動プラン策定専門委員会『健康日本 21 (第 2 次) の推進に関する参考資料』入手先 URL: http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/dl/kenkounippon21_02.pdf (アクセス日: 2018-1-8)
- 7 厚生労働省『社会保障・税一体改革』入手先 URL: <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/shakaihoshou/kaikaku.html> (アクセス日: 2018-1-25)
- 8 厚生労働省老健局振興課『日本の介護保険制度について』入手先 URL: http://www.mhlw.go.jp/english/policy/care-welfare/care-welfare-elderly/dl/ltcisj_j.pdf (アクセス日: 2018-1-25)
- 9 厚生労働省老健局振興課『介護予防・日常生活

-
- 支援総合事業の基本的な考え方』入手先 URL: <http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000074692.pdf> (アクセス日: 2018-1-25)
- 10 厚生労働省『厚生白書 (平成 12 年度版)』入手先 URL: http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/hakusho/kousei/2000/ (アクセス日: 2018-1-25)
 - 11 厚生労働省『ゴールドプラン 21』入手先 URL: http://www1.mhlw.go.jp/houdou/1112/h1221-2_17.html (アクセス日: 2018-1-25)
 - 12 ここにおける「若者」は子ども・若者白書の調査対象とされた区分, すなわち 15 歳から 29 歳までの男女を想定している。内閣府『平成 29 年度版子供・若者白書』入手先 URL: http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h29honpen/pdf_index.html
 - 13 関口礼子“速い日本の高齢化”<関口礼子編著『高齢化社会への意識改革』勁草書房, 1996> p. 2-12.
 - 14 久保田治助“1960 年代における高齢者の教育政策の創設と展開”『鹿児島大学教育学部研究紀要』vol. 65, 2013, p. 55-65. 牧野篤, *op. cit.*, 2009, p. 94-95.
 - 15 辻浩, *op. cit.*, p. 13-25.
 - 16 堀薫夫『教育老年学の構想』学文社, 1999. 堀薫夫『教育老年学の展開』学文社, 2006. 堀薫夫『教育老年学と高齢者学習』学文社, 2012.
 - 17 *Ibid.*, 2012, p. 102-134.
 - 18 大淵律子“老年看護学の看護実践能力を高める教育のあり方”『三重看護学誌』vol. 11, 2009, p. 1-8.
 - 19 中村清“学校は今若者に何を教えているか”<関口礼子編著, *op. cit.*, 1996> p. 68-82.
 - 20 下地敏洋“高校生の高齢者理解に関する一考察”『琉球大学教育学部紀要』vol. 90, no. 1, 2017, p. 213-222.
 - 21 山口徹“森鷗外小説作品に描かれた「老い」の分析と現代社会における教育的活用の研究”『豊かな高齢社会の探究 調査研究報告書』vol. 18, 2010, p. 1-10.
 - 22 村上祐幸, 川崎惣一 “エイジング教育 (Education About Aging for Students: EAS) の授業化に向けて”『釧路論集: 北海道教育大学釧路分校研究報告』vol. 42, 2010, p. 49-59.
 - 23 ジェロントロジーは超高齢社会の政策と加齢現象を対象とする高等教育である。超高齢社会とそこで老いることの表象を編み出し, 社会に還元/循環させることを通して高齢社会を構想

- する基盤として機能することを目的としている。日本では、桜美林大学と東京大学にジェントロジーの学科あるいはプログラムが設置されている。鎌田実“鎌田実教授が語る、東京大学の「未来づくり」”<東京大学高齢社会総合研究機構編著『2030年超高齢未来』東洋経済新報社、2010> p. 58-67.
- 24 三品武男“アメリカにおける現代エイジング「問題」”<安川悦子編著『老人神話の打破』御茶の水書房、2002> p. 117-120。
高齢者は全て「病気」「障害」「無力」「受け身」「孤独」「不幸」であるという認識は、当時エイジング研究の最先端であったアメリカで広く受け入れられていた高齢者観である。John RoweとRobert Kahnは1987年の論考においてこれらは今では現実とは懸け離れた「神話」とであると述べた。
- 25 加齢研究は、老年期に限らず、個人が経験する一生涯の加齢現象を研究対象として捉えている。主に、生物学的エイジング(Biological Aging)、心理認知的エイジング(Psychological Aging)、時系列的エイジング(Chronological Aging)、社会的エイジング(Social Aging)の代表的な4つのアプローチがある。
Hooyman, Nancy. “*The Growth of Social Gerontology*” in Hooyman, Nancy ed. *Social Gerontology*, 9th ed., USA, 2010.
大内尉義編著『新老年学』第三版、東京大学出版会、2010.
- 26 安川悦子“現代エイジング研究の課題と展望”<安川悦子, *op. cit.*, 2002> p. 3-48.
- 27 「離脱理論」は老年期の社会的役割とその適応を初めて理論化した。1961年にElaine CummingとWilliam E. Henryの著作*Growing Old*が出版されたことをその発端とする。その根底には、老人神話に対する一般的な言説として流通していた「活動理論」が望ましい社会的・個人的発達モデルとして中年期の状態を考え、高齢期それ自身が中年期とは質的に異なった特性をもった発達段階であるということに考えが及ばなくなってしまうという課題意識がある。そのため、高齢者と社会が相互に撤退する過程は自然であり、不可避であると主張した。しかし、離脱理論はこれらの命題が疑いもなく真であることが経験的事実によって判定されなかったため、批判を受けた。
- 28 「活動理論」は「離脱理論」に対抗して、これまで「高齢者神話」に対して語られていた言説を理論化した。初期の活動理論は、高齢者の社会参加とその個人的社会的な効能に関して理論化することで、退職後も壮年期から継続して社会活動に積極的に参加し、活躍することが理想的な高齢者の生き方の条件であるとした。
- 29 Havigharst, R. J. “*Successful Aging*” *The Gerontologist*, vol. 1, 1961, p. 8-13.
- 30 Higgs, Paul and Nazroo, James. “*Social Gerontology*” in Fillit, Howard M. ed. *Textbook of Geriatric Medicine and Gerontology*, 7th ed., USA, 2010, p. 187-192.
- 31 *Ibid.*, p. 187-192.
- 32 三品武男“アメリカにおける現代エイジング「問題」”<安川悦子, *op. cit.*, 2002> p. 117-120.
- 33 Rowe, John W. and Kahn, Robert L. “*Human Aging: Usual and Successful*” *Science*, vol. 237, 1987, p. 143-149.
Rowe, John W. and Kahn, Robert L. “*Successful Aging*” *The Gerontologist*, vol. 37, 1997, p. 433-440.
- 34 Butler, Robert N. “*Productive Aging*” in Fillit, Howard M. ed., *op. cit.*, 2010, p. 193-197.
- 35 Hooyman, Nancy. “*Social Theories of Aging*” in Hooyman, Nancy ed., *op. cit.*, 2010.
- 36 小倉康嗣『高齢化社会と日本人の生き方—岐路に立つ現代中年のライフストーリー』慶應義塾大学出版会、2006.
- 37 天田城介『〈老い衰えゆくこと〉の社会学〔増補改訂版〕』多賀出版、2010.
- 38 『〈老い衰えゆくこと〉の社会学』は著作を、「〈老い衰えゆくこと〉の社会学」は著作で提示・実践した方法論を指す。
- 39 天田城介, *op. cit.*, 2010, p. 3.
- 40 *Ibid.*, p. 484-495.
- 41 *Ibid.*, p. 84-105.
- 42 *Ibid.*, p. 464-479.
- 43 *Ibid.*, p. 11.
- 44 *Ibid.*, p. 12-14.
- 45 *Ibid.*, p. 534-545.
- 46 *Ibid.*, p. 483-495.
- 47 *Ibid.*, p. 11.
- 48 *Ibid.*, p. 12-14.

A Study on Educational Gerontology in Japan

Nanako MATSUMOTO[†]

[†]Graduate School of Education, the University of Tokyo

This study aims to conceptualize an alternative vision for “educational gerontology” in Japan by constructing a theoretical framework for the youth to learn about the aged and aging. In order to achieve this purpose, this paper firstly organizes theories of educational gerontology in Japan and indicates the challenges in the field of “education about aging (EAA)” for the youth. Secondly, it examines the field of social gerontology and overviews the theory formation against ageism. Lastly, it raises means in which the youth can study the aged and aging in the field of “care” in reference to Amada’s theory of critical gerontology. To advance this study; 1. theoretical and empirical examination of the relationship between the field of “care” and the youth, and 2. empirical examination of EAA practices are required for the future studies.

Keywords: Social Gerontology, Educational Gerontology, Lifelong Learning, Aging, Ageism

大学図書館の蔵書进行分析した研究の現状と課題

山田翔平[†]

[†] 東京大学大学院教育学研究科

本研究ノートの目的は、大学図書館の蔵書を量的な側面から調査、分析した研究をレビューし、既往研究の分析の観点と成果を整理するとともに、今後、大学図書館の蔵書を対象とした研究をするにあたって必要となる分析の観点を提示することである。文献レビューの結果、大学図書館の蔵書を量的に扱った研究は、1. 蔵書評価、2. 蔵書の実態の把握、3. 大学図書館所蔵の資料の特徴の把握の3つの観点から主になされていることが明らかになった。また、既往研究の成果として、I. 特定の資料群の具体的な所蔵状況、II. 対象館の蔵書の相対的な特徴、III. 資料の分布が明らかにされていることが示された。既往研究の成果の分析から、今後、大学図書館の蔵書を調査、分析する際に俯瞰的な視点をとる必要があることが示された。

キーワード：大学図書館、蔵書、蔵書評価、文献レビュー

目次

- 1 はじめに
- 2 大学図書館の蔵書を量的に分析する研究の概観
 - 2.1 蔵書評価
 - 2.1.1 チェックリスト法
 - 2.1.2 比較による評価
 - 2.2 蔵書の実態の把握
 - 2.2.1 単館を対象にした研究
 - 2.2.2 複数館を対象にした研究
 - 2.3 大学図書館所蔵の資料の特徴の把握
 - 2.4 その他の研究
- 3 既往研究の成果と今後の課題
 - 3.1 既往研究の成果
 - 3.1.1 特定の資料群の具体的な所蔵状況
 - 3.1.2 対象館の蔵書の相対的な特徴
 - 3.1.3 資料の分布
 - 3.2 既往研究から導かれる課題
- 4 おわりに

1 はじめに

大学図書館は、大学の使命達成に寄与するために設置される図書館である。「大学設置基準」第38条には、「大学は、学部の種類、規模等に応じ、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料を、図書館を中心に系統的に備えるものとする」と記されており、大学の機能に応じた資料の収集、提供を行うことが大学図書館の役割であるといえる。大学の使命について、学校教育法を参照すれば、「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」とある。このような大学の使命を支える大学図書館の機能としては、学習図書館的機能と研究図書館的機能の2つがあることが指摘されている¹。逸村(2017)は、大学図書館は、資料の収集、整理、保存、利用という知の再生産に寄与し、学術情報流通の一翼を担ってきたことを指摘している²。

逸村(2017)の指摘の中で、学術情報流通という役割が触れられているが、図書館の中でも大学図書館が最もこの役割を果たしているといえる。海野ら(1999)は、研究活動を保障し、必要な学術情報を提供する社会システムとして図書館があると、伝統的な図書館は、学術情報の流通を担う印刷メディアを収集、保管、組織化する機能があり、これらの機能を日常的な業務を通じて果たすことで学術情報流通に貢献していると指摘している³。

図書館の中でも、大学の附属施設として、学習図書館の機能と研究図書館の機能を果たそうとする大学図書館は、学術情報流通を担う図書館の代表的存在である。

逸村(2017)の指摘にあるように大学図書館の学術情報流通において実際に流通の対象となるのは、資料である。その資料は、先に参照した「大学設置基準」第38条にあるように、「図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料」である。大学図書館を始め、学術情報流通を担う図書館について、その知識基盤としての実態について把握するのであれば、それらの資料の収集、保管、組織化に着目することが適切である。それは、すなわち、図書館の蔵書の特徴に着目することに相当する。

では、学術情報の流通を担う代表的な存在である大学図書館について、これまでに形成されてきた蔵書の特徴は十分に明らかになっているのだろうか。大学の教育と研究を支え、学術情報の流通を中心的に担う大学図書館は大学の中で知識基盤として機能している。大学図書館の蔵書の特徴を把握することは、大学を支える知識基盤の実態を明らかにすることに寄与し、また、その特徴の記述は、資料の電子化が進む学術情報流通について考えていく際の参照点となることから重要である。本研究では、大学図書館の蔵書に関する研究の現状を把握するため、大学図書館の蔵書を対象に調査、分析を行った研究を概観し、既往研究の分析の観点と成果の整理を試みる。今後の研究では、より広く大学図書館全体の蔵書の特徴を捉えることを目標とすることから、本研究では、とりわけ、大学図書館の蔵書について量的な側面から調査、分析した研究を中心に取り扱うこととした。

図書館の蔵書を対象に問う研究は、

- 1 蔵書を対象にした研究
- 2 蔵書構成を対象にした研究
- 3 蔵書の利用を対象にした研究

という3つに分類することができる。この分類は大学図書館の蔵書についても同様である。この中で、本研究は、大学図書館について、1のうち、蔵書の実態を量的な側面から調査、分析した研究、及び2のうち、構築された蔵書を量の観点から評価する研究を主にレビューする。これらの研究の

成果は、これまで構築されてきた大学図書館の蔵書の特徴を断片的に明らかにするものである。本研究は、大学図書館の蔵書とは全体としてどのようなものかという関心のもと、これらの研究のレビューを通じて、これまで明らかにされてきた大学図書館の蔵書の特徴を整理する試みである。

レビューする研究の範囲は1990年以降としたが、例外的に日本国内の研究の範囲は1980年以降とした。1990年以降としたのは、1990年以降、電子化された目録情報の利用可能性が向上し、研究者側も計算機を用いてより大きな規模のデータを容易に扱うことができるようになったことで、蔵書を量的な側面から調査、分析する研究が増加するためである。それより前の時代においては、大学図書館の蔵書を量的に調査、分析した研究は減り、対象とする図書館数、タイトル数も少なくなる。ただし、日本国内の研究については、国外の研究に比べ論文へのアクセスが容易であること、そして、参考となる緻密な研究が複数あることから、例外的に範囲を1980年以降とした。

以下、第2章では、既往研究を分析の観点ごとにまとめて概観し、第3章では、それらの研究によって明らかにされてきたことを整理するとともに、大学図書館の蔵書を対象にする研究の課題について言及する。

2 大学図書館の蔵書を量的に分析する研究の概観

蔵書を量的な側面から調査、分析する研究は、その分析の観点から以下の3つに類型化することができる。

- 1 蔵書評価
- 2 蔵書の実態の把握
- 3 大学図書館所蔵の資料の特徴の把握

1の蔵書評価は、既存の蔵書の維持管理活動の一環である。この蔵書評価の詳細は2.1で述べる。2の蔵書の実態の把握は、対象となる図書館、資料の所蔵状況を捉えようとするものである。3の大学図書館の所蔵資料の特徴の把握は、特定の大学図書館の蔵書の特徴ではなく、大学図書館全体に所蔵される資料について、資料の側の属性から、その特徴を捉えたものである。この3つに分類できなかった研究はその他の研究とした。以下、本章

では、それぞれの観点においてどのような研究がなされているかについて見ていく。

2.1 蔵書評価

蔵書評価はコレクション（蔵書）形成のプロセスの一過程に当たる。一般に、コレクション形成は、1. コミュニティ分析、2. コレクション形成、3. 選択、4. 収集、5. 不要資料選択、6. 評価の6つのプロセスから成る⁴。蔵書評価は、6番目の評価に該当し、形成されたコレクションを価値基準を設定して評価する試みである。蔵書評価はその分析の対象から2つの評価手法に分類ができる。

- 蔵書中心評価法
- 利用者中心評価法

蔵書中心評価法は、規模、主題領域、利用、予算支出といった側面から蔵書を数量的に評価する方法である。利用者中心評価法は、利用者の要求の達成度合いを基準とした評価や利用者の実態調査を行う方法である。本節では、前者の蔵書中心評価法を行った研究について概観する。蔵書中心評価法のうち、量を評価の基準とする代表的な方法としてチェックリスト法がある。チェックリスト法は、「図書館のコレクションとして望ましいと考えられる資料をふくむ文献リストや書誌と現行の図書館コレクションを照合して、その所蔵状況を調べるもの」⁵とされている。この説明では、「現行の図書館コレクションを照合」、すなわち、他館の蔵書を基準とした評価もチェックリスト法に含まれている。しかし、実際にこれらの方法を採用する研究では、チェックリスト法を文献リストや書誌との照合をする方法に限定し、「現行の図書館コレクションを照合」する方法は異なる方法として差異化している。そこで、本研究でも、文献リストや書誌を参照して評価する方法のみをチェックリスト法として限定し、他館の蔵書を基準として評価する方法とは分けることとした。

2.1.1 チェックリスト法

チェックリスト法は、調査対象とするリスト中のタイトル数と大学図書館数、具体的な評価の関心（特定分野の資料、特定の大学図書館）の組合せ方によって複数の評価の視点が設定できるが、主にとられる視点として以下の3つが挙げられる。

- 1 特定の図書館の所蔵タイトル数

- 2 特定のタイトルの所蔵館数

- 3 図書館群単位での所蔵タイトル数

なお、1つの研究が必ずしも1つの視点のみをとるのではなく、複数の視点をとり入れて、調査、分析する研究もある。

まず、1の特定の図書館の所蔵タイトル数を捉える研究から見ていく。Lotlikar (1997) は、ミラーズヴィル大学のガンザー図書館の政治科学分野の図書、雑誌についてチェックリスト法を用いた評価を行っている⁶。後藤 (1999) は、東京都立大学図書館の蔵書を対象に、初心者向け読書リストに記載のある図書の所蔵率について調べている⁷。Nisonger and Meehan (2008) は、ハーバード大学とイエール大学の図書館システムを対象に、ポート競技に関する図書の所蔵をチェックリスト法を用いて比較している⁸。Wiersma (2010) は、コロラド大学ボルダー校の工学図書館の蔵書と蔵書構築方針との差異を検討するために、生命工学分野の単行書、雑誌を対象に幾つかの評価を行い、その中で、雑誌、単行書それぞれについてレビュー誌、及び図書リストを参考にしたチェックリスト法を行っている⁹。鈴木 (2016) は、匿名の1校の大学の大学図書館を対象に、2010年から2014年の5年間に刊行された教育分野の図書のリストを基にした所蔵調査を行っている¹⁰。

次に、2の特定のタイトルの所蔵館数を捉える研究である。加藤 (2004) は、大学図書館職員の研修のために、図書館情報学の基本的な外国雑誌の整備が必要であるとして、図書館情報学の基本外国雑誌80件を定め、それらが大学図書館に所蔵、継続受入されているかどうかをNACSIS-CATを用いて調査している¹¹。Best (2010) は、公共図書館や学校図書館に比べ、知的自由が保障されている大学図書館において、所蔵に抵抗がある図書(challenged books)がどれだけ所蔵されているかを調べるため、*American Library Association's Challenged Books 2007* という書架から排除、撤去の依頼の多かったタイトルのリストの中で上位10のタイトルがどれだけ所蔵されているかを、公共図書館9690館と大学図書館1800館を対象に調べている¹²。

最後に、3の図書館群単位での所蔵タイトル数を捉えた研究である。ここには、特定の図書館群単位で所蔵を調査、分析した研究が含まれる。石

井ら (1995) は、共同蔵書構築を試みる相互協力組織のための蔵書評価手法を開発し、その有効性について検証する一環として、自然科学分野英語会議録と社会科学分野英語学術図書のリストを用いた所蔵調査を NACSIS-CAT 参加機関を対象に行っている¹³。Dilevko and Gottlieb (2003) は、サハラ砂漠以南のアフリカの地域の出版者によって刊行された図書の北アメリカの大学図書館における所蔵状況を調べるために、北米研究図書館協会 (Association of Research Libraries; 以下 ARL と表記) 加盟の大学図書館 111 館における当該地域の出版者によって刊行された 495 のタイトルの所蔵を調べている¹⁴。大場ら (2012) は、日本の図書館蔵書の総体的な姿を明らかにするため、2006 年上半期に日本で刊行された図書のリストを用い、国立国会図書館、大学図書館、公共図書館にどれだけ所蔵があるかを調査している¹⁵。小山ら (2012) は、日本の大学図書館におけるマンガの所蔵の実態を明らかにするため、大学図書館におけるマンガ所蔵の大規模な所蔵調査を行っている¹⁶。Williams and Deyoe (2014) は、社会の多様性を反映した若者向けのコレクションが形成されているかという観点から、宗教倫理、障害、LGBT それぞれに関する図書のチェックリストを作成し、アメリカの公共図書館、大学図書館、学校図書館、計 5004 館を対象に所蔵調査を行っている¹⁷。

2.1.2 比較による評価

本項では、大学図書館の蔵書を評価するために蔵書の特徴を大学図書館間の比較から分析をした研究について概観する。

Ciliberti (1994) は、ウィリアム・パターソン大学図書館における蔵書評価の一環として、特殊教育とカウンセリング分野の単行書を対象にした評価を行っている。この研究では、OCLC/AMIGOS Collection Analysis CD という OCLC の単行書データ 10 年分を収録した CD を用い、37 の州立大学のグループを基準点として設定して、自館との蔵書数の比較、及び独自所蔵、重複所蔵の調査をしている¹⁸。Grover (1999) は、蔵書規模の大きな大学図書館には、チェックリスト法を用いた評価は適さないとして、より規模の大きい蔵書を指標として蔵書評価を行うことを提案している¹⁹。この研究では、ブリガムヤング大学図書館の特定の分野の蔵書数を、自館より大きな規模の蔵書を

持つ 5 つの大学図書館の蔵書数の平均値と比較している。Beals and Gilmour (2007) は、将来的な共同によるコレクション形成のための準備として、協力関係にある 3 つの大学図書館を対象に動物学分野の単行書の蔵書数を OCLC's WorldCat Collection Analysis という蔵書分析ツールを用いて比較、分析している²⁰。McClure (2009) は、アラバマ大学図書館のロマンス語 (イタリア語、フランス語、スペイン語) の単行書の蔵書の特徴を把握するために、蔵書の構成において目標とすべき 4 つの大学図書館を定めて、それらの蔵書を基準として自館がどれだけの割合の図書を持っているか、どれだけ独自の蔵書があるかを調査している²¹。Wilen and Ahtola (2006) は、将来的な蔵書評価の予備的な研究として、ヘルシンキ大学図書館とタンペレ大学図書館の歴史分野、及び英国の歴史に関する蔵書を、刊行年、記録言語、独自所蔵、貸出回数といった観点から比較している²²。Powers (2011) は、限られた財政の下での蔵書構築の検討のために、サウスフロリダ大学における芸術分野の蔵書を、課程設置が類似する 3 つの大学の図書館、及び目標となる 3 つの大学の図書館の同分野の蔵書を比較対象として、主に蔵書数の観点から分析している²³。Henry et al. (2008) は、セント・レオ大学のキャンロン記念図書館を対象にした蔵書評価を行っている。その過程では、権威的なリストを用いたチェックリスト法も行っているが、主な方法として、蔵書規模が類似した大学図書館との比較分析を、OCLC's WorldCat Collection Analysis を用いて行っている²⁴。2.1.1 でも、引用した Wiersma (2010) は、コロラド大学ボルダー校の工学図書館の生命工学分野の蔵書評価を行う中で、4 つの同格の大学図書館が所蔵する雑誌の所蔵率の調査、及びそれらの大学図書館との分野ごとの蔵書数の比較を行っている²⁵。

これらの研究は、分析用ツールの開発によって可能となった調査、分析である。基本的には、評価に際して基準となる大学図書館を定めておき、それらの大学図書館と評価対象となる大学図書館の蔵書数を比較して対象となる大学図書館の蔵書を評価するものであり、この方法で明らかになる蔵書の特徴は相対的なものであるといえる。

2.2 蔵書の実態の把握

本節では、蔵書の実態、あるいは所蔵状況について把握しようとする研究について概観する。なお、研究の目的に蔵書評価を掲げていても、蔵書の実態、所蔵状況に焦点を当てて報告しているものは、本節に含めることとした。まず、単館を対象にした研究について触れ、次いで複数館を対象にした研究について見ていく。

2.2.1 単館を対象にした研究

長沢ら (1983) は、レファレンス・コレクションの最適規模を考える過程の第一歩として、特定の大学図書館のレファレンス・コレクションの規模、特性などの実態の把握を試みている。この研究では、国際基督教大学のレファレンス・コレクションのうち洋書を対象に、参考資料のタイプ、主題分野、出版年、言語、刊行年、出版者、編著者、刷次といった項目について調査、分析している²⁶。Dole (1994) は、ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校の図書館の蔵書の実態について同格の大学図書館との比較から捉える必要性を説き、OCLC/AMIGOS Collection Analysis CD を用いて、ストーニーブルック校の図書館よりも規模が大きな図書館のグループ、同程度の規模の図書館のグループそれぞれと蔵書と比較している²⁷。この研究では、ストーニーブルック校で教授される主要な学問分野の蔵書数と、各グループの図書館の蔵書数の平均値とを比較している。Genoni (2013) は、オーストラリアにおける国家規模での分散所蔵の実現可能性のテストのために、ロイヤルメルボルン工科大学図書館のデザイン分野の単行書の所蔵状況を調査している²⁸。Genoni (2013) は、蔵書分析ツールである OCLC Collection Analysis software を用いて、ビクトリア州の学術図書館のグループ、及びメルボルンにある図書館のグループと発行年ごとの蔵書数の比較、重複所蔵、独自所蔵のタイトル数の算出をしている。Stepanova (2013) は、マイアミ大学図書館のスラブ語の蔵書について、蔵書構築方針と利用者ニーズに応じた蔵書構成がなされているか評価するために、全体で見た言語構成比、利用頻度、分野ごとで見た言語構成比、利用頻度について調査、分析している²⁹。Bain et al. (2016) は、外在的なベンチマークから捉えた評価ではなく内在的な蔵書評価をするために、マギル大学のシュリック図書館の物理学と工学の電子書籍

も含めた単行書について、蔵書数、年代ごとの蔵書数、貸出回数、学部の規模と蔵書数との関連などを調査、分析している³⁰。

2.2.2 複数館を対象にした研究

複数館を対象にした研究は、

- A. 特定の資料群の所蔵の有無の調査
- B. 相対的な蔵書の特徴の分析
- C. 重複所蔵、独自所蔵の調査、分析

の3つに分けることができる。

まず、A の特定の資料群の所蔵の有無を調査する研究から見ていく。赤星 (1984) は、全国の短期大学図書館において、児童図書がどの程度所蔵され、どのように利用されているかについて調査するため、児童図書の所蔵の有無や冊数、その分類方法、利用状況について各短期大学にアンケートを実施している³¹。Sanders (2009) は、一般読者向けの図書を置くことは、学術図書館の公共奉仕のために求められるとして、アメリカの45の公立大学を対象に一般読者向け図書の独立したコレクションの有無、そのコレクションの規模、設置年、年間貸出数について調査している³²。Sanders (2009) は、また、自身が所属するイーストカロライナ大学のジョイナー図書館における一般読者向け図書のコレクションについてコレクションの冊数、一日あたりの貸出数、利用者属性を調査している。

次に、B の相対的な蔵書の特徴を分析する研究である。三浦ら (1983) は、レファレンス・コレクションを形成する際に選択収集の指針となるような基本的なレファレンス・コレクションを確定するために、東京大学総合図書館、三田情報センター、国際基督教大学図書館の3館のレファレンス・コレクションのうち洋書を対象に、コレクションの規模、参考資料のタイプ、主題分野、出版年、言語、刊行年といった項目について調査している³³。三浦ら (1983) は、また、3館で重複する図書についても調べている。Dole and Chang (1997) は、大学図書館コンソーシアム単位での蔵書について評価するべく、4つの大学図書館によって形成されるコンソーシアムを対象に、コンソーシアム全体のタイトル数と他の大学図書館のグループの所蔵タイトル数との比較、コンソーシアム内の図書館ごとの所蔵タイトル数の比較を行っている³⁴。Perrault

(1999)は、書誌ユーティリティのデータを分析して、国家規模での蔵書の傾向を明らかにしようとしている³⁵。この研究では、ARLの統計のデータとOCLC/AMIGOS Collection Analysis CDを用いて、ARLに加盟する大学図書館を1グループとして年度毎の購入タイトル数、タイトルの平均価格を調査する他に、蔵書規模の異なる他の大学図書館グループを比較対象に置きながら、各グループの蔵書について、刊行年ごとのタイトル数、刊行年と分野ごとのタイトル数、英語タイトルと非英語タイトルの割合の変化について調査、分析している。Adithya and Talawar (2011)は、インドの図書館におけるレファレンス・コレクションの実態を明らかにするため、カルナータカ州の7つの大学図書館における参考資料の所蔵冊数、参考資料のタイプについて調査している³⁶。Shaw (2016)は、大学図書館の蔵書の特徴を記述的に明らかにするため、26の大学図書館の蔵書を対象に、それらの単行書の蔵書の構成をuniversityとcollegeの差異に関心を置きながら調査、分析している³⁷。

また、相対的な蔵書の特徴の分析に関しては、個別の研究ではないが国家単位での所蔵調査の中で報告がなされている。イギリスでは、国家規模での蔵書実態を記述するために蔵書分析用のソフトウェアの試験運用がなされ、その中では、幅広い分野の蔵書を持つ3つの大学図書館、及び専門的な蔵書を持つ3つの研究機関を対象に、蔵書数の比較、蔵書の刊行年ごとの分布、重複所蔵、独自所蔵について調査、分析がなされている³⁸。オーストラリアでは、主要な大学図書館及び国立図書館の蔵書を把握し比較する調査が行われている³⁹。この調査では、人文科学、社会科学分野の印刷資料を対象とし、東洋アフリカ研究学院の蔵書を評価基準に添えながら、8つの大学図書館とオーストラリア国立図書館の蔵書を比較している。

最後に、Cの重複所蔵、独自所蔵に関する研究である。先述した所蔵状況に関する研究の中でも、その研究の過程で重複所蔵、独自所蔵について調査、分析しているものはあったが⁴⁰、ここでは、研究の観点による分類をするために、研究の主たる目的として重複所蔵について調査、分析している研究について個別に項目を立てて見ていく。Genoni and Wright (2010)は、オーストラリアのリサーチ・コレクションにおける単行書の分布を理解す

るために、メルボルン大学、モナシュ大学、オーストラリア国立図書館を含む4施設の図書館を対象に重複所蔵、独自所蔵のタイトル数について調査、分析している⁴¹。Genoni and Wright (2011)は、オーストラリアの研究図書館における重複所蔵、独自所蔵、及び図書分布を調べるために、3つの研究図書館群を含む機能の異なる6つの図書館群の間における独自所蔵、重複所蔵のタイトル数、割合について、印刷体の単行書を対象に調査し、それぞれの群の蔵書が相互に依存しあう独自性を有していることを明らかにしている⁴²。これらの研究は、既出のGenoni (2013)⁴³と合わせて、オーストラリアにおける国家規模での分散所蔵の実現という大きな目標のために行われているものであり、重複所蔵は少なく、独自所蔵のタイトルが多いほうが良いという理念が背後に存在している。

2.3 大学図書館所蔵の資料の特徴の把握

これまで見てきた研究は、特定の大学図書館、図書館群を調査、分析の切り口としていた。本節では、大学図書館に所蔵がある資料の集合を第一の関心に据えながら蔵書の特徴を分析する研究を見ていく。石井 (1990a)は、資料保存の協力体制のための蔵書の現状分析として、蔵書の重複分布の特徴を分析している⁴⁴。この研究では、目録所在情報データベースの和図書、洋図書のデータを用いて、重複分布に対してZipfの法則が適用可能であるかを検証している。石井 (1990b)は、図書館の集合をシステムとして捉えて現状を記述しようとする観点から、大学図書館の蔵書規模についてZipfの法則の適用可能性を検討している⁴⁵。柴山 (2002)は、日本の大学図書館における学術情報の流通状況の調査のために、大学図書館において広く所蔵されている和文誌と欧文誌についてそれぞれ上位100誌までをとり、和文誌では分野、欧文誌では分野と発刊国に関して分析している⁴⁶。

2.4 その他の研究

吉村、上田 (1983)は、日本の大学図書館をめぐる社会的な変化、政策があった1965年から1980年の間の大学図書館の年次推移を捉えることで、量的に改善された側面と、構造的に変化のない部分を示す研究を行っている⁴⁷。この研究では、大学図書館を設置者の区分(国立・私立)と蔵書規模

の区分(大・中・小)の掛け合わせでグループ化し、調査項目の指標の経年での変化を追っている。斎藤(1986)は、大学図書館の基礎的な資源である蔵書を、その総量である蔵書数として捉え、大学図書館の主要な指標との関係から分析し、その現状と特質を明らかにすることを行っている⁴⁸。

3 既往研究の成果と今後の課題

本章では、これまでの研究によって大学図書館の蔵書についてどのようなことが明らかにされているかを整理し、大学図書館の蔵書を対象にする研究の今後の課題について述べる。

3.1 既往研究の成果

既往研究によって明らかにされてきたことは、以下の3点に集約できる。

- 1 特定の資料群の具体的な所蔵状況
- 2 対象館の蔵書の相対的な特徴
- 3 資料の分布

本節では、これらを順に解説する。

3.1.1 特定の資料群の具体的な所蔵状況

これは、2.1.1のチェックリスト法を用いた蔵書評価のうち単館を対象にした研究や、2.2の蔵書の実態を把握する研究の中で明らかになることである。これらの研究では、特定の資料群の所蔵状況、資料の属性ごとの所蔵状況が調査、分析されている。Lotlikar(1997)⁴⁹や鈴木(2016)⁵⁰といったチェックリスト法を用いた特定分野の資料の所蔵状況の確認では、包括的なリストを用いることによって、対象館におけるその分野の図書の所蔵状況の記述がなされている。2.2.1で見た長沢ら(1983)⁵¹や三浦ら(1983)⁵²では、特定の大学図書館のレファレンス・コレクションについて、参考資料の属性ごとのタイトル数の算出によるコレクション構成の詳細な分析がなされている。

3.1.2 対象館の蔵書の相対的な特徴

この特徴は主に、2.1.2の比較による蔵書の評価をする研究、2.2.2の複数館を対象に蔵書の実態を把握する研究において明らかになる。2.1.2に含めた研究においては、対象となる大学図書館の蔵書について、他の比較対象となる大学図書館や研究図書館に比べて蔵書数が多い分野、少ない分野、あるいはそれらの図書館から見て、蔵書数が十分な分野、十分でない分野が調査、分析されている。

2.2.2の複数館を対象に蔵書の実態を把握する研究では、対象となる大学図書館群の群間における特徴が分析され、報告されている。例えば、2.2.2のBで触れた、Dole and Chang(1997)⁵³では、大学図書館コンソーシアムを形成する4つの大学図書館間で、各館の所蔵タイトル数、及び主要分野別の所蔵タイトル数が比較されている。イギリスでは、3つの大学図書館、及び3つの研究機関の蔵書を対象に、蔵書数の比較、蔵書の刊行年ごとの分布、重複所蔵、独自所蔵について調査、分析がなされている⁵⁴。

3.1.3 資料の分布

この特徴は、2.1.1のチェックリスト法を用いた蔵書評価を行う研究、2.2.2で概観した研究のうち、B、Cに該当する研究において示されるが、それぞれの類型の研究によって明らかにされる分布は異なる。チェックリスト法を用いた研究では、

- 1 特定の図書館の所蔵タイトル数
- 2 特定のタイトルの所蔵館数
- 3 図書館群単位での所蔵タイトル数

という視点から評価が行われていた。このうち、2の特定のタイトルの所蔵館数を調査する研究では、リストにある資料が、対象となる大学図書館においてどのように分布しているかが、3の図書館群単位での所蔵タイトル数を調査する研究では、リストにある資料が、対象となる図書館の集合においてどれだけ所蔵されているかが示されるが、これらは対象となる特定の資料群の分布を提示しているといえる。

2.2.2のB、及びCで紹介した研究においては重複所蔵や独自所蔵の調査がなされているが、特定の大学図書館間に見られる重複所蔵、独自所蔵を調べることは、捉え方を変えれば、それらの図書館の間での資料の分布を調べているといえる。

なお、上記の特定の資料の分布、特定の大学図書館間における資料の分布を示すものとは観点が異なるが、2.3で触れた石井(1990a, 1990b)⁵⁵は、それぞれ、所蔵館数(重複所蔵)と蔵書数の分布の特徴を捉えるものである。

3.2 既往研究から導かれる課題

先述の既往研究の成果のうち、3.1.1で見た特定の資料群の具体的な所蔵状況については、各研究の目的に対応した知見が得られている。3.1.2の対

象館の蔵書の相対的な特徴と 3.1.3 の資料の分布についても、個々の研究が対象とする範囲では十分な調査、分析がなされてきている。ただし、この 2 つの特徴について、個々の大学図書館を複数対象にして見るのではなく、少し視点を広げて、大学図書館を大学の属性ごとに調査、分析するということについては、相対的に見てあまり行われてきていないといえる。3.1.2、及び 3.1.3 に該当する成果を挙げた研究のうち、大学図書館を大学の属性から検討している研究は、university と college の蔵書の構成を比較した Shaw (2016)⁵⁶ のみであり、それ以外の研究では、調査対象館の比較対象ないし比較基準として大学図書館のグループを設定し、差異を調べるに留まる。言い換えれば、俯瞰的な視点から大学図書館の蔵書を捉えるということが十分にされていないといえる。無論、この指摘は、これまで行われてきた研究を批判するものではない。対象館の間で見られる相対的な蔵書の特徴は評価の指標として十分に機能しており、蔵書の実態を把握することにも貢献している。また、対象館の間における資料の分布は、研究目的に対応した記述的特徴として機能している。けれども、大学図書館の属性ごとに見た蔵書の特徴が明らかにされていない状態では、特定の図書館に絞った議論は探索的なものであり、研究の結果の位置づけは定まらない。

蔵書を調査、分析する際に着目すべき資料の属性の側から見ても、大学図書館の蔵書について包括的な調査、分析がなされてきているとはいえない。既往研究で蔵書の特徴を捉える際に着目されてきた主な資料の属性は、

- 1 主題分野
- 2 刊行年
- 3 記録言語
- 4 出版国

であり、この中でも特に、1 の主題分野がよく着目されており、他の資料の属性は十分に考慮されてきてはいない。既往研究では、特定の主題分野の蔵書について調査、分析する研究が多かったが⁵⁷、複数の主題分野の蔵書を対象にして分析した研究は少ない⁵⁸。3.1.1 や 3.1.2 に該当する成果を挙げた研究においては、対象館の蔵書については、資料の属性ごとに緻密な分析がなされてきているが、

それらの成果はあくまでも少数の大学図書館の蔵書に関する知見に留まる。もちろん、個々の既往研究の中ではその目的に対応した調査対象が設定され、十分な調査、分析結果が得られている。だが、大学図書館の蔵書について俯瞰的な視点をとるならば、それらの知見は断片的な蔵書の特徴の記述である。以上のことを踏まえると、大学図書館の蔵書の特徴の分析においては、大学の属性を考慮することに加えて、資料の属性の側から総合的に分析することが求められる。資料の属性を総合的に扱うためには、主題分野について包括的に見ていくと同時に、他の資料の属性についても幅広く見る必要がある。他の資料の属性としては、例として、物理的な属性である判型や頁数、商品として流通に関わる属性である価格が挙げられる。また、2.1.1 のチェックリスト法を用いた研究では、特定の性質を持った資料集合について所蔵実態が調査されている。これらの性質には、障害や LGBT に関連する図書、所蔵に抵抗がある図書 (challenged books) のように後天的に付与されるものと、レファレンスブックやマンガのように先天的に付与されるものがある。このうち、先天的に付与される性質はその資料集合の用途、機能を反映するものであり、着目すべき資料の属性であるといえる。特に、大学図書館の蔵書については、シリーズや教科書といった先天的な性質について捉えていくことが求められる。

俯瞰的な視点から大学図書館の蔵書を把握が不十分であることは、2.3 の大学図書館所蔵資料を対象にした分析に該当する研究が少ないことにも関連している。大学図書館に所蔵される資料全体を扱った研究としては、日本国内での資料の分布の仕方を分析した研究はある⁵⁹ が、資料の側の属性を観点として分析を行った研究は、日本の大学図書館に高頻度で所蔵される雑誌を調査し、その属性を分析した柴山 (2002)⁶⁰ だけである。したがって、大学図書館に所蔵される資料全体の集合において大きな割合を占める資料の属性といった、大学図書館に所蔵される資料の全体的な特徴の把握も十分にされていないといえる。

4 おわりに

本研究では、大学図書館の蔵書について量的に調査、分析した既往研究を分析の観点ごとに整理

し、概観した。その結果、これまでの研究によって明らかにされてきたこととして、特定の資料群の具体的な所蔵状況、対象館の蔵書の相対的な特徴、資料の分布の3つがあることが示された。また、これらの研究の整理から、大学図書館の蔵書について俯瞰的な視点から十分に調査、分析がなされていないことが明らかになった。本研究では、今後、大学図書館の蔵書について調査、分析が求められることとして、

- 1 大学の属性から見た大学図書館の蔵書の特徴
- 2 資料の属性から見た大学図書館の蔵書の特徴
- 3 大学図書館に所蔵される資料の全体的な特徴

の3点を挙げる。これらの特徴の把握は、知識基盤としての大学図書館の実態を明らかにするために必須であり、これらの特徴の記述は、個々の大学図書館の蔵書を対象にする研究や資料の電子化が進む学術情報流通をめぐる議論において参照点となることから重要である。

注

- 1) 三浦逸雄, 根本彰 『コレクションの形成と管理』 雄山閣, 1993, p. 71.
- 2) 逸村裕 “偉人たちの知識はそこにある” < 逸村裕, 田窪直規, 原田隆史編 『図書館情報学を学ぶ人のために』 世界思想社, 2017 > p. 25.
- 3) 海野敏, 影浦峯, 戸田慎一 『学術情報と図書館』 雄山閣, 1999, p. 201.
- 4) 三浦, 根本, *op. cit.*, p. 18.
- 5) 三浦, 根本, *op. cit.*, p. 225.
- 6) Lotlikar, Sarojini D. “Collection assessment at the Ganser Library: A case study,” *Collection Building*, vol. 16, no. 1, 1997, p. 24–29.
- 7) 後藤久夫 “チェックリスト法による大学図書館における蔵書評価の一例: 東京都立大学付属図書館における初学者向け図書収集状況” 『大学図書館研究』 vol. 57, 1999, p. 39–42.
- 8) Nisonger, Thomas E. and Meehan, William F. “The Harvard and Yale university library rowing collections: A checklist evaluation and semi-availability study,” *Library Collections, Acquisitions, & Technical Services*, vol. 31, no. 3–4, 2008, p. 119–137.
- 9) Wiersma, Gabrielle. “Collection assessment in response to changing curricula: An analysis of the biotechnology resources at the University of Colorado at Boulder,” *Issues in Science & Technology Librarianship*, no. 61, 2010, Available at: http://www.istl.org/10-spring/refereed1.html?a_aid=3598aabf (accessed date: 2017/10/11)
- 10) 鈴木守 “大学図書館における蔵書評価に関する事例研究: 教育分野の図書の所蔵状況について” 『常葉大学教育学部紀要』 vol. 36, 2016, p. 1–18.
- 11) 加藤信哉 “大学図書館における図書館情報学分野の外国雑誌の所蔵状況について: 予備的調査” 『名古屋大学附属図書館研究年報』 vol. 2, 2004, p. 1–14.
- 12) Best, Rickey. “Censorship or selection? Academic library holdings of the top ten most challenged books of 2007,” *Education Libraries*, vol. 33, no. 2, 2010, p. 18–35.
- 13) 石井啓豊, 川村幸, 村田邦恵 “共同蔵書構築を目的とした蔵書評価の構築方法” 『図書館学会年報』 vol. 41, no. 1, 1995, p. 31–41.
- 14) Dilevko, Juris and Gottlieb, Lisa. “Book titles published in Africa held by North American university research libraries and review sources for African-published books,” *Library & Information Science Research*, vol. 25, no. 2, 2003, p. 177–206.
- 15) 大場博幸, 安形輝, 池内淳, 大谷康晴 “図書館はどのような本を所蔵しているか: 2006年上半期総刊行書籍を対象とした包括的所蔵調査” 『日本図書館情報学会誌』 vol. 58, no. 3, 2012, p. 139–154.
- 16) 小山信弥, 吉田倫子, 吉井潤, 上田晶子, 安形輝 “日本の大学図書館におけるマンガの所蔵状況” 『三田図書館・情報学会研究大会発表論文集』 2012, p. 33–36.
- 17) Williams, Virginia K. and Deyoe, Nancy. “Diverse population, diverse collection? Youth collections in the United States,” *Technical Services Quarterly*, vol. 31, no. 2,

- 2014, p. 97–121.
- 18) Cilberti, Anna C. “Collection evaluation and academic review: A pilot study using the OCLC/AMIGOS Collection Analysis CD,” *Library Acquisitions: Practice & Theory*, vol. 18, no. 4, 1994, p. 431–445.
 - 19) Grover, Mark L. “Large scale collection assessment,” *Collection Building*, vol. 18, no. 2, 1999, p. 58–66.
 - 20) Beals, Jennifer B. and Gilmour, Ron. “Assessing collections using brief tests and WorldCat Collection Analysis,” *Collection Building*, vol. 26, no. 4, 2007, p.104–107.
 - 21) McClure, Jennifer Z. “Collection assessment through WorldCat,” *Collection Management*, vol. 34, no. 2, 2009, p. 79–93.
 - 22) Wilen, Raine and Ahtola, Anneli. “Collection evaluation: Micro and macro levels-preliminary guidelines and the results of a pilot study of two Finnish University Libraries,” *Signum*, no. 3, 2006, p. 39–43.
 - 23) Powers, Audrey. “A collection development plan for art and art history at the University of South Florida,” *Art Documentation: Bulletin of the Art Libraries Society of North America*, vol. 30, no. 1, 2011, p. 69–73.
 - 24) Henry, Elizabeth, Longstaff, Rachel and Van Kampen, Doris. “Collection analysis outcomes in an academic library,” *Collection Building*, vol. 27, no. 3, 2008, p. 113–117.
 - 25) Wiersma, *op. cit.*
 - 26) 長沢雅男, 三浦逸雄, 戸田慎一 “大学図書館におけるレファレンス・コレクションの数量的分析” 『東京大学教育学部紀要』 vol. 21, 1983, p. 111–131.
 - 27) Dole, Wanda V. “Myth and reality: Using the OCLC/AMIGOS Collection Analysis CD to measure collections against peer collections and against institutional priorities,” *Library Acquisitions: Practice & Theory*, vol. 18, no. 2, 1994, p. 179–192.
 - 28) Genoni, Paul. “A distributed national stored collection: Testing the possibilities,” *Australian Academic & Research Libraries*, vol. 44, no. 2, 2013, p. 75–89.
 - 29) Stepanova, Masha. “Analysis of the Russian, Eastern European, and Eurasian studies collection at Miami University Libraries,” *Slavic & East European Information Resources*, vol. 14, no. 2–3, 2013, p. 205–216.
 - 30) Bain, Cheryl D., Colosimo, April L., Mawhinney, Tara and Houle, Louis. “Using WorldShare Collection Evaluation to analyze physical science and engineering monograph holdings by discipline,” *Collection Management*, vol. 41, no. 3, 2016, p. 133–151.
 - 31) 赤星隆子 “全国の短期大学図書館における児童図書所蔵に関する実態調査” 『図書館界』 vol. 36, no. 2, 1984, p. 78–82.
 - 32) Sanders, Mark. “Popular reading collections in public university libraries: A survey of three southeastern states,” *Public Services Quarterly*, vol. 5, no. 3, 2009, p. 174–183.
 - 33) 三浦逸雄, 戸田慎一, 小田光宏, 長沢雅男 “大学図書館におけるレファレンス・コレクションの比較分析” *Library and Information Science*, vol. 21, 1983, p. 71–102.
 - 34) Dole, Wanda V. and Chang, Sherry S. “Consortium use of the OCLC/AMIGOS Collection Analysis CD: The SUNY experience,” *Library Resources & Technical Services*, vol. 41, no. 1, 1997, p. 50–57.
 - 35) Perrault, Anna H. “National collecting trends: Collection analysis methods and findings,” *Library & Information Science Research*, vol. 21, no. 1, 1999, p. 47–67.
 - 36) Adithya, Kumari H. and Talawar, V. G. “Reference sources collection in university libraries of Karnataka: A study,” *Annals of Library & Information Studies*, vol. 58, no. 2, 2011, p. 93–99.
 - 37) Shaw, Debora. “Overlap among college and university library collections,” *Collection Management*, vol. 41, no. 3, 2016, p. 117–132.

- 38) CURL/RSLP collection mapping project based on OCLC/Lacey iCAS software, *Final Report*, 2002. Available at: <http://www.rluk.ac.uk/wp-content/uploads/2014/02/iCAS-final-report.pdf> (accessed date: 2017/10/21)
- 39) Australian research libraries collection analysis project, *Report*, 2004. Available at: http://www.library.uwa.edu.au/_data/assets/pdf_file/0004/524794/arlcap_final_report.pdf (accessed date: 2017/10/21)
- 40) Genoni, *op. cit.*
三浦, 戸田, 小田, 長沢, *op. cit.*
Shaw, *op. cit.*
CURL/RSLP collection mapping project based on OCLC/Lacey iCAS software, *op. cit.*
Australian research libraries collection analysis project, *op. cit.*
- 41) Genoni, Paul and Wright, Janette. “Assessing the collective wealth of Australian research libraries: Measuring overlap using WorldCat Collection Analysis,” *Australian Library Journal*, vol. 59, no. 4, 2010, p. 197–207.
- 42) Genoni, Paul and Wright, Janette. “Australia’s national research collection: Overlap, uniqueness, and distribution,” *Australian Academic & Research Libraries*, vol. 42, no. 3, 2011, p. 162–178.
- 43) Genoni, *op. cit.*
- 44) 石井啓豊 “大学図書館蔵書の重複分布と Zipf の法則について” 『図書館学会年報』 vol. 36, no. 3, 1990, p. 97–107.
- 45) 石井啓豊 “我が国の大学蔵書に関する順位規模分布について” 『図書館界』 vol. 42, no. 4, 1990, p. 246–251.
- 46) 柴山盛夫 “わが国の大学図書館における学術情報流通状況の分析” *NII Journal*, vol. 4, 2002, p. 61–72.
- 47) 吉村直子, 上田修一 “わが国の大学図書館の推移:1965–1980: 168 大学図書館の統計分析” *Library and Information Science*, vol. 21, 1983, p. 103–119.
- 48) 斎藤泰則 “我が国の大規模大学図書館の蔵書と各図書館指標との関係” 『大学図書館研究』 vol. 28, 1986, p. 46–53.
- 49) Lotlikar, *op. cit.*
- 50) 鈴木, *op. cit.*
- 51) 長沢, 三浦, 戸田, *op. cit.*
- 52) 三浦, 戸田, 小田, 長沢, *op. cit.*
- 53) Dole and Chang, *op. cit.*
- 54) CURL/RSLP collection mapping project based on OCLC/Lacey iCAS software, *op. cit.*
- 55) 石井, 1990a, *op. cit.*
石井, 1990b, *op. cit.*
- 56) Shaw, *op. cit.*
- 57) Lotlikar, *op. cit.*
Wisrsma, *op. cit.*
Ciliberti, *op. cit.*
Grover, *op. cit.*
Beals and Gilmour, *op. cit.*
Wilen and Ahtola, *op. cit.*
Powers, *op. cit.*
Dole, *op. cit.*
Genoni, *op. cit.*
- 58) Grover, *op. cit.*
Dole, *op. cit.*
- 59) 石井, 1990a, *op. cit.*
石井, 1990b, *op. cit.*
- 60) 柴山, *op. cit.*

Current Status and Issues of Research of Academic Library Collections

Shohei YAMADA †

† Graduate School of Education, the University of Tokyo

The aim of this study is to conduct a review of research which quantitatively analyses academic library collections, and to summarise the viewpoints and outcomes of these previous studies. This study reveals that viewpoints of previous studies can be divided into three categories: collection evaluation, clarifying scope and extent of collections, and description of trends in the nature of materials owned by academic libraries. This review show that previous studies have clarified three features of academic library collections: collection situation of specific materials, relative characteristics of collections, distribution of materials among collections. An analysis of the outcomes of this research indicates that a holistic overview of academic library collections is required for future research.

Keywords: Academic Libraries, University Libraries, Collection, Collection Evaluation, Literature Review

2017年度 研究室活動記録

オープンラボ記録

本年度のオープンラボは日程を1日、1回のみに変更し、院生によるコース紹介と個別相談を実施した。

<実施概要>

◆日時：2017年5月24日（水）17:30~18:20

<コース紹介>

名倉早都季（図書館情報学研究室）

大野公寛（社会教育学・生涯学習論研究室）

丹田桂太（社会教育学・生涯学習論研究室）

末光翔（社会教育学・生涯学習論研究室）

ワンデーセミナー記録

本年度も図書館情報学研究室と社会教育学研究室の研究交流を目的として、両研究室の大学院生とOB/OGが研究内容を発表した。

<実施概要>

◆日時：2017年9月5日（火）10:30~16:30

◆会場：赤門総合研究棟A200

◆発表者：今井福司，山口香苗，茅野良太，佐藤智子，青山貴子，松田ユリ子

2017年度 講義内容一覧

【生涯学習論基本研究Ⅰ】担当：教授・牧野篤

本年度からS1期のゼミは牧野教授が単独で受け持つこととなり、クリフォード・ギアーツの『ローカル・ノレッジ』を講読した。本著は文化人類学の文献であるが、広く人文系の分野における、「研究とは何か」、あるいは「研究者はいかにして対象に関わるか」といった本質的な問いに迫るものであり、社会教育学・生涯学習論の研究にとっても大いに示唆に富んだものであった。ゼミ中の議論は本著の内容理解に関する議論が中心であったが、文化相対主義、反相対主義という人文研究の立場の歴史的変遷を押さえつつ、その対立構造の克服を試みたギアーツの著書を読み解くことで、各個人が自らの研究を顧み

る契機となった。

【生涯学習論特殊研究Ⅰ】担当：准教授・李正連

A1のゼミでは、海外の事例や研究との比較を一つのテーマに、近年出版された①『大都市・東京の社会教育 一歴史と現在』(2016)、②『躍動する韓国の社会教育・生涯学習 一市民・地域・学び』(2017)の2冊を講読した。日本と韓国の社会教育・生涯学習を検討する著作である2冊を、本の構成と内容の面から比較検討する過程で抽出された各地域の特徴や傾向を軸に議論が進んだ。さらに、最終日には、②の編集委員を務められた小田切督剛氏にお越しいただき、国を超えて編集・出版するという視点からも文献を検討した。

【生涯学習論特殊研究Ⅱ】担当：准教授・新藤浩伸

本演習は、主として文献講読を通じて、「文化」の観点から生涯学習・社会教育を考察する基本的視点の獲得を目指すものであった。また、社会教育職員として文化活動の実践を開拓してきた山崎功氏（元昭島市社会教育主事）をゲスト講師として、学部ゼミ（社会教育学演習Ⅲ）と合同で学んだ。文献講読では、北田耕也他「社会教育と文化」（1989）、草野滋之・畑潤「文化活動と身体・表現」（2004）の二本のレビュー論文から先行研究の蓄積を確認し、宮原誠一「芸術と社会教育」（1962）、碓井正久「社会教育と文化」「社会教育と教養」（1970）、松下圭一『社会教育の終焉』（1986）から、「抵抗」や「教養」の視点、社会教育行政と文化行政の関係などを検討した。そして、デヴィッド・ジョーンズ『成人教育と文化の発展』（2016）を通読し、認知科学、国際比較、成人教育論の視野も含めた成人教育と文化の関係を考察した。また、文献講読という形式がどのような力を身につけるためのトレーニングかも演習の中で示された。今後、文献に即した議論をさらに活発にしていきたい。

【公民教育としての社会教育の形成と展開】担当：非常勤講師・上原直人

本集中講義では、公民教育の視点から日本の社会教育史を捉え直すことを主要なテーマとして、文献の検討・議論に取り組んだ。まず近代学校教育制度の展開を概観した上で、社会教育史に関する代表的な文献の講読をおこない、戦後社会教育史研究の特

徴を確認した。その後、公民教育論を展開した論者の思想などを検討することを通じて、戦前―戦後の社会教育の展開における公民概念の変容や公民教育の位置づけについて検討した。この際、講師の博士論文を参照しながら、公民概念の重層性や地域共同体といった視角を導入することによって議論を深めていった。さらに、公民教育を基底とした社会教育の観点から、近年の市民性教育に関する議論も取り上げられた。

【プログラム評価論】担当：非常勤講師・安田節之

本授業はS2の集中講義として開講された。授業の目的は、教育機関や企業組織、地域コミュニティにおける実践介入活動（プログラム）を客観化・可視化する手順を習得し、実証的に評価するための方法を学習することである。

授業の前半では、(1) 安田節之・渡辺直登著『プログラム評価研究の方法』（2008）、(2) 安田節之著『プログラム評価 一人・コミュニティ援助の質を高めるために―』（2011）をテキストに、プログラム評価の定義、目的、可視化の方法、評価の方法に関する講義が行われた。

授業の後半ではグループ活動、グループ発表、ディスカッションが行われた。具体的には、実際のプログラムを題材に、ロジックモデル作成によるプログラムの可視化作業が行われ、グループワークの成果発表とロジックの構造に関する討議が行われた。また、授業後のグループ課題では、プログラム評価の実施と評価報告書（テクニカル・レポート）の作成が行われた。

【生涯学習論文指導】担当：教授・牧野篤，准教授・李正連，新藤浩伸

本ゼミは、研究室に所属する大学院生が各自の研究を報告し議論する場として開講されている。昨年度までは毎週定期的の開講されていたが、本年度は各教員によるゼミの最終回に合わせて開講するよう変更がなされた。各回とも、学会発表や学位論文の執筆、各種紀要への投稿などを念頭におきながら、研究構想やその具体的内容について有志の院生より報告がなされ、報告をもとに参加者全員で討論を行う有意義な時間であった。院生の研究テーマは多岐にわたり、本年度は、教育と労働・福祉の関係に関する研究、まちづくりやコミュニティに関する研究、

地域と学校との協働に関する研究、高齢社会と学習に関する研究などが報告された。報告や議論を通して、内容だけではなく研究の進め方や研究の意義についても検討が及び、各自の研究テーマにも示唆を与えるものとなった。

【図書館情報学総合研究】担当：教授・影浦峽

【図書館情報学論文指導】担当：教授・影浦峽，客員教授・吉田右子

通称「総合ゼミ」と呼ばれる本講義は、主に図書館情報学研究室所属大学院生が参加する研究発表ゼミである。隔週で開催され、毎回2名が研究の進捗報告や学会へ向けた発表練習を行う。参加者は発表の形式と内容についてそれぞれ検討し、質問・コメント・アドバイスをを行う。本年度は昨年度に引き続き、4月に行われた初回ゼミにおいて研究の手続き・方法や論文を書く際の注意点などを共有する「研究ガイダンス」を実施した。発表者のテーマは、公共劇場、書店と図書館、公立図書館、大学図書館、学校司書、読書指導、図書推薦システム、自然言語処理、機械翻訳、翻訳者育成カリキュラム、災害時翻訳支援、発達性ディスレクシアとフォント、ハイパーテキスト読み、教科書と「小・中ギャップ」、「説明とは何か」、言語使用の規範と逸脱など多岐にわたった。このような、所属大学院生の研究テーマが多様でありそこに共通しているものを見出しにくい状況（とそれに起因するかもしれない研究への気軽な言及の減少）に対して、11月の総合ゼミでは影浦峽教授による研究室の共通テーマに関する講義が行われた。デカルト的言語使用、すなわち「合理的に疑問の余地なき」言語使用をめぐる探求が研究室のテーマとして共有された。例年1月には修士論文検討会が開催されるが、本年度は修士論文提出者がいなかったため通常の総合ゼミが行われた。

【図書館情報学研究方法論】担当：教授・影浦峽

研究に必要とされるスキルの習得を目的とし、受講者が(1)本の読み方、(2)確率と統計の知識を身につけることを目標に掲げた。*Probability and Statistics*. 2nd ed. (DeGroot, Morris H: 1989)を購読し、各受講生が担当部分について解説を行う形で、第3章「Random Variable and Distribution」第7節までを検討した。検討にあたっては、本文に掲載されていない簡単な具体例の作成や、章節ごとのキ

ワードの出現数に着目した目次の再構成等を通じて、導入された概念が正しく把握されているかを確認した。本の読み方に関しては、「5層の読み」を意識した。すなわち「1. 文字通りに読む; 2. キーワードを書き出しながら読む; 3. 段落を目安に、議論のまとまりに指示的な言葉を与えながら読む; 4. 議論のまとまりに報知的な言葉を与えながら読む; 5. 俯瞰的な構造を意識しながら読む」ことである。これら一連の作業を、頭の中で出来たつもりにならず、すべてノートに書き出すという具体的な動作として実行し、「読み方」を習得することを目指した。

【情報媒体構造論】担当：教授・影浦峽

2017年度の情報媒体構造論では、機械的な用語抽出 (Term Extraction) の手法に関する文献を講読した。対象とした文献は、2000年以降の計算機を用いた用語抽出の方法に関するものである。最初の3回の授業では、教科書を用いて、語彙論の基礎、及びキーワード抽出 (Keyword Extraction) と用語抽出 (Term Extraction) の差異を確認した。以降は各回、類似する手法を検討した文献を1~3件対象とし、一人の発表者が文献の内容を紹介するという形式で講義を進めた。

Tfidfといった素朴な指標から始まり、統計的な手法、さらに確率的な手法と統計的な手法を複合した抽出方法まで、2000年以降の用語抽出の手法の展開を概観することができた。

【図書館情報学理論研究】担当：客員教授・吉田右子

本授業では、日米の公共図書館史に関する文献の講読を通して、両国における職員の専門性やサービスの特質に関する議論が行われた。具体的には、(a) 川崎良孝・吉田右子編著『現代の図書館・図書館思想の形成と展開 (2017)』、(b) ポール・T・イエガーら著、川崎良孝・高嶺裕樹訳『図書館・人権・社会的公正 —アクセスを可能にし、包摂を促進する—』(2017)、(c) 小川徹ら著『公共図書館サービス・運動の歴史1・2』(2006)、(d) 奥泉和久著『図書館史の書き方・学び方: 図書館史の現在と明日を考えるために』(2014)等を講読し、図書館の発展過程、理念、職員の専門性、サービス、地域における図書館の役割等について議論が交わされた。

他方で、授業の前半においては、受講者による研

究発表および討議が行われた。受講者の研究課題は「ナチスドイツ下の図書館と教養」、「婦人の読書活動と学習」等であり、講読文献との関連で議論が展開された。

【北欧の生涯学習と図書館】担当：客員教授・吉田右子

本講義は、北欧における生涯学習の拠点としての図書館に関する体系的な知識の習得を目的とするものである。講義はデンマーク、スウェーデン、ノルウェーとフィンランドの公共図書館に焦点が当てられ、図書・写真・動画資料と図書館 web site の情報を通じた講義、ゲスト講師による紹介と質疑及び受講生の発表で構成された。

北欧社会での図書館の位置付け、図書館の歴史、運営やサービス、施設、利用者と北欧図書館の特徴であるデジタル化と静かではない姿が説明された。これらを語るために、前提となる北欧の自然と気候、社会が目指している価値観、北欧のコミュニティ、法律、移民関連状況も紹介された。

ゲスト講師である Swedish Agency for Multilingual Media (MTM) の Junko Söderman 氏からは、全てのメディアがバリアフリーである社会をビジョンとするスウェーデン MTM の役割とメディアについて、三重大学の和気尚美氏からはデンマークの公共図書館の概要をはじめ移民者関連サービスについて講義を受けた。

受講生の発表では、北欧の教育と各々の研究テーマを関連付けて、デンマーク王立図書館の動向概観、社会教育と子どもの貧困対策、「読書介助犬」の取り組み、映画教育、図書館の外国人向けの読み支援などについて発表と議論が行われた。講義期間中に北欧に訪問してきた受講生による報告も行われた。

【書物と出版】担当：非常勤講師・柴野京子

デジタル化・ポーダレス化に伴い「出版」のあり方が変化している状況下で、社会の中での出版物の位置づけや出版という営為のメカニズムを検討する講義である。

本講義は各回が3つのパートに分かれている。第一のパートでは、出版・メディア史を論ずる文献を受講者で分担しながら輪講した。扱った文献は前田愛・永嶺重敏・佐藤健二・長谷川一・大澤聡の著作の一部で、読書・読者論、メディア史としての近代

出版史などが取り上げられた。第二のパートでは現代の出版制度の仕組みや出版を取り巻く諸問題についての講義が実施された。授業後半の第三のパートでは、1997年から2005年に亘り刊行された雑誌『本とコンピュータ』の記事について調査し、参加者がそれぞれの関心に基づいた視点でまとめて報告した。ここでは、当時の日本のデジタル化・データベース化・オンライン化と出版・書物・読者を巡ってなされた議論が検討された。最終回には『本とコンピュータ』第二期の編集に携わった本学情報学環の水越伸教授を招き、刊行当時の様子を聞いた。

2017年度 個人研究活動報告

(図書館情報学研究室 博士課程)

[蘇懿禎]

本年度は博士論文「台湾の小学校における読書指導史の構築～1952年から2010年代にかけて～」の研究方法を大きく変更しました。教育現場実態を把握するため、各年代の小学校教員へのインタビューを実施する予定でしたが、サンプリング対象によって代表性が不足という危惧があるので、教育学術誌を文献にし分析する研究方法に変わりました。8月から、1950年代～2010年代までを範囲に設定し、10誌の教育学術誌における関連文献を全て抽出しました。現在、収集資料の分析を中心に研究を進めていく予定です。

個人研究のほかには、ヨーロッパの13カ国の公共図書館をめぐって見学した記録をまとめました。今年の5月に台湾の出版社から本を出す予定です。そして、台湾台南市中央図書館の児童館コンサルタントを担当しています。

[高橋恵美子]

本年度は、学校司書についての本の執筆とともに出版前の確認の作業を行った。『学校司書という仕事』のタイトルで青弓社より4月28日出版された。6月3日日本図書館協会学校図書館部会学習会で「学校司書の専門性 ―『学校司書という仕事』を書くにあたって―」と題する報告を行った。

また学校図書館の情報交流紙『ぱっちわーく』が2017年3月終刊となり、学校図書館研究の情報源としての『ぱっちわーく』の意義や重要性を国立国会

図書館カレントアウェアネスに書くことになり、こちらは「カレントアウェアネス No.332 2017年6月20日」に「学校図書館の情報交流紙『ぱっちわーく』の24年―学校図書館研究の情報源としての意義―」のタイトルで掲載された。

本の出版の影響もあり、以下のような講演を行った。7月31日静岡県西部高等学校図書館研究会研修会「これからの学校図書館」、8月21日静岡県高等学校図書館研究大会「教科と連携した図書館利用―さまざまな事例から―」、10月6日横須賀市学校図書館ボランティア講座「子どもたちに読書と学びの楽しさを伝える学校図書館づくり」。

博士論文は、日本の学校司書の配置と実践の歴史から、学校司書の専門性確立をめざす歩みをテーマに執筆中である。また査読論文として、学校司書配置に関する各種調査の分析を準備中である。

[新井庭子]

テキストの難しさの研究として、既存の研究ではテキストか人間の認知の仕組みかどちらかしか研究対象にされてこなかった。本研究は、この2つの視点の両方を持ちつつ、主に知識構成を支える言語表現の形式に焦点を当て、小・中の理科教科書を材料にこの問題への接近を試みる。我々は、読みを困難にするテキストのパラメーターを予測し、小・中教科書テキストの間にそのパラメーターで表現できるギャップがあることを新井庭子ほか(2017)で示したが、その研究はまた、表層的な特徴に加え、質的な観点から言語表現を検討する必要性を示した。本研究では、質的な関連から言語表現を特徴付けるカテゴリーとして、定義表現と分類の表現に着目し、計量的な分析を行った。その上で、定義表現の読めなさについて仮説を立て、読解能力テストを用いて仮説の検証を行った。

[矢田竣太郎]

昨年度従事したKDDI総合研究所・知能メディアグループでのインターンを3ヶ月延長させていただき、テキストに含まれる感情の要因を分析する技術に関して継続的に研究した。この成果は国際学会International Conference on Data Miningのワークショップ(ニューオーリンズ)で発表した。また、修士課程より継続的に参加している国際学会International Conference on Asia-Pacific Digital

Libraries (タイ)において、ツイート談話の形式分析に関する手法を発表した。本年度3月から、年度をまたいで3ヶ月間、オーストラリアのCSIRO研究所にてツイートの感情・評判抽出に関する研究を共同で実施する機会を得た。

いずれの研究活動も博士論文テーマ「前読書家の読書を触発する図書推薦システム」に強く関係するもので、システムが処理する「図書に言及するツイート」から取り出せる情報について知見を増やすことができた。

〔山田翔平〕

本年度は、これまで行ってきた研究の成果を論文として投稿、及び博士論文執筆に向けた準備を行った。これまで、百科事典とWikipediaの機能的差異を分析する研究を行ってきたが、その成果を“The conceptual correspondence between the encyclopedia and Wikipedia”というタイトルの論文とし、『日本図書館情報学会誌』に投稿した。

博士課程での研究テーマを「日本の大学図書館の蔵書が担う知識の編成の検討」と定め、分析対象となる大学図書館の蔵書データの獲得を行った。

また、大学図書館の蔵書を調査・分析した研究のレビューを行い、既往研究における分析の観点、及び成果を整理した。この研究成果は、「大学図書館の蔵書を分析した研究の現状と課題」というタイトルの研究ノートとし、本誌『生涯学習基盤経営研究』に投稿した。

〔朱心茹〕

博士課程に進学した。昨年度に引き続き「発達性ディスレクシアに特化した和文書体」の研究開発を行っている。

現段階の研究内容は主に書体の作成と書体の読みやすさに関する実証実験である。2017年7月に2種類の書体プロトタイプが完成したため、9-10月に予備実験を行い、12月より本実験を行っている。倫理審査の申請・実験参加者のリクルート・関連団体とのコミュニケーションといったプロセスを初めて経験した。書体作成については、大日本印刷秀英体開発室から助言を得た。

研究の進捗について、7月に島根県で開催された発達性ディスレクシア研究会と11月にコーンケン(タイ)で開催されたAsia Library and Infor-

mation Research Group Workshopにてそれぞれ口頭発表を行った(いずれも山田翔平氏・影浦峽教授との共同研究)。発達性ディスレクシアの研究者および図書館情報学の研究者から有益なコメントと助言を得た。

上記研究と並行して、「UDデジタル教科書体の欧文フォントの可読性と視認性に関する研究」を株式会社モリサワと共同で行っている。

実証実験終了後は書体カスタマイズシステムの開発に着手する予定である。その準備として国立情報学研究所の佐藤真一教授とSang Phan博士の指導のもと深層学習の学習にあたっている。

〔唐麟原〕

本年度は学際情報学府学際情報学専攻の修士課程から博士課程に進学した。前期では、修士課程で行われてきた国会答弁に関する研究の継続として、答弁に使われる用語の定義に関する研究に取り組み、国際学会 Conference on Empirical Methods on Natural Language Processing のワークショップ Natural Language Processing meets Journalism (コペンハーゲン、9月)でその成果について報告した。後期では、引き続き言語の規範的使用を研究テーマとするが、研究材料を国会答弁から法律文書に変更した。法律用語の規範的使用に関わる判決文の分類問題に取り組み、その成果を3月の言語処理学会で報告する予定である。また、博士論文の執筆に向け、テーマの方向性についての検討を行った。

〔韓尚珉〕

今年度より、本コース博士課程に進学した。「非母語で書かれたオンライン・テキストの読みにおける情報提示方式によるテキスト理解の様相」をテーマとして研究を行った。研究の第一歩として、リンクで移動する特性を持つテキストであるハイパーテキストを対象にして、ハイパーテキストの読みの理解に影響を及ぼす要因にはいかなるものがあるかに関して先行研究のレビューを行った。レビューでは、ハイパーテキストの構造と構造的特徴によって読み手が読む時に現れる認知的特徴を整理し、実証的研究を行った先行研究で検討された要因を抽出して分析した。この過程と結果について研究室の総合せみや研究ゼミで発表を行い、コメントと指導をいただいた。執筆しているレビュー論文は2018年度に投

稿する予定である。また、日本語を第二言語として使用している人々を参加者とする実験の設計を進めている。

[陳龍輝]

I am concerned with the application of terminological networks to the understanding of knowledge structure of specific domains, and how commonalities are present across areas with a shared set of analyses techniques. We make a distinction between the conceptual system and the terminological system of a field; i.e., the terminology of the field is assumed to be a representation of the conceptual structure, which remains intact independent of text and language. By studying a network representation of the domain knowledge, one can explore common structure across space (languages) and time (the development of the field).

We begin by extending the definition of the terminological network as a representation of knowledge with an infusion from semantic, distributional and syntactic information. By showcasing desirable qualities from such networks, we present an exhaustive view of the knowledge fields as networks which can be analyzed and produce new word products. In addition to the capability of exploring subfields within the knowledge field, with this tool it is possible to generate according to both the existing terms in the field new knowledge elements and the semantic word elements in the sense of written meaning. This has implications for both translation when applied across languages within the same discipline, and applications to new term definition and represents an objective approach to terminological processing and growth.

[中村由香]

現在、生協総合研究所で研究員として働きながら、博士論文を執筆している。本年度の主な研究活動は、以下の通りである。

【論文・雑誌記事】

- ・中村由香「生協における CSV の可能性：コープ

こうへの取り組み」『生活協同組合研究』 vol. 498, p. 56–60, 2017.

- ・中村由香「コープみらい『くらしのプラットフォーム』の取り組み」『生活協同組合研究』 vol. 499, p.54–57, 2017.

【その他】

- ・生協総合研究所 研究員
- ・日本弁護士連合会司法調査室 研究員
- ・明治学院大学社会学部 非常勤講師

(図書館情報学研究室 修士課程)

[名倉早都季]

本年度より図書館情報学研究室の修士課程に入学した。前期は、修士論文研究テーマ設定のため、関連研究を読み進めた。卒業論文執筆時からの関心であった「言葉を論理的に構成すること」を中心に据え、「理由を説明するとは何か」を大学入試問題(国語・数学)の分析を通じて明らかにすることを決めた。後期は、研究に利用するデータの検討と入手を行った。また、データから探索的に「説明」の特徴を探るため、プログラミングの基礎的なスキル習得に努めた。

研究以外では、図書館情報学方法論等、大学院開講の授業を中心に、統計の基本的な知識と統計ソフトの操作を勉強した。M1 研究ゼミナールでは、リサーチクエスションの作り方や文献検索など、具体的な作業として研究の手続きを学んだ。以上のように、研究のための基礎的なスキルや知識の習得に力を入れた年であった。今後は卒業論文を再構成した論文の執筆・投稿と共に修士論文の研究を進めていく予定である。

[BOURKE, Rebecca]

In April, I entered the first year of the Cultural and Human Information Studies Course, Graduate School of Interdisciplinary Information Studies, and joined the Laboratory of Library and Information Science. My research activities this year focused on solidifying the theme for my masters dissertation. I have continued my interests in translation studies and natural disasters from my undergraduate thesis, and have decided to focus on the theme of 'multilingual information provisioning for non-Japanese speakers during

crisis scenarios in Japan'. Much of my research was devoted to reading broadly in the fields of translation studies and disaster communication studies, and I took classes in disaster studies to gain a better understanding of the field as a whole. Additionally, I participated in research seminars to gain a better understanding of how to conduct research at graduate level, and attended the intermediate and final master's presentations for my department to gain an understanding of what will be required of me in my thesis. I plan to present the initial findings of my research in the beginning of the new academic year.

(社会教育学・生涯学習論研究室 博士課程)

[杉浦ちなみ]

本年は、以下に取り組みました。

(論文・記事)

・堀尾輝久・太田政男・長澤成次「座談会 教育基本法施行 70 年を考える」(担当:記録)『月刊社会教育』2017 年 11 月号, p. 38-45, 国土社

・「岐阜県郡上市・郡上おどり 一人から人へ、地域でともに一」『月刊社会教育』2018 年 1 月号, p. 60-63, 国土社

(口頭発表)

・「地域文化の伝承基盤としての社会教育 一鹿児島県奄美大島のしまうた・八月踊りを事例に一」日本音楽教育学会第 48 回研究大会, 愛知教育大学, 2017 年 10 月 21 日

[西川昇吾]

昨年度に引き続き、社会教育学における労働というテーマで研究を行った。具体的には、戦後日本の教育学において、当為としての教育学的価値との関係の中で労働がどのようにとらえられてきたのかをレビューし、その上で、これまでの社会教育学の議論で前提とされてきた当為概念としての労働とは異なる形で労働について議論していくことの意義について検討した。以上の成果は近日中に投稿論文としてまとめる予定である。

また今年度は、企業と大学との共同研究にも参加し、子育てをする女性の自立支援プログラムの作成に向けた準備を行った。

【学術雑誌における解説・総説】「公民館研究の動向」

(丹田桂太, 中川友理絵, 大山宏, 相良好美, 荻野亮吾と共著)『日本公民館学会年報』第 14 号, 2017 年 11 月, p. 157-161.

[須藤誠]

博士課程も 3 年目を迎えた。本年度は博士研究において議論を出立させる前段階の作業として、教育学や周辺領域の原理論的文献を腰を据えて読解することとなった。具体的には、超高齢社会の到来が課題化されている今日の社会状況を念頭に置きつつ、教育実践・社会教育実践を検討するうえで、「空間(ないしは場所)」「時間」そして「身体」が旧来いかに措定されてきたのか、そして今日において教育実践を議論する上でいかに措定され直しようのか、について検討した。その結果として析出された複数の論点については、昨年度までに各所で発表してきた内容を肉付けしつつ、来年度以降積極的に発表する所存である。

ほか、院生有志で進めている「岡さんのいえ」(世田谷区・地域共生のいえ)研究プロジェクトの成果について報告書のとりまとめ作業をおこなうとともに(発表準備中:2018 年 1 月時点)、同団体における区受託事業にも社会活動的に関与した。加えて、8 月後半に柏市内の 2 地区で実施された東京大学キッズセミナーにスタッフとして関与した。

[松田弥花]

本年度主に行った研究活動は、以下の通りです。

(論文)

・「スウェーデンにおける子ども・若者を対象としたアウトリーチ事業 一『フィールドワーカー』に着目して一」日本社会教育学会編『子ども・若者支援と社会教育』「日本の社会教育」第 61 集, 東洋館出版社, 2017, p. 124-133. (単著)

・「スウェーデンの障害児者に対する学校教育と社会教育の教育課程の接続 一知的障害特別学校と民衆大学を対象に一」高知大学教育学部編『高知大学教育学部研究報告』第 78 号 (2018 年 3 月刊行予定) (共著)

・「スウェーデンにおける障害児者を対象とした学校教育と社会教育における専門家の支援 一自立支援の観点から一」高知大学教育学部附属教育実践総合センター編『高知大学教育実践研究』第 32 号 (2018 年 3 月刊行予定) (共著)

(学会発表)

・“Comparative Study of Social-Education and Work: Sweden, Uzbekistan and Japan,” Social Pedagogy and Social Education: Bridging Traditions and Innovations International Conference, Mexico, February 22–24, 2018. (共同)

(ワークショップ)

・“How do People Become Active?,” Stockholm-Tokyo University Partnership, The 1st Workshop on Active Ageing: Living Longer and Healthier in an Aging World, Sweden, September 20–22, 2017. (研究紹介・単独)

(共同研究)

・『持続可能な開発のための教育』のイノベーションに関する日本・スウェーデン比較研究(日本学術振興会科学研究費補助金(17K18612)研究代表者・北村友人(東京大学))に研究協力者として参画。

[入江優子]

本年度は博士論文執筆に向けて関心・課題の整理を行いつつ、『『経済的に困難な家庭状況にある児童・生徒』へのパッケージ型支援に関する調査研究プロジェクト(東京学芸大学)』に携わり、フィールドワークを中心に研究を進めました。主な研究報告等は以下の通りです。

【論文】

「学校を核とした教育コミュニティの形成プロセスに関する研究—岩手県大槌町における「ふるさと科」を核にしたコミュニティ・スクールの立ち上げを事例として」『教育支援協働学』創刊号, 2018年2月学会設立・発行予定

【研究報告】

・「学校から見た「子どもの貧困」と包括的支援モデルの開発」お茶の水女子大学人間発達教育科学研究所平成29年度シンポジウム「家庭の経済的不利と学齢期の子どもの諸問題」, 2017年12月

・「附属学校・自治体と連携した主体的な進路選択支援モデルの開発」東京学芸大学パッケージ型支援プロジェクト平成29年度シンポジウム, 2018年3月報告予定

【その他】

・学習都市を支える人々のダイアログセッション「東京コンファレンス」第三分科会『『子どもの貧困』はなぜ見えにくいのか〜対話が創る包摂型社

会〜」(ファシリテート), 2017年1月

[詹瞻]

本年度は昨年度に引き続き、蔡元培の「美育」理論を取り上げ、中国の民国時期における美術館の設立、展開の歴史との関連に関する研究を行った。具体的には、蔡元培の「美育」理論はどのような形で社会に浸透していったのか、どのように美術館の設立と繋がるのか、つまり「美育」理論の推進過程の中で、施設でどのように実践化されたのかという視点から、蔡元培の「美育」理論の重要性を考察した。その結果を、9月に日本社会教育学会第64回研究大会(於:埼玉大学)で「蔡元培の『美育』理論と中国近代における美術館の展開」という題名の自由発表を行った。

その他、『月刊社会教育』2017年8月号における「日本社会教育学会6月集会」(p.64–65)のまともに参加し、報告書を共同執筆した。また、夏期休暇に千葉県柏市との共同企画である「キッズセミナー」に中国の提灯作りの講座に講師として参加し、子どもたちと共に作業、発表を行った。

[堀本暁洋]

本年度の活動は、以下の通りです。

(執筆)

・「地域とプロがともに支える人形浄瑠璃の継承—兵庫県・淡路人形座の取り組みを中心に—(シリーズ「暮らしと表現空間」3)」『月刊社会教育』2017年11月号, 国土社, p.62–65.

・「日本社会教育学会6月集会(集会報告)」『月刊社会教育』2017年8月号, 国土社, p.64–65. (共著)

(発表)

・「公共ホール整備過程への地域住民の関わり」日本社会教育学会第64回研究大会(於:埼玉大学), 2017年9月

(その他)

・東京都文京区のNPO法人「街ing本郷」の活動に関わり、定例カフェへの参加、広報誌の作成などを行った。

・千葉県柏市高柳地区でのキッズセミナーで、楽器作り講座の講師をつとめた(2017年8月)。その後、同年9月に行われた地域の催しにて、発表会を行った。

・地域文化研究会に参加し、地域の表現・文化活

動の実践や歴史について調査・研究を行った。

〔松尾有美〕

本年度の研究活動は以下のようである。

<論文>

・松尾有美「韓国の仕事・家庭両立支援政策の現状と課題」『東アジア社会教育研究』第 22 号, p. 144-151. 韓国生涯学習研究フォーラム「韓国の平生教育・この1年」『東アジア社会教育研究』第 22 号, p. 118-129.

<学会発表>

・「韓国の仕事・家庭両立支援政策の現状と課題」日本社会教育学会第 64 回研究大会(自由研究発表), 2017 年 9 月 16 日

<翻訳>

・梁炳贊「東アジアの観点で共に学び、励ましながら」『東アジア社会教育研究』第 22 号, p. 72-73.

2017 年度は、韓国のソウル大学校へ1年間交換留学し、社会教育・生涯学習分野だけではなく、南北関係論、成人学習論などを学んだ。

現地の学会、フォーラムにも参加し、現在の研究動向や学会として韓国社会の持つどんな側面に注目をしているのかについて、理解を深めることができた。個人研究についても、修士論文から引き続き「子育て」に大きく関心を持ちつつも、対象を働く母親への地域社会での育児支援に徐々に絞っていく、情報収集、資料収集、そして実践への参与観察を行った。

〔丹田桂太〕

2017 年 4 月に博士課程へ進学した。本年度は、昨年度執筆した修士論文に基づきながら、そこでとりあげた課題および考察を精査するとともに、その成果を学内外で発表した。まず、2017 年 9 月に行われた第 64 回日本社会教育学会において、「青年のキャリア形成をめぐる研究枠組みの再検討」というタイトルで報告を行った。また、本コース紀要に「青年の「地元志向」をめぐる研究枠組みの考察」というタイトルで論文を投稿した。この他、日本公民館学会の 2016 年から 2017 年にかけての研究動向の一部を執筆した。

その他、岐阜県岐阜市との共同研究や、文京区本郷地区のまちづくり NPO「街 ing 本郷」の定例カフェへの参加および会報の執筆、千葉県柏市高柳地区におけるキッズセミナーでの講師の担当など、研究

室外での活動にも積極的に関わった。

〔大野公寛〕

今年度より博士課程に進学し、引き続き学校と地域の関係を大きなテーマとして研究を進めている。例えば学校は「社会に開かれた教育課程」によりそのあり方を地域社会との関係を軸に組みかえられつつあり、また地域はその学校を総がかりで支えるとともに学校を核とした自らの経営を求められてもいる。そうした状況の中で、地域住民による学校への参加をどのように捉えるのか、現在は特にその枠組みを、学校参加論の整理をおこないながら検討している。これに関連して、日本社会教育学会第 64 回大会において「学校参加枠組みの展開契機としてのサイレント・マジョリティの学校参加論 ―島根県立隠岐島前高校魅力化プロジェクトを事例として―」を発表した。

また、こうした関心から、今年度より開始した岐阜市教育委員会との共同研究に参加し、地域の高齢者と子どもとの関係の構築にかかわる調査を進めている。

その他、引き続き文京区のまちづくり NPO「街 ing 本郷」の活動にかかわりながら、広報誌の作成に取り組んでいる。

(社会教育学・生涯学習論研究室 修士課程)

〔末光翔〕

本年度は主に、修士論文「精神障害者を持つ家族の支え合いに関する実践的研究 ―精神障害者の『家族による家族学習会』における振り返りの場の役割の検討を中心に―」の執筆を行った。本論文は、社会教育分野でこれまで検討されてこなかった精神障害者家族の学習のあり方、エンパワメント（自分の人生をコントロールする力を得るプロセス）のあり方について、「家族による家族学習会」と呼ばれる学習実践の具体的な場面に注目して検討を行ったものである。

特に、学習の進行を担う家族スタッフと、支援者の立場にある家族（アドバイザー）が共同で行う「振り返り」の場面に着目した。参与観察データの分析・考察を通じ、家族相互のエンパワメントを引き起こす「振り返り」の場の構造および「振り返り」の支援のあり方について論じている。

また外部活動として、国立市公民館におけるしよ

うがいしゃ青年室教室（コーヒーハウス）の活動に参加した。地域における障害者の学びや地域との関わりにも関心があり、座学と並行して青年室教室のスポーツ講座や料理講座への参加を続けている。

〔粟田智美〕

1年間の休学期間を経て、本年度10月より修士課程に復学した。院ゼミにおける文献講読や討論を通じて、社会教育・生涯学習の基本的な視点や動向、研究の手法について学んだ。また、当事者研究に関する他研究科・コースの講義を通して、精神的な困難さを抱えた人々及びその人々を取り巻く状況、また彼らへのエンパワメント・アプローチについて知識を深めた。

個人の関心は、何かしらの困難さを感じている人々が、他者と繋がることによってどのように意識を変容させているか、またそうした意識変容はどのような場の中で生じる傾向にあるのか、という点にある。その中でも特に孤立感を感じている母親に関心を寄せ、現在行政で子育て相談業務に携わりながら、彼女らを取り巻く実態について知見を深めているところである。また、文京区青少年プラザを利用する中高生が、施設内での他者との関わりの中でどのような意識変容及び行動変容を起こしているかについての調査に関わっている。

〔鯛仁和〕

本年度は主に、修士論文「まちづくりに参加する住民の意識変化に関する研究 ―パウロ・フレイレの識字教育における「意識化」実践の視点から―」の執筆に取り組みました。本論文では、まちづくりに参加する過程で住民の意識にどのような変化がおき、その変化がまちづくりにどのような影響を与えているのかに関して、パウロ・フレイレの「意識化」の視点から考察を行いました。それにより、住民がどのように地域住民としての主体を獲得し、まちづくりというものが成立しているのかに関してのあり方を提示しました。

また、昨年度に引き続き、NPO法人「街ing本郷」の活動に参加しました。隔週で開催される定例カフェに参加し、隔月で発行される会報誌「街ingだより」の作成・編集作業に取り組みました。

〔松本奈々子〕

昨年度から、地域や文化に関心を持ち関連文献を読み進めてきた。さらに、並行して高齢者フォーラムや飯田や本郷での調査や活動に携わるなかで、「超高齢社会において老いることとそれについて学ぶこと」というテーマに取り組むことに決めた。現在、個人の研究に関する作業として、主に以下の三つを行なっている。まず、社会科学系の基礎的な文献を講読することである。第二に、「老いること」がいかに語られてきたのかを問う老年社会学の視点から、教育学の分野の先行研究を整理することである。第三に、修士論文で検討しようとしている「華齢なる音楽祭」の予備調査をふまえて、今後の調査の計画をたてることである。

〔岡本知佳〕

2017年4月に修士課程に入学し、社会教育学・生涯学習、博物館学、図書館情報学、学校教育学等に関する講義を受講した。夏季休暇中には西脇市岡之山美術館において博物館実習を行い、「教職課程・学芸員等実習報告会」にて実習経験を報告した。

研究活動においては、研究方法について学習し、研究課題の検討を行った。具体的には、1950年代の婦人の学習実践に着目し、先行研究のレビューを行うなかで、学習の意義が主体形成として論じられる場合の“主体とは何か”という問いを立て、研究課題を「婦人の学習過程における主体形成の『主体像』に関する考察」（仮）に定めた。来年度は、先行研究において「主体」がどのように捉えられてきたか等について考察する予定である。

研究室の活動としては、豊田市調査実習や岐阜市の「中学生とシニアの熟議ワークショップ」、文科省委託事業「長寿社会における生涯学習政策フォーラム」、NPO法人「街ing本郷」の活動等に参加した。

〔豊田瑠璃〕

本年度より社会教育学研究室の修士課程に入学致しました。1年を通し、授業を通して基本的な考え方や方法論について学ぶことに注力しました。夏学期は量的研究と質的研究両方に興味を持っておりましたが、解釈人類学の書籍をきっかけに人類学の方法論に特に惹かれ、冬学期には文化人類学の授業を履修しました。そして、高齢者が社会との関わりの中で生と死をどのように意味付けしていくかについて

て着目し、死生学について基本的な文献を整理し読み進めております。今後フィールドを定めるとともに、テーマの絞り込みを行っていきます。

個人研究のほかには、研究室プロジェクトであるものラボ JAPAN の運営に携わらせて頂くほか、豊田市旭地区や柏市にてまちづくりに携わる市民の方々にお話を伺いました。

学位論文

博士論文

2017年4月(課程博士)

浅石卓真「中学・高校の理科教科書における知識の計量情報学的分析」

修士論文

2018年3月

末光翔「精神障害者を持つ家族の支え合いに関する実践的研究 ―精神障害者の「家族による家族学習会」における振り返りの場の役割の検討を中心に―」

鯛仁和「まちづくりに参加する住民の意識変化に関する研究 ―パウロ・フレイレの識字教育における「意識化」実践の視点から―」

福森敏也「学校と地域の協同による地域の担い手づくりに関する研究 ―長野県飯田 OIDE 長姫高校の「地域人教育」に着目して―」

図書館情報学研究室教員・院生一覧

教授 影浦 峽

客員教授 吉田 右子

博士課程 蘇 懿禎
高橋 恵美子
志村 瑠璃
新井 庭子 (学環)
矢田 竣太郎
山田 翔平
朱 心茹
唐 麟源 (学環)
韓 尚珉
陳 龍輝 (学環)
中村 由香

修士課程 名倉 早都季
BOURKE, Rebecca (学環)

研究生 朴 恵

松尾 有美
丹田 桂太
大野 公寛

修士課程 末光 翔
栗田 智美
鯛 仁和
福森 敏也
松本 奈々子
佐藤 志保里
天沼 亜沙子
岡本 知佳
豊田 瑠璃

研究生 楊 映雪
姜 寶美

社会教育学・生涯学習論研究室教員・院生一覧

教授 牧野 篤

准教授 李 正連
新藤 浩伸

特任助教 松山 鮎子
古壕 典洋

博士課程 侯 婷婷
大山 宏
中川 友理絵
山口 香苗
相良 好美
杉浦 ちなみ
西川 昇吾
須藤 誠
松田 弥花
入江 優子
詹 瞻
堀本 暁洋